

年 表

(平成11年4月～令和6年3月)

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
平成11年（1999）	
4. 1「介護休業等に関する規程」（宿泊施設・合同庁舎食堂・運動場）の制定	6. 2「平成11年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令」（政令第169号）公布、施行（恩給の改定措置を参酌して改定）
4. 1「育児又は介護を行う職員の深夜勤務の免除に関する規程」の制定	7.16「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（法律第87号）公布、平成12年4月1日施行（機関委任事務廃止）
4. 1「セクシュアルハラスメントの防止等に関する規程」の制定	7.19 国家公務員共済組合審議会は7月15日に諮問のあった「国家公務員共済組合制度の改正案要綱」について大蔵大臣に答申
4. 1 愛媛県立中央病院、愛媛県立今治病院をガス障害者救済の認定医療機関に指定	12.22「中央省庁等改革関係法施行法」（法律第160号）公布、平成13年1月6日施行（1府12省庁体制に）
4. 1 平成11年度研修計画（改正男女雇用機会均等法により、平成11年4月から雇用管理上の配慮が義務付けられたことからセクハラ防止研修を導入）	
4.15「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（蔵計第1101号）、4月1日適用（諸手当額の改正）	
4.20 直営病院 病院長・事務部長会議（平成11年度事業計画等について）開催	
5.15 住宅フェア等を仙台で開催（6月27日に横浜で開催）	
5.19 旧令共済病院 管理者会議（同病院の病院長・事務部長・看護部長による会議をいう。以下同じ）（平成10年度決算について）開催	
5.31 熊本合同庁舎食堂廃止	
6. 3「ガス障害者救済のための特別措置要綱」及び「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（蔵計第1492号）、4月1日適用（諸手当額の改正）	
6.25 第35回運営審議会を開催し、平成10年度決算について審議	
6.30 湯ヶ島保養所、秋田宿泊所、高知宿泊所廃止	
7. 1 国家公務員共済組合連合会広報委員会設置要領の改正	
7. 1 三原赤十字病院、本郷中央病院（広島県）をガス障害者救済の認定医療機関に指定	
7. 1 組織規程等の改正（管財・住宅部が管財部に名称変更、住宅課が特定事業部に移行し、管理課及び管財専門役を新設）	
7.15 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議（平成10年度決算及び各施設における経営改善への取組み等について）開催	
9. 1 秋田組合総合病院、山本組合総合病院(秋田県)、雄勝中央病院（秋田県）、津久井赤十字病院（神奈川県）、国家公務員共済組合連合会立川病院・平塚共済病院をガス障害者救済の指定医療機関に指定	
9. 2 旧令共済病院将来構想検討委員会（旧令共済病院の設置根拠及び現況等について）開催	
9.24 第36回運営審議会を開催し、財政再計算につ	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
5. 6 総務庁は平成10年度全国・全世帯の「家計調査報告」を公表（一世帯当たりの月平均消費支出は32万6,976円で、物価変動の影響を除いた実質で前年比1.3%減と3年連続のマイナス）	4. 1 整理回収機構発足。以降、同月に国民銀行が経営破綻、幸福銀行も5月に破綻
6. 2 厚生省は家族による介護への現金給付案を医療保険福祉審議会の老人保健福祉部会・介護給付費部会の合同部会に提示（現金給付を認める条件として①介護者のホームヘルパー資格②第三者がつくる介護サービス計画に従う③入浴、排せつ、食事等の介護などを例示）	6. 4 東邦生命保険が自力再建を断念。東京地検が旧長銀旧経営陣3人を逮捕（6月10日）
6.11 政府は閣議で平成11年版「高齢社会白書」を決定（平成10年10月1日時点）（我が国の65歳以上の人口は、前年比3.8%増の2,051万人、総人口に占める割合は16.2%、今年5月現在の総務庁の推計では16.5%）	7. 8 中央省庁等改革関連法成立
6.11 厚生省は平成10年の人口動態統計（概数）をまとめた（出生数は120万3,149人で前年より1%増えたが、合計特殊出生率は1.38と前年の1.39を下回り過去最低）	7.12 食糧・農業・農村基本法が成立
6.21 日英両政府は海外勤務に伴う年金保険料の二重払い、掛捨てを防ぐための「日英社会保障協定」（仮称）を締結することで基本合意	7. 東京地検が旧日債銀旧経営陣3人を逮捕
7.31 総務庁は「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」を公表（現在の生活に「満足—まあ満足」が85.7%だった半面、将来の生活については「不安」が63.6%に達した。理由は、健康、介護、収入の順）	8. 9 国旗及び国歌に関する法律成立、8月13日公布
8. 6 厚生省は「平成10年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男性77.16歳、女性84.01歳で前年に比し男性は0.03歳低下、女性 は0.19歳延び、男女差は過去最高の6.85歳）	8. 9 国家公務員倫理法成立、8月13日公布
8.26 自治省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成11年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,586万人で前年同期比0.23%増の過去最高）	8.12 改正住民基本台帳法成立。国民すべてに10ケタの個人番号を付けオンライン化
9. 7 厚生省は平成11年の全国高齢者名簿を公表（100歳以上の高齢者は1万1,346人で過去最高、男女別では女性9,373人（82.6%）、男性1,973人（17.4%）で最高年齢者111歳、男性は110歳）	8.20 日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行が経営統合を発表
9.14 総務庁は平成11年9月15日現在における高齢者人口推計値を公表（65歳以上の高齢者は前年より67万人多い2,116万人、総人口に占める割合は前年比0.5ポイント増の16.7%といずれも過去最高）	9.24 台風18号で厳島神社の国宝左門客神社倒壊
11.13 厚生省は平成9年度の「医療費マップ」を公表(平成9年度の国民健康保険の加入者一人当たりの医療費は全国平均34万4千円で前年度より9千円（2.7%）の増と過去最高）	10. 5 自自公（自民党・自由党・公明党）連立で小渊恵三内閣第2次改造
12. 9 国立社会保障・人口問題研究所は平成9年度の	10.14 住友銀行とさくら銀行が将来の統合を前提とした全面提携で合意
	12. 2 日光の社寺（東照宮、二荒山神社、輪王寺）世界文化遺産に登録
	12. 3 WTOの次期多角的貿易交渉（新ラウンド）閣僚会議決裂
	12.20 ポルトガルがマカオを中国に返還
	12. 与党3党がペイオフ解禁延期を決定

平成11・12年（1999・2000）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
いて審議 9.30 伊東保養所廃止 10. 1 福岡共済会館全面改築、開業 10.18 旧令共済病院将来構想検討委員会（旧令共済病院の将来のあり方等について）開催 10.20 第48回共済医学会を20、21日の両日福岡市で開催 11.16 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成11年度上半期の経営概況等について）開催 11. 宿泊施設総支配人等の任期制を導入 12. 1 聖隷三方原病院（静岡県）、山梨厚生病院、市立大町総合病院（長野県）をガス障害者救済の指定医療機関に指定 12. 8 旧令共済病院将来構想検討委員会（旧令共済病院が医療法人となった場合の問題点について）開催	

平成12年（2000）	
1.13 直営病院 病院長・事務部長会議（平成11年度経営概況等について）開催 1.25 小井金センター廃止 1.26 旧令共済病院将来構想検討委員会（公益法人の事業内容等について）開催 1. 霞が関WAN加入（総務部広報課） 2.21 広島記念病院介護老人保健施設「記念寿」竣工式 2.26 住宅フェア等を東京で開催（以後、平成12年中に横浜、名古屋、大阪、東京で開催） 2.29 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成11年度決算見込みについて）開催 3. 1 村上総合病院（新潟県）、軽井沢病院（長野県）、宇都宮社会保険病院（栃木県）をガス障害者救済の指定医療機関に指定 3.28 第37回運営審議会を開催し、平成12年度事業計画及び予算、直営病院再編の進捗状況、宿泊施設経営改善5か年計画の進捗状況と同計画を遵守するための取組みについて審議 4. 1 介護保険法施行により、40歳以上65歳未満の組合員から介護保険料を徴収（介護保険料率は1000分の2.88） 4. 1 階層別研修の一環として医師研修の実施 4. 1 組合員貸付金の支払利率改定（一般 年4.26％、特別住宅（大都市加算）年4.34％） 4. 1 地方事務官制度の廃止により連合会が地方事務官であった者に係る長期給付の権利義務を承継するとともに、その長期給付の積立金は、地共済（地方職員共済組合）から連合会に移管 4. 1 忠海病院を旧令共済病院へ移管（呉共済病院忠海分院）、広島記念病院介護老人保健施設「記	3. 3 国家公務員共済組合審議会は諮問のあった「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案要綱」について大蔵大臣に答申 3.31 「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」（法律第21号）公布、4月1日施行（給付水準の適正化、定額単価等の改定、標準報酬月額の見直し、平成14年4月1日施行（退職共済年金の支給年齢引上げ、所得制限範囲拡大）、平成15年4月1日施行（総報酬制の導入） 3.31 「平成12年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律」（法律第34号）公布、4月1日施行（特例措置による年金額の据置き） 3.31 「恩給法等の一部を改正する法律」（法律第11号）公布、4月1日施行（増額改定） 4. 1 社会保険職員共済組合の新設 5.31 「平成12年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令」（政令第241号）公布、施行（恩給の改定措置を参酌して改定） 6.29 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、平成15年4月1日施行（掛金及び負担金の変更）、一部平成13年1月6日施行 10.18 「日本国及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国の両国において就労する者に係る国家公務員共済組合法の特例に関する政令」（政令第458号）公布、平成20年3月1日廃止

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
社会保障給付費を公表（69兆4,186億円と過去最高を更新） 12.27 厚生省は平成10年度の「社会医療行為別調査」の結果を公表（医療費全体の中の「全薬剤比率」は24％で過去最低だった前年度より更に3.5ポイント低下。内訳では、入院12.8％（前年度比2ポイント減）、外来35.3％（前年度比4.4ポイント減）、また、高齢者医療費39.3％（前年度比5.4ポイント減）、一般医療費32.9％（前年度比3.7ポイント減）など）	

1.21 厚生省は平成10年度の社会保険事業概況を公表（国民年金の当年度末の被保険者数は2,043万人となったが保険料の未納率が23.4％（前年度比3ポイント増）と過去最悪） 1.28 厚生省は平成12年度の公的年金の支給額を据え置くことを年金審議会に諮問し、答申を得た（総務庁は平成11年の全国の消費者物価指数（平成7年100）は総合指数で102.2となり前年比0.3％の下落） 2. 1 日本とドイツの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定」が発効 3.17 国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計によると、2020（令和2）年には高齢世代の割合が、全ての都道府県で30％を超えることが分かった。全国推計では、2020（令和2）年世帯総数は4,885万世帯で1995（平成7）年比11％増、うち高齢者世帯は1,718万世帯に倍増、その占める割合は1995（平成7）年の19.7％から35.2％に増加 4. 1 介護保険制度がスタート 4.14 厚生省は平成9年度の「老人保健福祉マップ」を公表（訪問介護は全国平均144回で前年より20％増、トップは鹿児島県の249回、最下位が千葉の68回で下位は関東に集中） 4.29 総理府は「国民生活に関する世論調査」を公表（「昨年に比べ生活が低下」が28.5％、「向上」が3.3％、今後の見通しで、「悪くなる」が24.5％、「良くなる」が9.1％など長引く不況で生活の質が下がり、将来について悲観的に考え	1.22 先進7か国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）日本で初開催、円高懸念の共同声明 2.11 ミススペースシャトル（エンデバー）打上げ、毛利衛氏搭乗 3.21 電力小売り部分自由化開始 3. 長銀の国有化終了、外資ファンドに売却 4. 1 民事再生法施行 4. 2 小淵首相倒れる、森喜朗内閣発足（4月5日） 5. 1 第一火災海上保険に業務停止命令 5.18 ストーカー規制法成立 6.13 韓国の金大中大統領が北朝鮮訪問、金正日労働党総書記と初の南北首脳会談 7. 1 金融監督庁改組、金融庁発足 7.12 大手百貨店そごう破綻、民事再生法適用を申請 7.19 二千円札発行、42年ぶり新額面紙幣 7.21 九州・沖縄サミット開催（第26回主要国首脳会議） 8.11 日銀、ゼロ金利政策解除。10年ぶりの政策金利引上げ 8.15 人事院が平成12年度国家公務員一般職給与で初のベースアップ見送り勧告 8.18 伊豆諸島・三宅島が大規模噴火、三宅村一般住民全員に島外避難指示が発令（9月2日） 9.15 第27回シドニー夏季五輪開催、参加199か国・地域 9.29 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が日本初の金融持株会社を設立。みずほホールディングス誕生 10.10 ノーベル化学賞に白川英樹筑波大学名誉教授 10. 三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行が経営統合発表。千代田生命、更生特例法の適用申請

平成12年（2000）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
念寿」開設	
4. 1 舞鶴共済病院老人保健施設「すこやか森」開設	
4. 6 住宅経理から宿泊経理に資金の借入れを実施（27億円）	
4.14 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（蔵計第1119号）、4月1日適用（諸手当額の改正）	
4.19 旧令共済病院将来構想検討委員会（その他、結びについて）開催	
4.25 直営病院 病院長・事務部長会議（平成12年度事業計画等について）開催	
4. 宿泊施設経営改善5か年計画に基づき、希望退職等による人員削減及び一時金の削減等による人件費削減措置を実施	
4. 連合会ホームページ開設（インターネット及び霞が関WAN）	
5.11 高松病院竣工式	
5.17 旧令共済病院 管理者会議（平成11年度決算について）開催	
6.12 宿泊事業の将来展望と抜本的経営改善の実施方策を検討するため、専門家を含めた「宿泊事業のあり方等に関する検討委員会」を設置（以後、平成12年6月27日から平成13年1月16日まで9回会議を開催）	
6.26 第38回運営審議会を開催し、平成11年度決算、国家公務員共済組合連合会定款及び運営規則の一部変更（案）について審議	
6.28 旧令共済病院将来構想検討委員会（報告書について）開催	
6.30 下関宿泊所廃止	
7. 1 古橋源六郎理事長退任（6月30日）、寺村信行氏が理事長に就任	
7. 1 蒲生町病院（滋賀県）をガス障害者救済の指定医療機関に指定	
7. 1 分課規程の改正（年金部審議課を年金専門役に振替）	
7.13 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議（宿泊事業のあり方等に関する検討委員会についてほか）開催	
8. 1 国家公務員共済組合連合会立川病院・平塚共済病院、山梨厚生病院をガス障害者救済の認定医療機関に指定	
8. 9 「国家公務員共済組合連合会本部事務処理システム改革検討委員会設置要領（平成8年5月1日制定）」の廃止及び「国家公務員共済組合連合会情報システム化推進委員会設置要領」の制定	
8. 9 第1回情報システム化推進委員会（システム改革3か年計画の実施状況の取りまとめ及び評価について）開催	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
る国民が増えた）	11.30 ユネスコが首里城跡などを世界文化遺産に登録
5.30 総務庁は平成12年版「高齢社会白書」を閣議に報告（平成11年10月現在の高齢者の人口は2,119万人で総人口に占める割合は16.7％と前年比0.5ポイント上昇）	12. 1 テレビBSデジタル放送の本放送開始
6. 6 政府は閣議で国民年金（基礎年金）の繰上げ受給の減額率を緩和する政令を決定（平成13年度から新たに受給する者が対象で減額率は60歳で30％と1年で6％の減額率）	12.12 米大統領選でジョージ・ブッシュ氏勝利
6.21 労働省は「平成12年雇用管理調査結果」を公表（定年を60歳としている企業が91.6％、65歳が5.6％、61歳から64歳が1.8％と61歳以上は1割に満たなかった）	
6.29 厚生省は平成11年の人口動態統計（概数）をまとめた（平成11年の出生数は117万7千人、合計特殊出生率は1.34と過去最低、これに対し死亡数は98万2千人と約4万5千人の増で自然増加数が初めて20万人を下回った）	
6.29 厚生省は「平成10年度国民医療費の概況」を公表（総額は29兆8,251億円と過去最高を更新したが、伸び率は前年度比2.6％増と過去2番目の低率、1人当たりの医療費は23万5,800円（前年度比2.3％増）で過去最高）	
7.14 厚生省は平成11年6月と7月に実施した国民生活基礎調査の結果を公表(今の生活について「大変苦しい」 20.3％、「やや苦しい」 32.3％、計 52.6％と過半数を超え、「普通」 42.9％、「ゆとりがある」 4.6％)	
7.17 厚生省は平成11年度の「医療費の動向」を公表（医療保険から支払われた医療費は28兆5千億円で、このうち老人保健分は11兆8千億円と全体の41.3％を占め過去最高）	
8. 3 自治省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成12年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,607万1,305人と対前年比21万1,299人の増）	
8.18 厚生省は「平成11年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男77.1歳、女83.99歳で、それぞれ0.06歳、0.02歳前年を下回った）	
9. 8 厚生省は全国高齢者名簿（長寿番付）を公表（100歳以上の長寿者は1万3,036人と対前年比1,690人増で、30年連続して最多を記録、内訳は男2,158人（16.6％）、女1万878人（83.4％）で女性は初めて1万人を突破）	
9.15 総務庁は敬老の日の9月15日現在の高齢者推計人口を公表（65歳以上の高齢者人口は前年より74万人増の2,190万人、総人口比17.3％（前年比0.6ポイント増）と過去最高）	
12. 6 厚生省は健康保険証について平成13年4月以降の更新時から一人一枚のカードにすることを決めた	
12.22 総務庁は閣議に平成12年4月1日に実施した国	

平成12・13年（2000・2001）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
8.22 東海病院介護老人保健施設「ちよだ」開設 9. 1 津久井赤十字病院（神奈川県）、市立大町総合病院をガス障害者救済の認定医療機関に指定 9.27 年金から介護保険料の特別徴収を開始（10月定期支給期から） 9.30 福井宿泊所廃止 10. 1 国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院、聖隷三方原病院（静岡県）をガス障害者救済の認定医療機関に指定 10.18 第49回共済医学会を18、19日の両日仙台市で開催 10.25 第2回情報システム化推進委員会（連合会情報システム化推進に関する中間報告について）開催 11. 1 組合員及び被扶養者を対象にKKR宿泊施設利用の際に3千円の補助を開始 11. 1 雄勝中央病院（秋田県）をガス障害者救済の認定医療機関に指定 11. 9 横須賀共済病院外来棟1号館増築竣工式 11.15 名城病院竣工式 11.20 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成12年度上半期の経営概況等について）開催 11.21 旧令共済50周年記念式典及び祝賀会 11.30 山代保養所廃止 12. 1 秋田総合病院、山本組合総合病院（秋田県）、村上総合病院（新潟県）、蒲生町病院（滋賀県）をガス障害者救済の認定医療機関に指定 12. 5 水府病院竣工式 12.10 宿泊施設におけるKKRポイントカード（紙製スタンプ式）を開始（25個押印で2千円） 12.31 新潟宿泊所、定山溪保養所廃止 12. 経営の抜本的改善を推進するため、宿泊施設総支配人、支配人を公募により登用（10名） ----- 平成13年（2001） 1. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正（省庁再編に伴う各共済組合事業規模の変更など） 1. 5 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」の一部改正（蔵計第2831号）、1月6日適用（名称の変更） 1. 6 定款の一部変更（中央省庁再編により、大蔵省から財務省へ名称変更したことに伴う規程整備） 1.16 「宿泊事業のあり方等に関する検討委員会」報告書提出（同委員会解散） 1.18 直営病院 病院長・事務部長会議（平成12年度経営概況について）開催 1.19 住宅フェア等を名古屋で開催（以後、平成13 1. 6 中央省庁の再編統合に伴い、連合会加入共済組合は25組合から23組合（衆議院、参議院、内閣、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、厚生労働省第二、裁判所、会計検査院、刑務、防衛庁、印刷局、造幣局、林野庁、社会保険職員、国家公務員共済組合連合会職員、郵政）となる 1. 6 中央省庁等改革に伴い、「国家公務員共済組合審議会」は「財政制度等審議会国家公務員共済組合分科会」に移行 3.30 「平成13年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律」（法律第13号）公布、4月1日施行（特例措置による年金額の	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
勢調査の速報値を報告（日本の総人口は1億2,691万9,288人で前回平成7年の調査に比べ134万9,042人増加） ----- 2. 1 日本と英国の間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定」が発効 2. 7 厚生労働省は公的年金積立金自主運用の基本方針案を社会保障審議会に諮問（現在約144兆円ある積立金の4.5%の利回りを確保することを目指し、68%を国内債券、12%を国内株式に投資） 2. 9 政府は閣議で消費者物価スライドする各種年金の支給額を平成13年度も据え置く特例法を決定 6. 1 政府は閣議で平成13年版「高齢社会白書」を決定（平成12年10月1日時点での65歳以上の	----- 3. 政府、月例経済報告で初の「デフレ宣言」。日銀が量的緩和政策の採用を決定 4. 1 三井住友銀行が誕生 4. 1 情報公開法施行 家電リサイクル法、食品リサイクル法（5月1日）施行 遺伝子組換え食品表示開始 4.26 小泉純一郎内閣発足 6.15 改正祝日法成立 平成15年より海の日、敬老の日がそれぞれ7月、9月の第三月曜日に 7.21 兵庫県明石市で歩道橋上の花火見物客11人死亡 7.29 参院選で自民党圧勝

平成13年（2001）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
年中に東京、横浜、大阪で開催) 1.22 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議（宿泊事業のあり方等に関する検討委員会の報告書について）開催（以降毎月開催） 1.29 第3回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」における平成13年度実施計画について）開催 2.27 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成12年度決算見込みについて）開催 2. 首都圏組合員の宿泊施設の利用促進を図るため、本部内にセールスチームを設置 3.23 防衛省が所管する特別借受宿舍については、平成11年度（設置計画年度）の特別借受宿舍1棟（余市宿舍：北海道余市郡余市町富沢町）を最後に宿舍新設は終了 3.28 第39回運営審議会を開催し、平成12年度変更事業計画及び予算、平成13年度事業計画及び予算、「宿泊事業のあり方等に関する検討委員会」の報告書を踏まえての平成13年度事業計画の内容、繰入金の配分方法の見直し等について審議 3.30 旧令医療経理から宿泊経理に資金の借入れを実施（28億円） 3.31 浅虫保養所、那須保養所廃止 3.31 平成12年4月1日から介護保険法が施行されたことに伴い、短期財政が窮迫した共済組合に対し、財政支援を講ずる事業を実施 4. 1 「積立金等の運用の基本方針」を制定（規制緩和により自己責任原則運用） 4. 1 「KKRホテル&リゾーツ」ホームページによるインターネット宿泊予約及び空室情報の提供を開始 4. 1 介護保険料率引上げ（1000分の2.88から1000分の3.3） 4. 1 繰入金の傾斜配分を実施（医療40：宿泊60） 4. 1 研修計画に年金検定を導入 4. 1 厚生費（レクリエーション費等補助）を4,400円から4,700円に引上げ（内訳はレク2,800円、文化教養費900円、体育大会参加費1千円） 4. 1 住宅経理からの借入金を返済し、同額を宿泊経理に相互繰入を実施（27億円） 4. 1 組合員貸付金の支払利率を改定（特別住宅 年3.26％）し、大都市加算は住宅・特別住宅ともに廃止 4. 1 葬祭コールセンター開設 4.18 第4回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」の平成13年度実施について）開催 4.19 直営病院 病院長・事務部長会議（平成13年度事業計画等について）開催 4.25 宿泊事業の経営体質転換への評価等を行うた	据置き) 3.31 「恩給法等の一部を改正する法律」（法律第16号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 5.25 「平成12年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令の一部を改正する政令」（政令第188号）公布、施行（平成12年政令第241号は「平成12年度及び平成13年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令」に題名改正） 7. 4 「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」（法律第101号）公布、平成14年4月1日施行（農林漁業団体職員共済組合の厚生年金保険への統合）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
高齢者は2,193万人で高齢化率は17.3％であるが、2025年には27.4％となると試算し、社会保障費も平成12年度の78兆円から207兆円に増加すると予測) 6.20 厚生労働省は平成12年の人口動態統計（概数）を公表（平成12年1年間の国内出生数は約119万1千人で、前年を約1万3千人上回り合計特殊出生率も前年の1.34から1.35と4年ぶりに上昇） 6.29 厚生労働省は「平成11年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費は30兆9,337億円（前年度比3.7％増）と初めて30兆円を超えた） 8. 2 厚生労働省は「平成12年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男77.64歳、女84.62歳と、ともに過去最高を記録） 8.20 厚生労働省は平成12年度の医療機関別の医療費動向を公表（医療機関に支払われた医療費の総額は29兆4千億円（前年度比1.9％減）、一医療機関当たりの医療費は、大学病院が106億200万円、国公立の公的病院が37億円、法人病院が12億5,800万円、個人病院が6億400万円、診療所が9,300万円） 9.11 厚生労働省は全国高齢者名簿を公表（9月1日現在の100歳以上高齢者人口は1万5,475人と昨年を2,439人上回り、31年連続して過去最高を更新） 9.14 総務省は敬老の日の9月15日現在の高齢者人口の推計を公表（65歳以上の高齢者は2,272万人（前年比82万人増）、総人口に占める割合も17.9％（対前年比0.6ポイント増）、いずれも過去最高を更新） 12.11 厚生労働省は確定拠出年金（日本版401K）の企業型の第一陣を承認した。導入企業は、大和証券グループ、日立製作所など15社で今月より順次掛け金を徴収 12.31 厚生労働省は平成13年度の人口動態調査の年間推計を公表（出生数は117万5千人で、人口千人当たりの出生率は前年度に比べて0.2ポイント減の9.3と過去最低の見通し）	9. 4 東京ディズニーシーが開園 9.10 千葉県で乳牛が日本初の狂牛病に感染と公表 9.11 米国で同時多発テロ事件発生 10. 7 米英国がアフガニスタンでの空爆を開始 10.10 ノーベル化学賞に野依良治名古屋大学教授 10.16 日銀総裁が日本経済のデフレスパイラル危機認める 10.29 テロ対策特別措置法成立 12. 7 改正国連平和維持活動（PKO）協力法成立 12.22 海上保安庁巡視船が奄美大島沖で不審船を銃撃（沈没）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
め「宿泊事業の経営改善検討委員会」を設置 4.30 洞爺保養所廃止 5.14 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1357号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 5.15 旧令共済病院 管理者会議（平成12年度決算について）開催 5.30 第1回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、年内に4回開催） 6. 5 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（余裕資金の運用について）開催 6.27 第40回運営審議会を開催し、平成12年度決算、国家公務員共済組合連合会運営規則の一部変更、「積立金等の運用の基本方針」の策定、「宿泊事業の経営改善検討委員会」の設置等について審議 7. 1 運営規則等の改正（資金運用部を新設し、経理部資金第一課と第二課を資金運用部へ振替、旧令年金部を廃止し、旧令年金業務を特定事業部へ移管、年金部年金経理課を廃止し、経理部経理課及び出納課へ移管、総務部庶務課を廃止し、経理部契約課を振替配置し、契約に関する業務を移管） 7. 1 理事長の諮問機関として「資産運用委員会」を設置 7. 3 呉共済病院東館竣工式 7.16 第1回資産運用委員会を開催し、積立金等の運用の現状と問題点及び運用の基本方針、今後の進め方について審議 9. 4 旧令共済病院 病院長会議（特殊法人等の事業見直しの動向について）開催 9.25 第2回資産運用委員会を開催し、運用の基本的な考え方、資産区分の考え方、基本ポートフォリオ構築における問題点について審議 9.26 第5回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」における平成13年度実施分の中間報告について）開催 9. 広報紙「KKR」全組合員に対して配布開始（8頁建てから4頁建てに変更、外面白黒、中面カラー）この時から記事内容が連合会の事業紹介のみになる（各省庁共済組合のニュースや文芸・コラム等の投稿を廃止）タイトル写真やお知らせの掲載開始 10. 1 宿泊施設の奉仕料を廃止 10.17 第50回共済医学会を17、18日の両日東京で開催 10. 行政コスト計算書の公表 11. 2 第3回資産運用委員会を開催し、アセットミックスの具体的な策定について審議 11.19 旧令共済病院 管理者会議（平成13年度上半期の経営概況等について）開催 11.30 第4回資産運用委員会を開催し、「積立金等の	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

平成13・14年（2001・2002）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
運用の基本方針」の見直し、論点整理（運用の基本的な考え方、資産区分の考え方、基本ポートフォリオ構築における問題点）、期待収益率について審議 11.30 京都第二宿泊所廃止 12. 1 旭川宿泊所の経営を外部委託 12. 3 本部と各施設との回線整備（KKR－WAN構築） 12. 4 第41回運営審議会を開催し、連合会を巡る特殊法人改革の動向、宿泊経理の上半期の事業概況及び宿泊事業の経営改善検討委員会の検討状況について審議 12.13 呉共済病院忠海分院病棟竣工式 12.18 第5回資産運用委員会を開催し、資産運用委員会報告書（案）、基本ポートフォリオの策定について審議	
平成14年（2002）	
1.11 直営病院 病院長・事務部長会議（経営状況、再編計画の進捗状況等について）開催 1.16 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、毎月開催） 1.19 住宅フェア等を名古屋で開催（以後、平成14年中に東京、横浜、大阪で開催） 1.25 第6回情報システム化推進委員会（グループウェア等の活用促進及びKKR－WAN運用開始後の利用状況報告について）開催 2. 1 長崎宿泊所の経営を外部委託 2. 5 第5回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、年内に9回開催） 2. 7 第6回資産運用委員会を開催し、資産運用委員会報告書について審議 2. 7 資産運用委員会報告書（自己責任原則（政令及び省令の改正）に対応した「積立金等の運用方針」の策定） 2.27 旧令共済病院 管理者会議（平成13年度決算見込みについて）開催 2.28 東京共済病院南館竣工式 3. 7 第7回資産運用委員会を開催し、「積立金等の運用の基本方針」の改正について審議 3.27 第42回運営審議会を開催し、「特殊法人等整理合理化計画」について報告、平成14年度事業計画及び予算、国家公務員共済組合連合会運営規則の一部変更、「積立金等の運用の基本方針」の改正、平成14年度宿泊経理事業計画の策定について審議 4. 1 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」及び「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1043号）、4月1日適用（諸手	3.31 「恩給法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（法律第8号）公布、4月1日施行（原則恩給年額据置き） 3.31 「平成14年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律」（法律第21号）公布、4月1日施行（特例措置による年金額の据置き） 5.10 「独立行政法人造幣局法」（法律第40号）公布、平成15年4月1日施行（造幣局共済組合は財務省共済組合に統合） 5.10 「独立行政法人国立印刷局法」（法律第41号）公布、平成15年4月1日施行（印刷局共済組合は財務省共済組合に統合） 5.24 「平成12年度及び平成13年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令の一部を改正する政令」（政令第179号）公布、施行（平成12年政令第241号については「平成12年度、平成13年度及び平成14年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令」に題名改正） 7.31 「日本郵政公社法」（法律第97号）公布、平成15年4月1日施行 7.31 「日本郵政公社法施行法」（法律第98号）公布、平成15年4月1日施行（郵政事業庁の公社化により（「郵政共済組合」が「日本郵政公社共済組合」に名称変更）） 8. 5 財団法人地方自治情報センターと住民基本台帳法による本人確認情報の提供についての協定を締結

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1.30 国立社会保障・人口問題研究所は2050年までの人口変動を予測した「日本の将来推計人口」を公表（2000年に1億2,692万6千人だった人口は2006年に1億1,774万1千人をピークに減少に転じ2050年には1億59万3千人） 1.31 総務省は平成12年国勢調査の第二次基本集計結果をまとめた（国内の労働力人口（15歳以上の就業者と失業者の合計）は、6,610万人と前回（平成7年）を1.4%下回った。労働力人口の減少は戦後初） 2.15 厚生労働省は平成12年版の完全生命表を公表（平均寿命は平成13年8月発表した簡易生命表に比して、男性は0.08歳増の77.72歳、女性は0.02歳減の84.60歳） 3. 1 総務省は都道府県別の完全失業率を試算値として初めて公表（平成13年平均では沖縄県が8.4%で最も高く、最も低いのは長野県の3.2%。また1月の完全失業率は5.3%で11か月ぶりで前月より0.2ポイント低下したが、失業者数は344万人で前年同月より27万人増えた） 3. 8 社会保険庁は「2000年度社会保険事業の概況」を公表（国民年金の加入者は約2,150万人、うち保険料の未納率は27%と過去最悪で、免除者の約370万人を加えると保険料を払っていない者は3割以上に達している） 3.26 国立社会保障・人口問題研究所は都道府県別の将来推計人口を公表（2000年時点では65歳以上の老年人口が3割を超える都道府県は0、2015年には4県、2030年には35道県が3割を超えると推計。また2030年に2000年より人口が増加しているのは東京など4都県だけで30道	1.15 三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行発足 1.23 雪印食品の牛肉偽装が発覚 1.30 国内最後の炭鉱、太平洋炭礦が閉山 2. 3 トルコでM6.3の地震 2. 8 ソルトレーク冬季五輪が開幕 3. 3 アフガニスタンでM7.3の地震 3.31 台湾でM7.3の地震 4. 1 ペイオフ凍結を解除（定期性預金） 5.28 経団連と日経連が統合、日本経済団体連合会（日本経団連）に 5.31 サッカーワールドカップ日韓大会ソウルで開幕 6.24 東京都千代田区で路上喫煙禁止条例成立 8. 5 住民基本台帳ネットワークシステムが稼働（杉並区、横浜市、矢祭町ら6自治体が不参加） 9.17 小泉首相訪朝、史上初の日朝首脳会談 9.18 日銀、銀行保有株の買取り決定を発表 9.30 内閣改造で金融担当相に竹中平蔵氏 10. 8 小柴昌俊東京大学名誉教授にノーベル物理学賞 10. 9 島津製作所の田中耕一氏にノーベル化学賞 10.15 北朝鮮による拉致被害者地村保志・浜本富貴恵夫妻、蓮池薫・奥土祐木子夫妻、曾我ひとみ氏帰国 10. 竹中金融担当相がペイオフ本格解禁の再延長を発表「金融再生プログラム（竹中プラン）」決定 11. 2 汐留駅開業（ゆりかもめ、大江戸線） 12. 1 東北新幹線の盛岡・八戸間が開業 12. 2 国連人口基金は2002年版「世界人口白書」を公表（世界人口は62億1,110万人に達し、2050年までには93億人に増加する見通しで、貧困

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
当額の改正) 4. 1 「積立金等の運用方針」を改定（基本ポートフォリオの策定） 4. 1 「病院等施設職員の再雇用に関する規程」(病院・宿泊施設)を制定 4. 1 KKR宿泊施設利用補助券を2,500円に減額 4. 1 研修計画にビジネス・キャリア制度導入（資金運用部関係）、通信研修を自己啓発支援に見直し 4. 1 運営規則等の改正（営繕部を管財部に統合し、管財・営繕部となる） 4. 1 短期掛金率引下げ（1000分の35から1000分の32）及び介護保険料率引下げ（1000分の3.3から1000分の3.1） 4. 1 東京共済病院老人保健施設「ケアなかめぐろ」開設 4.10 財務省が所管する特別借受宿舍全戸を一括買取（繰上償還）し、財務省における特別借受宿舍事業は全て終了 4.25 第7回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」の平成14年度実施計画について）開催 4.30 玉造保養所廃止 5. 1 財形貸付制度において、雇用・能力開発機構への返済について定期償還及び繰入償還を毎月に変更 5.15 旧令共済病院 管理者会議（平成13年度決算について）開催 6. 3 第8回資産運用委員会を開催し、平成13年度決算（長期経理）、マネージャーストラクチャーについて審議 6.12 「本部LAN管理要領」の制定 6.25 第43回運営審議会を開催し、平成13年度決算について審議、「特殊法人等整理合理化計画」、直営病院の「新たな再編・合理化計画」の策定、宿泊事業の経営改善検討委員会における検討状況等について報告 6. 年金受給者への季節のプラン情報として「全国おすすめの宿」を発行（年3回） 7.15 第9回資産運用委員会を開催し、マネージャーストラクチャーの再構築について審議 7. 宿泊施設ごとのホームページ（オフィシャルサイト）導入完了 8.14 直営病院 病院長・事務部長会議(平成13年度決算、新たな再編・合理化計画等について)開催 8.27 第44回運営審議会を開催し、直営病院の「新たな再編・合理化計画」について審議 10. 9 第51回共済医学会を9、10日の両日横浜市で開催 10.28 第10回資産運用委員会を28日から30日に持回りにて開催し、マネージャーストラクチャーの再構築に係る管理マネージャーの採用について審議	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
府県では1割以上人口が減少する、などとして いる。推計は国勢調査に合わせ5年ごとに実施) 3.27 厚生労働省は「都道府県別の死亡状況」(平成12年)を公表（人口10万人当たり死亡率は男女とも前回調査（平成7年）から大幅に減り、がんの死亡率は男性で25年ぶりに低下し、また、「東高西低」の傾向が薄れている） 6. 7 厚生労働省は平成13年の人口動態統計（概数）を公表（出生数は117万665人で前年より1万9,882人の減、合計特殊出生率も1.33と過去最低を記録） 6. 政府は閣議で平成14年版「高齢社会白書」を決定（前年10月1日時点での65歳以上の高齢者は2,287万人で高齢化率は18.0％と過去最高。前期高齢者1,334万人、後期高齢者953万人） 7.31 厚生労働省は「平成13年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は女性84.93歳、男性78.07歳と過去最高を更新。前年比それぞれ0.33歳、0.35歳の伸び。女性は17年連続、男性は2年連続で世界一を確保） 8. 1 厚生労働省は公的年金の物価スライド制を平成15年度に4年ぶりに適用し、給付額を引き下げる方針を固めた 8. 9 厚生労働省は平成13年国民生活基礎調査（概況）を公表(全国の所帯総数4,566万4千世帯(前年比は、11万9千増)で夫婦子一人が32.6％、一人暮らし24.1％、夫婦だけ20.6％。うち高齢者世帯が665万4千世帯で14.6％を占める。一世帯当たりの平均年収は前年比1.5％減の616万9千円と4年連続の減、「生活が苦しい」と感じている世帯も4年連続で半数を超えた) 9.10 厚生労働省は全国高齢者名簿を公表（9月30日現在で100歳以上の高齢者は1万7,934人（前年比2,459人増）うち女性が1万5,059人（84％）最高齢は115歳（女性）長寿世界一） 9.14 総務省は敬老の日の9月15日現在の高齢者人口の推計を公表（65歳以上の高齢者は2,362万人（前年比78万人増）、総人口に占める割合も18.5％で、いずれも過去最高を更新） 12.12 国立社会保障・人口問題研究所が平成12年度に社会保障分野に支払われた給付費は過去最高の78兆1,272億円に達したと公表	撲滅を進める上での人口抑制の重要性を強調)

平成15年（2003）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
	テム化3か年計画」の平成15年度実施計画について）開催
3.31	「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1111号）、4月1日適用（諸手当額の改正）
3.31	「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の一部改正（共同事業のうち医療費データベース事業の廃止）
3.31	三宿センター廃止
4. 1	「KKR」4月号から8頁建てに変更。外4面（1、2、7、8）白黒、中4面（3～6）カラー
4. 1	研修計画にIT研修、病院職員を対象に接遇研修を導入、海外研修を廃止（本部職員は平成15年が最終）
4. 1	宮城野病院を東北公済病院宮城野分院として組織統合
4. 1	新香里病院を京阪奈病院新香里分院として組織統合
4. 1	旧令年金において「住民基本台帳ネットワークシステム」利用開始（身上報告書提出を事実上廃止）
4. 1	共済組合貯金規程の変更により、臨時積立を廃止
4. 1	共同事業費のうち医療費データベース事業の廃止
4. 1	高額療養費の自己負担限度額の見直し
4. 1	住民基本台帳ネットワークシステムを活用して年金受給者の現況（生存及び住所）確認を開始
4. 1	仙台共済会館、別府保養所の経営を外部委託
4. 1	短期掛金率引下げ（1000分の32から1000分の23.82）及び介護保険料率引下げ（1000分の3.1から1000分の2.85）
4. 1	短期及び福祉の掛金率算定について総報酬制の導入
4. 1	短期給付（医療保険給付）の給付率の見直し（70歳未満の組合員及び被扶養者について窓口負担が2割から3割へ。連合会直営病院についても内部診療割引が廃止となり一律3割負担）
4. 1	任意継続組合員について資格喪失事由の特例規定の廃止により加入年限が一律2年
4.	サービスレベルの向上を図るため、宿泊施設モニター制度を導入
5.21	旧令共済病院 管理者会議（平成14年度決算について）開催
5.21	高齢者体験セミナーを東京にて開催（以後、平成15年中に大阪3回、札幌、仙台、金沢、広島、博多2回と開催）
6. 9	直営病院 病院長・事務部長会議（平成14年度決算、長期借入金貸付要綱変更等について）開催

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
	を公表（平成14年の出生数は115万3,866人（前年比1.4％減）で過去最低。合計特殊出生率も1.32と最低を記録。一方、死亡数は98万2,371人（同1万2千人増）で差引自然増加数も17万1,495人と過去最低）
6.10	政府は閣議で平成15年版「高齢社会白書」を決定（前年10月1日時点での65歳以上の人口は2,363万人で高齢化率は18.5％と過去最高を更新、75歳以上の人口も1千4万人で初めて1千万人を超える。平成12年度の社会保障給付費78兆1,272億円中、高齢者関係給付費は53兆1,982億円で68.1％に達した）
6.30	総務省と財務省は国家公務員共済組合（111万人）、地方公務員共済組合（321万人）の年金財政を平成16年から段階的に統合すると公表（来年から保険料率の一本化に向けた準備を始める。統一される料率は国共済14.38％、地共済13.03％の中間に設定）
7.11	厚生労働省は「平成14年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、女性85.23歳、男性78.32歳で過去最高を更新。女性は昭和60年から世界一を記録、男性も現時点で世界一）
7.14	社会保険庁は厚生年金の支給ミス問題で約3万4千人におわび状を送付し、返納、支払いの手続を開始（加給年金の払過ぎが確定したのは6,249人で総額は24億1千万円、一人当たりの返還額で多い人は約120万円に上る）
7.28	厚生労働省は平成13年度の国民医療費が前年度比3.2％増の31兆3,234億円となり過去最高を更新と公表（国民一人当たり同2.9％増の24万6,100円と過去最高。対国民所得比は8.4％）
8. 8	厚生労働省は「医療費の動向」を公表（平成14年度の概算医療費は30兆2千億円と前年度比0.7％減少。診療報酬の2.7％の引下げが主因。一人当たりの医療費も0.9％減の23万7千円）
8.20	総務省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成15年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,668万8,364人で前年に比べ20万9,692人（0.17％）増加。出生数は115万1,507人、死亡数を引いた自然増加数は14万3,541人で昭和54年度の調査開始以来過去最少。また65歳以上の老年人口は2,384万8,786人と全体の18.82％）
9. 4	社会保障審議会年金部会は平成16年の年金改革に向け「年金制度改革に関する意見」案を公表（保険料固定方式の導入、給付水準の見直し、保険料引上げ凍結の解除、基礎年金への国庫負担の引上げの実現などを求めている）
9. 9	厚生労働省は全国高齢者名簿を公表（9月30日現在で100歳以上の高齢者は2万561人（前年比2,627人増）うち女性が1万7,402人（84.6％）

平成15・16年（2003・2004）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
6.23 第13回資産運用委員会を開催し、平成14年度の運用状況、マネージャーストラクチャーの再構築について審議 6.25 第48回運営審議会を開催し、平成14年度決算、平成14年度の運用状況、マネージャーストラクチャーの再構築、国共済と地共済の財政単位の一元化について審議 8. 1 宿泊施設調理職員のシーズンナリティに応じた応援派遣制度の実施 10.10 第14回資産運用委員会を開催し、組合貸付金の流動化・証券化について審議 10.17 第10回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」に関する調査について）開催 10.22 第52回共済医学会を22、23日の両日広島市で開催 11. 1 国立療養所広島病院をガス障害者救済の指定（認定）医療機関に指定 11. 1 旧令年金受給者を対象に8月に実施していた異動実態調査票の提出を、遺族年金受給者のみを対象に11月に実施することに変更 11.26 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成15年度上半期の経営概況等について）開催 12.19 第15回資産運用委員会を開催し、組合貸付金の流動化・証券化の進捗状況等及びコーポレートガバナンスについて審議	
平成16年（2004） 1. 1 国家公務員共済組合連合会六甲病院・広島記念病院・吉島病院・高松病院・熊本中央病院・名城病院・浜の町病院・京阪奈病院をガス障害者救済の認定医療機関に指定 1. 1 独立行政法人国立病院機構福山医療センター、ときや内科（広島県）、山口県立総合医療センター、広島県立安芸津病院、京都市立病院、県民健康プラザ鹿屋医療センター、大阪赤十字病院、新日鉄室蘭総合病院、高知中央病院、日本赤十字和歌山医療センター、奈良県立奈良病院、徳島県立中央病院、松江赤十字病院、深谷赤十字病院、県立宮崎病院、飯田市立病院、大津市民病院、倉敷第一病院、因島市医師会病院、兵庫県立加古川病院、宇都興産株式会社中央病院（山口県）、唐津赤十字病院、北九州市立門司病院、軽井沢病院（長野県）、宇都宮社会保険病院をガス障害者救済の指定（認定）医療機関に指定 1.19 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、毎月開催） 1.23 高齢者体験セミナーを名古屋で開催（以後、平	3.29 年金決定の迅速かつ正確な処理を図るため各共済組合に対し、昭和61年4月1日前の組合員期間及び俸給情報のデータ整備について協力依頼 3.31 「平成16年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律に基づく国家公務員共済組合法の年金の額の改定に関する政令」（政令第114号）公布、4月1日施行（年金額の0.3%減額改定） 3.31 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、4月1日施行（特殊法人等整理合理化計画に基づき、住宅事業が廃止されたことに伴う規定の整備） 4. 1 退職届提出者に係る組合員期間及び俸給情報の整備開始（平成16～17年度） 4.20 年金決定の迅速かつ正確な処理を図るため各共済組合に対し、昭和61年4月1日前の組合員期間を有する者の履歴証明書の提出を依頼（平成16～18年度） 6.23 「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」（法律第130号）公布、平成16年10月1

社 会 保 障 関 係

社 会 一 般

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
最高齢は116歳（女性）長寿世界一） 9.15 総務省は平成15年9月15日現在の高齢者推計人口を公表（65歳以上の人口は前年比71万人増の2,431万人、総人口比は19%。男女別では男性1,026万人、女性1,405万人。有業率は22.7%） 12. 2 国立社会保障・人口問題研究所が平成13年度に社会保障分野に支払われた給付費は過去最高の81兆4,007億円と、初めて80兆円を超えたと公表	
1.30 政府は平成15年の消費者物価が0.3%下落したことを受け、4月から公的年金の給付額を0.3%減額することを決定 2. 9 財政制度等審議会国家公務員共済組合分科会は国家公務員の共済年金制度の改革案（保険料率（現行14.8%）を10月から一定割合ずつ引き上げ、厚生年金の将来上限の18.3%を少し上回る程度で固定。また、平成21年まで5年間かけて国家公務員と地方公務員の共済年金の保険料率を一本化する等）に対する「意見書」を取りまとめ 2.17 日韓両国政府は両国民の公的年金保険料の二重払いを防止する「社会保障協定（年金協定）」を締結することで合意 2.19 日米両国政府は両国民の公的年金保険料の二重払いを防止する「社会保障協定」に署名 2.25 厚生労働省は平成14年度介護保険事業報告を公表（介護保険で要介護認定を受けた人は同年度末時点で345万人（前年同期比15.5%増）であったが、11月末時点ではさらに374万人に増加）	1.12 山口県阿東町の養鶏場で国内では79年ぶりの鳥インフルエンザ発生を確認 2.11 吉野家が米国産牛肉の在庫払底により牛丼販売休止 2.27 オウム真理教の松本智津夫被告に東京地裁が死刑判決 3.13 九州新幹線、新八代・鹿児島中央間が開業 3. 円売り、ドル買いの大規模為替介入終了 4. 1 国立の89大学が国立大学法人に 5. 1 EUに旧社会主義圏8か国など10か国が加盟、EU 25か国体制に 5. 7 国民年金未加入・保険料未納問題で福田康夫内閣官房長官が辞任 6.14 国民保護法成立 6.18 イラク多国籍軍への自衛隊参加を閣議決定 6.18 金融庁、検査忌避などでUFJ銀行に業務改善命令 7. 9 北朝鮮による拉致被害者曽我ひとみ氏、インドネシアで夫ジェンキンス氏、娘2人と再会 8.13 アテネ五輪開幕 8.17 台風15号の影響で四国中心に豪雨（死者9人）

平成16年（2004）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
成16年中に名古屋2回、東京3回、熊本、仙台、金沢、広島、福岡と開催）	日施行（給付水準の自動改定（平均標準報酬額の算定方法、各年度の再評価率の改定方法等、退職共済年金の配偶者及び子に係る加給年金額等の改定)),平成17年4月1日施行（退職共済年金の受給権者が組合員である場合等における支給停止の見直し、65歳未満の者に対する退職共済年金の定額部分等の上限の見直し）、平成18年4月1日施行（65歳以上の障害基礎年金の受給権者に対する退職共済年金又は遺族共済年金の併給）、平成19年4月1日施行（退職共済年金の繰下げ支給制度の創設、退職共済年金等の年金受給者に対する遺族共済年金の支給方法の見直し、子と生計を同じくしない若齢期の妻に対する遺族共済年金の受給権の見直し、受給権者の申出による支給停止制度の創設、離婚等をした場合における標準報酬分割制度の創設）、平成20年4月1日施行（被扶養配偶者である期間についての標準報酬分割制度の創設）
1.28 第11回情報システム化推進委員会（「情報システム化3か年計画」実施状況のとりまとめ及び評価並びに平成16年度以降の情報システム化推進について）開催	10. 1 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（財政調整拠出金制度の導入、平成16年度財政再計算に基づく掛金率及び負担金率の変更、運営審議会委員の任命の特例に関する改正に伴う変更）
1.31 住宅フェア等を東京で開催（以後、平成16年中に名古屋2回、大阪2回、札幌、横浜、福岡と開催）	12.19 旧令年金受給者に対して住民基本台帳法による個人確認情報の提供に關しての協定を締結
2. 宿泊施設におけるレジオネラ菌対策を徹底（かけ流し方式への転換や毎日の換水等）	12.22 「日本国及び大韓民国の両国において就労する者に係る国家公務員共済組合法の特例に関する政令」（政令第413号）公布、平成20年3月1日廃止
3. 4 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（退職手当支給規程の改正について）開催	
3. 8 直営病院 病院長・事務部長会議（平成16年度事業計画等について）開催	
3.11 第17回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、11月9日まで3回開催）	
3.15 第16回資産運用委員会を開催し、平成16年度事業計画及び予算（①平成15年度運用状況見込み及び平成16年度運用計画について②「積立金等の運用の基本方針」の改正について③旧令医療経理に対する投資不動産の投資要綱改正について）、「株主議決権行使について（意見書（案）」について審議	
3.24 第49回運営審議会を開催し、平成16年度事業計画及び予算、連合会定款及び運営規則の一部変更について審議	
3.31 東海グラウンド廃止	
3.31 特殊法人等整理合理化計画に基づき、平成15年度末をもって住宅経理を廃止（剰余金は物資経理へ相互繰入れを行い、住宅情報提供サービス事業と住宅経理の債権債務は保健経理へ継承）	
4. 1 「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の一部改正（共同事業費のうち高額医療費交付事業の休止）	
4. 1 KKRプライダルネット会員募集開始	
4. 1 運営規則等の改正（施設部を宿泊事業部に名称変更、病院部の病院課長、病院業務第一課長、病院業務第二課長、企画課長、再編推進課長、経営指導専門役を管理課長、病院経理課長、経営企画専門役、経営指導第一～第四課長に振替、特定事業部の住宅課を保健・情報サービス課に統合）	
4. 1 介護保険料率引上げ（1000分の2.85から1000分の3.2）	
4. 1 人間ドックの助成対象に専門ドック（脳ドック、乳がん、骨ドック等）を追加（助成割合、額等は人間ドックと同様）	
4. 1 独立行政法人国立病院機構東広島医療センターをガス障害者救済の指定（認定）医療機関	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
3.24 厚生労働省は社会保障審議会介護保険部会に介護保険制度見直し案を提示（給付面では予防給付の充実、特養への入所者の重点化、負担面では、低所得者への保険料の軽減、年金からの天引き拡大、施設入所者の住居費・食費の利用者負担、また運営面では介護事業費の指定更新制の導入）	9. 7 台風18号（死者・不明者45人）嶺島神社被害
6. 8 政府は閣議で平成16年版「高齢社会白書」を決定（平成15年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は2,431万人で、前年比2.9％増、総人口に占める割合も0.5ポイント上がって19％）	10.23 新潟県中越地震発生M6.8
7.16 厚生労働省は「平成15年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性78.36歳（前年比0.04歳延び）、女性85.33歳（同0.1歳延び）で男女とも過去4年では最小の延びとなった）	11. 1 1万円、5千円、1千円新紙幣流通開始
7.23 社会保険庁は老齢厚生年金の「振替加算」を1,100人に過払いしていたことを公表。既に判明しているものを含め計1,800人に対して返還を求める方針	11. 2 米大統領選でジョージ・ブッシュ氏再選
8. 3 厚生労働省は「平成14年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費は、31兆1,240億円で過去最高だった前年度に比べ0.6％の減、国民一人当たりの医療費も0.8％減の24万4,200円）	
8. 4 総務省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成16年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,682万4,166人で、前年同期比13万5,802人、0.11％の増加となり、人数、増加率とも過去最低）	
8. 6 社会保険庁は老齢厚生年金に上乘せされる「加給年金」などの事務処理ミスで約3,500人に年金の過払いが発生し、過払いの総額は約9億円で対象者に返還を求める方針	
8.16 厚生労働省は平成15年度の「医療費の動向」の調査結果を公表（医療保険と公費で支払われた概算医療費は前年度比2.1％増の30兆8千億円と過去最高）	
9. 3 外務省と厚生労働省は日本・カナダの両政府が社会保障協定の締結に向け正式に交渉に入ると公表	
9. 8 厚生労働省が「平成15年人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は112万3,610人（対前年3万245人減）、死亡数は101万4,951人（同3万2,572人増））	
9. 8 社会保険庁は共済年金から厚生年金に移行したJR、JT、NTT及び農林漁業団体職員共済組合の受給者について、共済時代の保険料の支払期間を厚生年金でも重複して算定した結果、490人に10億2,111万円の過払いが発生し、対象者に返還を求める方針	
9.14 厚生労働省は全国高齢者名簿を公表（9月30日現在で100歳以上の高齢者は2万3,038人（前年	

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
に指定	
4. 8	「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1247号）、4月1日適用
4.	施設部を宿泊事業部と名称変更、併せて労務課及び営業専門役の設置等体制を整備
4.	宿泊施設のアウトドアプラン販売開始（きのこ狩り、山菜狩り）、アウトドアクラブ発足（四半期ごとに会報紙「KKRアウトドアクラブ通信」発行）
5.11	第12回情報システム化推進委員会（平成16年度情報システム化推進実施計画について）開催
5.21	旧令共済病院 管理者会議（平成15年度決算について）開催
5.26	第1回医療事業経営改善検討委員会開催
6. 9	第17回資産運用委員会を開催し、平成15年度運用状況について審議
6.28	第50回運営審議会を開催し、平成15年度決算、平成15年度の運用状況、目白運動場の跡地処理について審議
7. 1	「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティの確保に関する規程」の制定
7. 1	「国家公務員共済組合連合会評価委員会運営要領」の制定
7. 1	「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティ委員会設置要領」の制定
7. 1	年金関係の各種申請・届出等手続の電子申請開始（平成19年4月休止）
8.24	第1回評価委員会を開催し、運営要領及び評価の基本方針の審議、平成15年度事業実績について報告
8.	「KKR便利帳」平成16年版発行。デザインを全面見直し、持歩きの利便性を考慮しA4判からA4変形判に変更。平成15年度、16年度新規加入組合員に配布
9.11	大手前病院竣工式
9.13	第51回運営審議会を開催し、財政再計算、定款の一部変更について審議
9.22	第2回医療事業経営改善検討委員会開催
10. 1	第2回評価委員会を開催し、実績等について報告
10.20	第53回共済医学会を20、21日の両日東京都で開催
11. 5	呉共済病院創立100周年記念式典
11.12	第3回評価委員会を開催し、平成15年度評価報告書について審議
11.26	旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成16年度上半期の経営概況等について）開催
11.	ホテルシステムの統一完了（保養所、宿泊所（一部施設を除く））
12.	宿泊施設職員の業績給を導入（施設ごと支給月数算定）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
比2,477人増）うち女性が1万9,515人（84.7％）最高齢は114歳（女性）長寿世界一）	
9.16	政府がベルギーと交渉中の社会保障協定が実質合意
9.20	総務省は65歳以上の高齢者数が2,484万人と総人口の19.5％に達し、人数、比率とも過去最高を更新したと公表
9.27	国立社会保障・人口問題研究所は平成14年度の社会保障給付費が過去最高の83兆5,666億円に上ったと公表（前年度比2.7％増）
10.18	平成16年5月1日時点の日本の総人口が前年同期より約5万人減少していることが総務省の推計人口で分かった。人口がマイナスとなったのは昭和25年推計を始めて以来初めて
12. 3	政府は閣議で「少子化社会白書」を決定（合計特殊出生率は平成15年で1.29、そのまま続くと平成18年から人口減少が現実のものになると警告）
12.17	厚生労働省は平成15年度の「介護給付費実態調査」を公表（平成16年4月審査（3月給付）で受給者一人当たり16万1,800円（前年同月比3,400円減）、受給者数は370万6千人と35万人程度増）
12.22	厚生労働省は介護保険制度改革の政府案を公表（予防対策の導入と施設利用者負担の見直しが柱で給付抑制を目指している）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
平成17年（2005）	
1. 1 宿泊施設が評価制度に基づく新給与制度へ移行	3.30 「国家公務員共済組合法による再評価率の改定等に関する政令」（政令第82号）公布、4月1日施行（年金額は据置き）
1.13 住宅フェア等を東京で開催	3.31 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、4月1日施行（特殊法人等整理合理化計画に基づき、保健施設（目白運動場）及び物資施設（札幌、広島合同庁舎食堂）を廃止、物資経理を平成18年3月末で廃止）
1.13 直営・旧令共済病院 臨床研修指定病院長会議開催	9.26 「日本国及びアメリカ合衆国の両国において就労する者等に係る国家公務員共済組合法等の特例に関する政令」（政令第304号）公布、平成20年3月1日廃止
1.19 「国家公務員共済組合連合会本部文書交換システム用ICカード管理規程」の制定	10.21 「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（法律第102号）公布、平成19年10月1日施行（日本郵政公社の民営化により「日本郵政公社共済組合」は「日本郵政共済組合」に名称変更）
1.19 高齢者体験セミナーを福岡で開催（以後、平成17年中に東京、札幌、熊本、仙台、高松、名古屋、広島、大阪で開催）	
1.25 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、12月22日まで7回開催）	
1.28 第52回運営審議会を開催し、平成16年度変更事業計画及び予算について審議	
1.31 目白運動場営業停止	
2. 1 宿泊施設の個人評価に関する苦情処理委員会設置	
2. 7 第1回医療安全対策に関する外部委員会開催	
2.10 第13回情報システム化推進委員会（平成16年度情報システム化推進実施計画経過報告について）開催	
2.22 第18回資産運用委員会を開催し、組合貸付金の債権流動化・証券化、平成16年財政再計算、資産運用上の課題と現状、基本ポートフォリオの見直しについて審議	
2.26 高知県高知市病院企業団高知医療センター（旧高知中央病院）をガス障害者救済の指定（認定）医療機関に指定	
2.28 資産の流動化に伴う債権回収業務（サービサー）を開始	
2.28 組合貸付金の債権流動化・証券化の実施。資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（連合会債）を発行	
3.16 第19回資産運用委員会を開催し、資産運用委員会意見書（案）、「積立金等の運用の基本方針」の改正案、平成16年度運用状況（見込み）及び平成17年度運用計画について審議	
3.22 第20回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、11月11日と2回開催）	
3.23 第2回医療安全対策に関する外部委員会開催	
3.25 第53回運営審議会を開催し、平成17年度事業計画及び予算、平成16年度変更事業計画及び予算、国家公務員共済組合連合会定款及び同運営規則の一部変更、「積立金等の運用の基本方針」の改正、医療事業の「新たな再編・合理化計画」、宿泊事業の「中期的事業経営改善計画」について審議	
3.31 目白運動場（保健経理）を廃止	
3. 「KKR便利帳」平成17年版発行。年度末退職	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1. 1 厚生労働省は「平成16年人口動態統計の年間推計」を公表（出生数は110万7千人と4年連続で減少、過去最低を更新する見通し）	2.16 地球温暖化防止のための京都議定書発効
2.21 総務省が「平成16年10月1日現在推計人口（確定値）」を公表（総人口は1億2,768万7千人（男性6,229万5千人、女性6,539万2千人）、増加率は初めて0.1％を割った。特に男性は9千人減り、戦後初めてのマイナス）	2.17 中部国際空港開港（愛知県常滑市沖）
2.25 日仏両国政府は年金や医療保険の二重払いを防止する「社会保障協定（年金協定）」に署名	3.20 福岡・佐賀でM7の地震
4. 1 日本と韓国の間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国と大韓民国との間の協定」が発効	3.25 「愛・地球博」（愛知万博）が開幕
5.31 政府の「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」は、社会保険庁の業務のうち、公的年金運営と政管健保業務について、それぞれ新組織を設置、政管健保は国と切り離れた公法人に移管、年金業務は「政府が直接に関与し、運営責任を果たす体制を確立することが必要」と最終報告に明記	4. 1 ペイオフ凍結全面解除
6. 1 厚生労働省は人口動態統計を公表（平成16年の出生数は111万1千人（前年112万4千人）、死亡数は102万9千人と戦後二番目に多い。合計特殊出生率も1.289となり4年連続で過去最低を更新	4.25 尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線事故死者107人
6. 3 政府は閣議で平成17年版「高齢社会白書」を決定（平成16年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は2,488万人で、前年比57万人増、総人口に占める割合も0.5ポイント上がって19.5％）	6. 1 政府が省エネルギーで軽装運動「クールビズ」開始。秋冬は「ウォームビズ」
7.26 総務省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成17年3月末現在）の結果を公表（総人口1億2,689万9,397人で前年比4万5,231人の微増、うち男性は6,207万6,658人で前年比0.02％減と初めての減少）	7.17 北海道・知床、世界自然遺産に（屋久島、白神山地に次ぎ3件目）
8.10 厚生労働省は平成16年度の「介護給付費実態調査」を公表（平成17年3月に介護サービスを利用した一人当たりの費用は全国平均16万400円（前年比1,500円減）都道府県別では最高が高知の18万8,100円、最低が大分の14万5,100円）	7.21 アスベスト（石綿）被害拡大で国が業界団体にアスベスト代替化の促進を要請
9.10 社会保険庁は国民年金・厚生年金の受給者の生存確認に住民基本台帳ネットワークシステムを活用と公表	8.24 つくばエクスプレス開業
9.18 総務省は平成17年9月15日現在の高齢者人口の推計を公表（65歳以上が総人口の20％（2,556万人）と過去最高を更新。うち100歳以上は2万5,554人）	9.11 衆院選（郵政選挙）で自民党圧勝
9.21 国立社会保障・人口問題研究所は平成15年度	10. 1 三菱UFJフィナンシャル・グループ発足
	10.12 国連人口基金は2005年版「世界人口白書」を発表（世界人口は64億6,470万人に達し、先進国では少子化が進み開発途上国では人口増加が収まらず。貧困削減のために女性の地位向上が急務と強調）
	10.14 郵政民営化関連6法成立
	11.24 姉齒1級建築士、国土交通省の聴聞会で倒壊の恐れのある21件の構造計算書の偽造を認める

平成17年（2005）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
	者及び次年度新規加入組合員に配布することとし、3月発行に変更 その後、毎年9月に事務連を通じて必要部数の確認を行い、2月末発行に変更
3.	平成17年4月 普通預金のペイオフ解禁に伴う対応（出納課で各施設の口座名寄）
3.	宿泊施設の稼働率向上に向けたペット専用施設（ペッドリーム）の設置開始
4. 1	「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティ対策基準」の制定
4. 1	KKRプライダルネット開設
4. 1	介護保険料率引上げ（1000分の3.2から1000分の3.49）
4. 1	放送大学と入学促進に関する契約を締結
4.12	府中市民病院（旧府中総合病院）をガス障害者救済の指定（認定）医療機関に指定
4.25	第14回情報システム化推進委員会（平成17年度情報システム化推進実施計画について）開催
4.27	第3回医療安全対策に関する外部委員会開催
4.	保健経理から宿泊経理への相互繰入金受入開始
5.20	旧令共済病院 管理者会議（平成16年度決算について）開催
6. 4	年金相談の休日開設の試行（6月の土曜、日曜日）
6.13	第20回資産運用委員会を開催し、平成16年度運用状況、コーポレートガバナンスについて審議
6.15	コーポレートガバナンス原則の制定
6.15	株主議決権行使に係るガイドラインの制定
6.22	第4回医療安全対策に関する外部委員会開催
6.27	第54回運営審議会を開催し、平成16年度決算、平成16年度の運用状況について審議
6.30	札幌及び広島合同庁舎食堂（物資経理）を廃止
6.	宿泊施設の経営改善最優秀施設等の表彰制度を導入
7. 1	組織規程等の改正（電算管理部の電算第一課及び電算第二課を電算管理課及び電算専門役3名へ変更）
7.15	医療安全報告書手交式を実施
7.27	第4回評価委員会を開催し、平成16年度事業実績について報告
8.29	寺村信行理事長退任（8月28日）、尾原榮夫氏が理事長に就任
9. 7	第5回評価委員会を開催し、平成16年度評価報告書について審議
9.24	住宅フェアを東京で開催（以後、平成17年中に名古屋、大阪で開催）
9.	宿泊施設における組合員と一般（マーケットプライス）の料金格差を徹底（500円以上）
10.25	直営病院 病院長会議（経営状況、新資金管理制度等について）開催

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
	の社会保障給付費が過去最高の84兆2,668億円に上ったと公表（前年度比0.8%増）
9.30	政府・与党は共済年金を厚生年金との統合を平成21年度から8年程度かけて実施する具体案の検討に入る。官民格差解消が狙いで年金一元化の第一弾と位置付け
10. 1	日本と米国の間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」が発効
12.22	厚生労働省は「平成17年人口動態統計の年間推計」を公表（出生数は106万7千人と5年連続で前年を下回り、死亡数は107万7千人に増え、「自然減」は明治32年に統計が始まってから初めて）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
10.26 第54回共済医学会を26、27日の両日佐世保市で開催 10. 共済会館システム導入（平成18年8月完了） 11. 1 国家公務員共済組合連合会ホームページ運営要領、ホームページ利用ガイド制定 11.25 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成17年度上半期の経営概況等について）開催 ----- 平成18年（2006） 1.20 高齢者体験セミナーを福岡で開催（以後、平成18年中に東京で開催） 2.25 住宅フェアを東京で開催（以後、平成18年中に東京、名古屋、大阪で開催） 3. 4 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、平成18年中に大阪で開催） 3. 7 「公益通報者保護に関する規程」の制定 3. 9 第21回資産運用委員会を開催し、平成17年度運用状況（見込み）及び平成18年度運用計画、「積立金等の運用の基本方針」の改正、被用者年金一元化の検討状況について審議 3.14 第22回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、12月27日まで5回開催） 3.15 横須賀共済病院創立100周年記念式典 3.24 第55回運営審議会を開催し、平成18年度事業計画及び予算、平成18年度事業計画における資産運用、医療事業の「新たな再編・合理化計画」、宿泊事業の「中期的事業経営改善計画」について審議 3.29 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、9月25日まで3回開催） 3.31 シミュレーション・ラボセンター開所 3.31 稲田登戸病院閉院 3.31 特殊法人等整理合理化計画に基づき、物資経理を廃止（剰余金は保健経理へ相互繰入れ） 4. 1 介護保険料率引上げ（1000分の3.49から1000分の3.7） 4. 1 分課規程の改正（稲田登戸病院の閉院に伴う削除、幌南病院と斗南病院をKKR札幌医療センター、KKR札幌医療センター斗南病院に名称変更、京阪奈病院新香里分院を京阪奈病院新香里診療所に改組） 4.19 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1378号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 4.26 第15回情報システム化推進委員会（平成18年度情報システム化推進実施計画について）開催 4. 宿泊施設においてアメニティーの共同購入を開始 5.26 旧令共済病院 管理者会議（平成17年度決算	3.29 「国家公務員共済組合法による再評価率の改定等に関する政令及び国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令」（政令第75号）公布、4月1日施行（年金額の0.3%減額改定） 12.22 「防衛庁設置法等の一部を改正する法律」（法律第118号）公布、平成19年1月9日施行（防衛庁から防衛省への移行により、「防衛庁共済組合」は「防衛省共済組合」に名称変更） 12.27 「日本国及びベルギー王国の両国において就労する者等に係る国家公務員共済組合法等の特例に関する政令」（政令第398号）公布、平成20年3月1日廃止 12.27 「日本国及びフランス共和国の両国において就労する者等に係る国家公務員共済組合法等の特例に関する政令」（政令第401号）公布、平成20年3月1日廃止

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.16 政府・与党は厚生年金・共済年金の一元化に向けた検討を開始 2. 3 与党は厚生年金・共済年金の一元化に当たり、共済年金の追加費用を早期に廃止する方針に続き、公務員OBが受給している既裁定年金の削減を求める方針を決定 2. 3 政府は厚生年金・共済年金の最終的な保険料率を18.3%で揃える方針を固める 2.10 「国会議員互助年金法を廃止する法律」（法律第1号）公布、4月1日施行 3. 5 厚生労働省は平成19年4月から始まる離婚時の年金分割制度の対象に「事実婚」も加える方針を決める 3.24 政府・与党は共済年金の「職域加算」を廃止することを固めるとともに、民間の企業年金に当たる新たな制度を創設する案も検討 4.13 政府・自民党は公務員OBの受給している年金の「恩給」部分を平成22年から一律10%程度削減する方針を固める 4.24 政府・与党は厚生年金・共済年金の一元化に関する協議会を開き、一元化の基本方針案を決定。方針案は共済年金の保険料率を毎年引き上げ最終的に18.3%に統一する等 4.28 政府は厚生年金と公務員・私学共済年金の一元化案を盛り込んだ基本方針を閣議決定 5. 7 政府は社会保障の給付・負担の個人情報一元管理する社会保障個人会計制度の導入に向けた検討を本格化 6. 1 厚生労働省は平成17年の人口動態統計を公表。合計特殊出生率は1.25と前年より0.04ポイント低下、過去最低を更新。また、明治30年以降初めて年間人口が減少 6. 2 政府は閣議で平成18年版「高齢社会白書」を決定。平成17年10月1日現在の65歳以上の人口は前年比72万人増の2,560万人となり、高齢化率も過去最高の20.04%に達する 6.14 厚生労働省は国立社会保障・人口問題研究所がまとめた平成14年の将来推計人口をもとに試算。少子化にこのまま歯止めがかからない場合、年間出生数は2050年に現在の半数以下の43万	----- 1. 1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、三菱東京UFJ銀行発足。世界有数の巨大銀行に 2.10 第20回トリノ冬季五輪開催、参加80か国・地域 2.16 神戸空港開港 3.16 新北九州空港開港 3.20 ワールド・ベースボール・クラシックで日本が初代世界王者 4. 1 地上デジタルの<ワンセグ>放送開始 4. 1 大阪府堺市が政令指定都市移行、7行政区体制 5. 1 在日米軍再編決定。自衛隊と米軍の連携の拡大・強化 5. 景気拡大期（平成14年2月～）がバブル景気抜く。11月<いざなぎ景気>を超え戦後最長 6.16 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」成立 7.14 日銀がゼロ金利政策解除。大手銀行など預貯金金利引上げへ 8. 1 気象庁が緊急地震速報の先行提供開始 9. 6 秋篠宮家に長男悠仁（ひさひと）親王殿下誕生。皇位継承順位第3位（当時） 9. 6 国連人口基金は2006年版「世界人口白書」で世界の人口が65億4,030万人を突破したとする推計値を発表。2050年には90億7,590万人に達すると推計 9.26 小泉内閣総辞職、自民党・公明党連立の安倍晋三内閣発足 10. 9 北朝鮮が地下核実験実施を発表。国連安保理が制裁決議（10月14日） 10.13 人事院が国家公務員分限処分指針通知 10.24 携帯電話番号のポータビリティ制度開始 11.30 大阪高裁が住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）違憲判決 12. 1 地上デジタル放送の全国放送開始 12.15 防衛庁の省昇格関連法成立 12.30 イラクのフセイン元大統領死刑執行

平成18・19年（2006・2007）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
について）開催 6. 3 介護予防セミナーを仙台で開催（以後、平成18年中に東京、札幌、広島、名古屋、大阪で開催） 6.16 第22回資産運用委員会を開催し、平成17年度運用状況について審議 6.22 連合会ホームページ管理手順書制定 6.28 第56回運営審議会を開催し、平成17年度決算、平成17年度の運用状況について審議 6.30 長崎宿泊所廃止 7. 1 「国家公務員共済組合連合会本部LAN情報セキュリティ実施規則」の制定 7.13 直営病院 病院長・事務部長会議（平成17年度決算、資金管理制度等について）開催 7.24 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（勤務評価制度と検討委員会の設立について）開催 7.26 第6回評価委員会を開催し、平成17年度事業実績について報告 8.29 KKR札幌医療センター竣工 8.31 新香里診療所閉鎖 10. 2 第7回評価委員会を開催し、平成17年度評価報告書について審議 10.24 直営病院 病院長会議（中期計画の策定について）開催 10.25 第55回共済医学会を25、26日の両日大阪市で開催 11.24 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成18年度上半期の経営概況等について）開催 11.28 医療安全対策推進委員会開催	
-----	-----
平成19年（2007）	
1.17 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、9月26日まで4回開催） 1.20 介護予防セミナーを福岡で開催（以後、平成19年中に東京、名古屋、札幌、金沢、仙台、大阪で開催） 1.27 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、平成19年中に大阪、福岡で開催） 2.24 住宅フェアを東京で開催（以後、平成19年中に東京、大阪、名古屋で開催）	1. 9 防衛庁共済組合は防衛省共済組合に名称変更 3.30 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第77号）公布、4月1日施行（年金額は据置き） 3.31 「恩給法等の一部を改正する法律」（法律第13号）公布、10月1日施行（恩給年額の改定方式について、毎年度公務員給与、物価等を総合勘案して検討する方式を改め、公的年金の改定率により自動的な改定を実施）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
5千人となることが判明 7.25 厚生労働省は「平成17年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性78.53歳、女性85.49歳と6年ぶりに前年比で男女とも低下） 8. 4 総務省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成18年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,705万5,025人で前年比3,505人減。人口減は昭和42年調査以来初めて） 8.25 厚生労働省は「平成16年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費は32兆1千億円となり、2年連続で過去最高を更新。高齢者の増加や医療技術の高度化が主因） 9. 8 厚生労働省が「平成17年人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は106万2,530人、死亡数は108万3,796人で差引2万1,266人の減少。人口減は現在の形式で統計を取り始めた明治32年以降初めて） 10.24 社会保険庁は安倍首相が政権公約として掲げた厚生年金・国民年金の加入者に年1回受給見込額を通知する「ねんきん定期便」の具体案を固める 10.31 総務省は平成17年の国勢調査（確定値）を公表（同年10月1日時点の総人口1億2,776万7,994人（前年比約2万2千人減少）、平成18年の推計人口も更に約1万8千人の減少が見込まれ、人口減少時代に） 12. 8 自民・公明両党は与党年金制度改革協議会で、厚生年金・共済年金の一元化の最終案を了承。共済年金の「職域加算」を廃止し、これに代わる新制度については引き続き検討 12.10 厚生労働省は共済年金の資産の運用先比率を厚生年金の資産構成割合に揃えるための検討を開始。リスクは高いが高利回りが期待できる外国債券・株式の比率を高め、厚生年金より低い運用利回りの改善が狙い 12.12 社会保険庁改革に関する与党の最終案が明らかに。年金業務を非公務員の新法人とし、保険料徴収や相談業務など民間に委託	
-----	-----
1. 1 日本とベルギーの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とベルギー王国との間の協定」が発効 2.14 政府・与党は厚生年金・共済年金一元化に際して、共済年金の職域加算に代わる新年金の創設を一元化法案に盛り込まない方針を決定 3. 1 厚生労働省は5年に一度作成の平成17年版の完全生命表をまとめる（同年の日本人の平均寿命	2.18 東京マラソン2007大会（第1回）開催 2. 日銀が短期市場金利を追加引上げ 2. 年金記録問題5千万件が判明 4.29 「みどりの日」が初めて「昭和の日」に、「みどりの日」は5月4日に 5.14 憲法改正手続を定めた国民投票法が成立 6.20 教員免許に有効期間10年間の更新制導入を定めた改正教育職員免許法が成立 7.16 新潟県中越沖地震（M6.8）が発生15人死亡、

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
3. 2 直営病院 病院長・事務部長会議（経営状況、勤務評価制度、中期計画等について）開催 3.12 第23回資産運用委員会を開催し、平成18年度運用状況（見込み）及び平成19年度運用計画について審議 3.14 第27回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、12月21日と2回開催） 3.15 呉共済病院忠海分院新病棟竣工式 3.26 第57回運営審議会を開催し、平成19年度事業計画及び予算、平成19年度事業計画における資産運用、医療事業の「新たな再編・合理化計画」、宿泊事業の第2次中期的事業経営改善計画について審議 3.28 舞鶴共済病院創立100周年記念式典 3.30 KKR介護情報提供センター閉鎖 3.31 勤労者財産形成融資制度について、次に掲げる業務は平成18年度をもって廃止 1) 持家分譲融資 2) 多目的住宅融資 3) 共同社宅住宅融資 4) 財形住宅融資に係る一般利子補給業務 3. 平成19年度から5か年の宿泊事業の第2次中期的事業経営改善計画策定 3. 宿泊施設の組合員限定宿泊利用券を広報紙「KKR」で配布（2千円割引券、夏季発行、以後、平成24年度から冬季、令和元年度からゴールデンウィークを追加） 4. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正 4. 1 KKR介護相談ダイヤル開設 4. 1 介護保険料率引下げ（1000分の3.7から1000分の3.6）、高額療養費制度の手続軽減のため、限度額適用認定証を交付。提示により入院時の高額療養費の窓口負担が自己負担上限額まで 4. 1 国家公務員共済年金便利手帳の廃止 4. 1 年金関係の各種申請・届出等手続の電子申請の休止 4. 1 分課規程の改正（病院部に医療安全対策専門役の設置） 4. 4 第1回連合会病院中期構想検討委員会開催 4.13 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」をはじめとする法令案を作成する関係当局のサポートのために「年金一元化法令担当室」の設置及び「年金一元化法令担当室設置要領」の制定 4.27 第16回情報システム化推進委員会（平成19年度情報システム化推進実施計画について）及び第1回本部情報セキュリティ委員会（平成18年度本部情報セキュリティ自主点検結果報告について）開催 4.27 「情報セキュリティ自主点検実施要領」の制定 5.25 旧令共済病院 管理者会議（平成18年度決算について）開催	6.27 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律」（法律第104号）公布、平成20年3月1日施行（特例法施行に伴いこれまで社会保障協定ごとに個別に制定した法律を廃止） 7. 6 「日本年金機構法」（法律第109号）公布、平成22年1月1日施行（社会保障庁の廃止、日本年金機構の設立） 7. 6 「厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律」（法律第111号）公布、施行（時効特例の取扱い開始） 10. 1 日本郵政公社共済組合は日本郵政共済組合に名称変更 11. 2 「平成12年度以後における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令の一部を改正する政令」（政令第326号）公布、10月1日適用（恩給年額の改定措置を参酌し、公的年金の改定率により自動改定を行う方式に変更）（平成12年政令第241号については「平成19年10月以後における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する政令」に題名改正）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
は女性が85.52歳、男性が78.56歳と5年前に比べそれぞれ0.92歳、0.84歳延びた） 3.13 政府は社会保障庁の解体再編関連法案を閣議決定し、国会提出（年金部門は日本年金機構に、医療部門は全国健康保険協会及び厚生労働省地方厚生局に移管） 3.26 厚生労働省は平成17年度の介護保険事業報告をまとめる（要介護認定者は制度発足時の256万人に比し69％増の432万人、このうち実際にサービスを受けた利用者は1か月平均337万人。サービス別では在宅サービスが258万人と5割を突破） 4.13 政府は被用者年金制度の一元化法案を閣議決定し、国会提出（厚生年金と共済年金制度の保険料率を平成30年までに厚生年金に合わせる、共済年金の職域加算は廃止し、これにかわる新たな制度の創設など） 4.16 総務省は平成18年10月1日現在の推計人口を公表（定住外国人を含む総人口は1億2,777万人と前年比2千人増であったが日本人人口は同5万1千人減） 6. 1 日本と仏国の間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とフランス共和国との間の協定」が発効 6. 8 政府は閣議で平成19年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は2,660万人で高齢化率は20.82％と過去最高を更新。なお、団塊世代が65歳になる平成24年には高齢者人口は3千万人を超えると予測） 6. 8 政府は年金の記録漏れ問題の原因や責任を追及する有識者7人による「年金記録問題検証委員会」を総務省に設置 6.29 社会保障庁は年金記録紛失の対応策として全受給者3千万人と加入者7千万人に詳細な年金加入記録を通知する方針を決定 7.12 総務省が「年金業務・社会保障庁監視等委員会」を設置（年金記録漏れ問題を受け、政府が社会保障庁内に委員を駐在させ業務を監視） 7.26 厚生労働省は「平成18年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男性79.00歳、女性85.81歳。女性は22年連続で世界一） 8. 3 総務省は住民基本台帳に基づく人口調査（平成19年3月末現在）の結果を公表（総人口は1億2,705万3,471人で前年同期より1,554人減少） 8.25 厚生労働省は平成17年度に医療機関に支払われた医療費の総額（国民医療費）が前年度に比べ1兆178億円増（3.2％増）の33兆1,289億円となったと公表 9.17 総務省は敬老の日に合わせ9月15日現在の高齢者人口の推計値を公表（65歳以上の高齢者の	柏崎刈羽原発でトラブル多発 7.29 参院選で民主党が勝利し、「ねじれ国会」に 8.16 岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で気温40.9度と観測史上最高 9.26 安倍首相が辞任し、福田康夫内閣発足 10. 1 気象庁が緊急地震速報の一般提供開始 10. 1 日本郵政グループ発足。日本郵政（株）、郵便事業（株）、郵便局（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険の5社体制となった 11. 1 旧テロ対策特別措置法失効により海上自衛隊、インド洋から撤収 11. 船場吉兆などによる食品の偽装表示等が発覚

平成19・20年（2007・2008）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
6.13 第24回資産運用委員会を開催し、平成18年度運用状況について審議 6.27 第58回運営審議会を開催し、平成18年度決算、平成18年度の運用状況、連合会病院の新たな中期計画について審議 7. 3 第2回連合会病院中期構想検討委員会開催 7.20 直営・旧令共済病院 病院長会議（中期計画について）開催 7.31 第8回評価委員会を開催し、平成18年度事業実績について報告 10. 2 第3回連合会病院中期構想検討委員会開催 10.10 第9回評価委員会を開催し、平成18年度の実績評価について報告 10.16 旧令共済病院 病院長会議（旧令共済病院資金集中制度について）開催 10.16 直営・旧令共済病院 病院長会議（中期計画について）開催 10.17 第56回共済医学会を17、18日の両日名古屋市で開催 11.20 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成19年度上半期の経営概況等について）開催 11.20 第10回評価委員会を開催し、平成18年度評価報告書について審議 12.17 医師の勤務評価制度検討委員会開催 12.21 第4回連合会病院中期構想検討委員会開催 ----- 平成20年（2008） 1.12 介護予防セミナーを熊本で開催（以後、平成20年中に広島、札幌、東京、名古屋、大阪で開催） 1.17 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、9月29日まで4回開催） 1.26 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、平成20年中に名古屋、大阪、仙台で開催） 1.30 勤務評価制度検討委員会を開催 2.16 住宅フェアを東京で開催（以後、平成20年中に東京2回、名古屋、大阪で開催） 2.25 第5回連合会病院中期構想検討委員会開催 3. 6 第29回宿泊事業の経営改善検討委員会開催 3. 7 直営・旧令共済病院 病院長会議（平成19年度決算見込みについて）開催 3.12 第25回資産運用委員会を開催し、平成19年度運用状況（見込み）及び平成20年度運用計画、「積立金等の運用の基本方針」の改正について審議 3.26 第59回運営審議会を開催し、平成20年度事業計画及び予算、平成20年度事業計画における資産運用、「積立金等の運用の基本方針」の改正、連合会病院における中期計画、宿泊事業の	2.29 「社会保障協定の実施に伴う国家公務員共済組合法等の特例に関する政令」（政令第37号）公布、3月1日施行（国家公務員共済組合法の特例に関し必要な事項を規定） 3.31 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第85号）公布、4月1日施行（年金額は据置き） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令」（政令第120号）公布、4月1日施行（原則恩給年額据置き） 11.28 「社会保障協定の実施に伴う国家公務員共済組合法等の特例に関する政令の一部を改正する政令」（政令第362号）公布、施行（平成21年1月1日オーストラリア協定発効日、平成21年3月1日オランダ協定発効日、平成21年6月1日チェコ協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
人口が前年比87万人増の2,744万人で、総人口の21.5%と前年の20.8%を上回り過去最高を更新。80歳以上の高齢者は初めて700万人を突破) 11. 1 年金記録問題検証委員会は最終報告書を総務相に提出(本人に年金記録を確認させる仕組みを制度化すべきだった、組織問題では国民の信任を受けて業務を行うという責任感が決定的に欠如したと分析) 12.31 厚生労働省は「平成19年人口動態統計の年間推計」を公表(出生数は109万人、出生率(人口千対)は8.6、死亡数は110万6千人、死亡率(人口千対)は8.8、自然増減数は△1万6千人で自然増減率(人口千対)は△0.1と推計)	
1.29 厚生労働省は、平成20年度の年金額については、物価の伸びが0.0%であることから、新規裁定者、既裁定者いずれも据置きと公表 2.21 「社会保障に関する日本国とオランダ王国との間の協定」に署名(平成17年より協定交渉を開始し、平成19年4月に実質合意) 2.21 「社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定」に署名(平成19年6月に協定交渉を行い、実質合意) 3. 1 日本とカナダの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とカナダ国との間の協定」が発効 3.21 総務省は平成19年10月1日現在の推計人口を公表(出生児数から死亡者を引いた自然増減は出生児数が2千人下回り、昭和25年以来初めて自然減に転じた) 6. 政府は閣議で平成20年版「高齢社会白書」を決定(65歳以上の人口は2,746万人で高齢化率は21.50%と過去最高を更新。前期高齢者1,476万人(男694万人、女782万人)、後期高齢者1,270万人(男477万人、女794万人)) 7.31 厚生労働省が「平成19年簡易生命表」を公表	1. 中国製冷凍ギョーザで中毒、殺虫剤メタミドホス検出 2. 6 消費者行政推進担当大臣新設 3.28 文部科学省が小中学校新学習指導要領公示 3. FRBが米証券ベア・スターンズ救済。福井日銀総裁退任。4月に白川方明総裁就任 4. 1 後期高齢者医療制度スタート 4.30 ふるさと納税制度導入 5.12 中国四川省で大地震が発生(M8.0)死者・行方不明者8万人超 6. 8 東京秋葉原で通り魔事件、7人死亡 6.14 岩手・宮城内陸地震発生(M7.2)死者・行方不明者23人 7. 7 北海道洞爺湖サミット開催(第34回主要国首脳会議) 7.15 漁船20万隻が燃料高への抗議で一斉休漁 7.18 最高裁が長銀事件で旧経営陣3人に無罪判決 8. 8 北京五輪開催。北島康介選手が2大会連続2冠(8月14日) 9.24 福田首相が辞任、麻生太郎内閣発足 9. リーマン・ブラザーズ証券破綻で「リーマン・ショック」発生。FRBが保険最大手AIGを救済

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
	第2次中期的事業経営改善計画について審議
3.27	第1回横須賀北部共済病院あり方検討委員会（本部としての検討の視点等について）開催
4. 1	「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の一部改正（共同事業として特定健康診査等交付事業の開始）
4. 1	短期掛金率引上げ（1000分の23.82から1000分の27.64）及び介護保険料率引下げ（1000分の3.6から1000分の3.1）
4. 1	年金から国民健康保険及び後期高齢者医療の保険料の特別徴収を開始（4月定期支給期から）
4. 1	分課規程の改正（京阪奈病院の名称を枚方公済病院に変更）
5.14	第2回横須賀北部共済病院あり方検討委員会（包括的な医療連携等について）開催
5.21	第17回情報システム化推進委員会（平成20年度情報システム化推進実施計画について）及び第2回本部情報セキュリティ委員会（平成19年度本部情報セキュリティ自主点検結果報告について）開催
5.23	旧令共済病院 管理者会議（平成19年度決算について）開催
5.31	旭川宿泊所、別府保養所廃止
5.～8.	「年金加入記録のお知らせ（公務員共済ねんきん特別便）」送付
6. 4	病院職員勤務制度プレ試行実施病院管理者会議開催
6.16	第26回資産運用委員会を開催し、平成19年度運用状況について審議
6.26	第60回運営審議会を開催し、平成19年度決算、平成19年度の運用状況について審議
7.25	直営・旧令共済病院 病院長会議（平成19年度決算について）開催
7.29	第3回横須賀北部共済病院あり方検討委員会（基本方針（案）等について）開催
8. 6	第11回評価委員会を開催し、平成19年度事業実績について報告
9.18	宿泊事業のミッション制定
9.18	第12回評価委員会を開催し、平成19年度の実績評価について報告
9.30	高松宿泊所、宮崎宿泊所廃止
10. 3	第4回横須賀北部共済病院あり方検討委員会（包括的な医療連携等について）開催
10. 6	直営・旧令共済病院 病院長会議（当面の事業運営について）開催
10. 7	第57回共済医学会を7、8日の両日横浜市で開催
11.11	第5回横須賀北部共済病院あり方検討委員会（報告書案等について）開催
11.19	第13回評価委員会を開催し、平成19年度評価報告書について審議
11.25	旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
	10. 1 全国健康保険協会（協会けんぽ）設立
	10. 7 ノーベル物理学賞を南部陽一郎米シカゴ大学名誉教授、益川敏英京都大学名誉教授、小林誠高エネルギー加速器研究機構特別名誉教授が受賞
8.28	厚生労働省は「平成18年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費は33兆1,276億円、国民所得に対する比率は8.88％（前年度9.04％）、一人当たり医療費では25万9,300円）
9. 3	厚生労働省が「平成19年人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は108万9,818人で対前年2,856人減少。合計特殊出生率は1.34。自然増加数は△1万8,516人）
11.18	国立社会保障・人口問題研究所が「平成18年度社会保障給付費」を公表（社会保障給付費は89兆1,098億円、1.5％の伸び率。対国民所得比は0.07ポイント減。部門別では「医療」が31.5％、「年金」が53.1％、「福祉その他」が15.4％）

平成21・22年（2009・2010）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
削減 5.29 旧令共済病院 管理者会議（平成20年度決算について）開催 6.19 第28回資産運用委員会を開催し、平成20年度運用状況について審議 6.25 第62回運営審議会を開催し、平成20年度決算、平成20年度の運用状況について審議、財務省からの財政再計算に関する通知について報告 6.27 葬祭フェアを東京で開催 6. 宿泊施設職員の業績給見直し（業績に連動して財源変動） 7. 1 宿泊施設総支配人等の任期制見直し（任期満了の年齢を65歳を60歳に引下げ、60歳以降は再採用扱い） 7.16 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成20年度決算について）開催 8. 3 第63回運営審議会を開催し、財政再計算、定款の一部変更について審議 9. 3 第14回評価委員会を開催し、平成20年度事業実績について報告 9.30 「年金関係システム運営規程」の制定 10. 1 電算管理部内に「企画調整室」を設置 10. 9 第15回評価委員会を開催し、平成20年度の実績評価について報告 10.20 直営・旧令共済病院 病院長会議（当面の事業運営について）開催 10.21 第58回共済医学会を21、22日の両日東京都で開催 10. 年金から個人住民税の特別徴収を開始（10月定期支給期から） 11.13 第16回評価委員会を開催し、平成20年度評価報告書について審議 11.16 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成21年度上半期の経営概況等について）開催 11.24 第29回資産運用委員会を開催し、現行基本ポートフォリオの見直しについて審議	
平成22年（2010） 1.16 セカンドライフセミナーを名古屋で開催（以後、平成22年中に福岡、東京、金沢、大阪で開催） 1.26 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月26日まで4回開催） 1.27 枚方公済病院新棟竣工 2. 8 第30回資産運用委員会を開催し、現行基本ポートフォリオの見直しについて審議 2.20 住宅フェアを東京で開催（以後、平成22年中に東京、名古屋、大阪で開催） 2.24 横須賀共済病院B棟竣工式 3. 5 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（勤務	1. 1 社会保険庁の廃止により社会保険職員共済組合は解散（21組合→20組合） 3.26 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第42号）公布、4月1日施行（年金額は据置き） 4. 1 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第109号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 8.10 「人事院規則8－12（職員の任免）の一部を改正する人事院規則」公布、10月1日施行（同規則改正による期間業務職員の国家公務員共済

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
を公表（国民医療費は34兆1,360億円、前年度比1兆84億円、3.0%の増加） 9. 3 厚生労働省が「平成20年人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は109万1,156人、前年比1,338人の増、出生率（人口千人対）は8.7で前年比0.1ポイント上回った。合計特殊出生率は1.37で前年比0.03ポイント上回り、3年連続上昇） 9.11 厚生労働省が平成21年の100歳以上の高齢者が4万人を突破し、4万399人（前年比4,123人増）となると公表。女性が3万4,952人となり、全体の86.5%を占める 9.20 総務省は敬老の日に合わせ9月15日現在の高齢者人口の推計値を公表（65歳以上の高齢者の人口が2,898万人で総人口に占める割合は22.7%と過去最高を更新） 10.22 国立社会保障・人口問題研究所が「平成19年度社会保障給付費（概要）」を公表（社会保障給付費の総額は91兆4,305億円で、前年度比2兆3,207億円増、伸び率は2.6%） ----- 1. 1 厚生労働省が「平成21年人口動態統計の年間推計」を公表（出生数は106万9千人で、平成20年より2万2千人減。出生率は8.5%となり対前年比0.2ポイント下回る） 4.16 総務省が平成21年10月1日現在の人口推計を公表（総人口は1億2,751万人、対前年比0.14%、18万3千人の減。男女別では、男12万1千人（0.20%減）、女6万1千人（0.09%減）） 6. 2 厚生労働省が「平成21年人口動態統計月報年計（概数）の概況」を公表（出生数は107万25人（対前年2万1,131人減）、死亡数は114万1,920	----- 1. 1 社会保険庁後継の日本年金機構が発足 1.19 日本航空が会社更生法適用申請及び会社更生手続の開始決定 2.12 冬季五輪バンクーバー大会開催 2.25 厚生労働省が自治体に飲食店、遊技場などの全面禁煙を要請 3. 8 住宅エコポイント受付開始 3.11 茨城空港が開港 3.31 平成の大合併終了。市町村数はほぼ半減の1,700余に 4. 1 高校授業料無償化開始

平成22年（2010）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
時間の短縮について）開催 3. 8 第31回資産運用委員会を開催し、平成21年度運用状況（見込み）及び平成22年度運用計画、現行基本ポートフォリオの見直し、「積立金等の運用の基本方針」の改正について審議 3.12 第31回宿泊事業の経営改善検討委員会開催 3.26 第64回運営審議会を開催し、平成22年度事業計画及び予算、「積立金等の運用の基本方針」の改正、平成22年度事業計画における資産運用、医療事業の経営基盤強化のための中期計画、宿泊事業の第2次中期的事業経営改善計画について審議 3.31 登戸職員宿舍廃止 3. 東京共済会館において集団食中毒事故が発生（5日間営業停止命令） 4. 1 「積立金等の運用の基本方針」の改正（基本ポートフォリオの見直し等） 4. 1 組織規程等の改正（年金部年金専門役を総務部審査会専門役に振替、年金企画部資料課を電算管理部企画調整課に振替） 4. 1 短期掛金率引上げ（1000分の27.64から1000分の31.64）及び介護保険料率引上げ（1000分の3.54から1000分の4.07） 4. 1 分課規程の改正（年金部年金専門役を総務部審査会専門役に、年金企画部資料課を電算管理部企画調整課に振替） 4.14 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成22年度事業計画について）開催 4.27 第19回情報システム化推進委員会（平成22年度情報システム化推進実施計画について）及び第4回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催 4. 宿泊施設の小奇麗度向上のための宿泊施設整備開始（以後、年度ごとに項目を決定し実施） 5.21 旧令共済病院 管理者会議（平成21年度決算について）開催 6. 2 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（勤務評価制度第1次施行の結果等について）開催 6. 8 第32回資産運用委員会を開催し、平成21年度運用状況について審議 6.24 第65回運営審議会を開催し、平成21年度決算、平成21年度の運用状況について審議 6.30 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1939号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 7.16 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成21年度決算について）開催 7.26 宿泊施設の「防災マニュアル（食中毒予防編）」を改訂し、「食中毒予防マニュアル」を制定 7.29 第17回評価委員会を開催し、平成21年度事業	制度適用（要件有） 9. 1 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第191号）公布、施行（12月1日スペイン、アイルランド協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
人（同487人減）。合計特殊出生率は前年と同じ1.37） 6. 政府は閣議で平成22年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は2,901万人で高齢化率は22.75％と過去最高を更新。前期高齢者1,530万人（男720万人、女809万人）、後期高齢者1,371万人（男520万人、女852万人）） 8.25 厚生労働省は「平成20年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の初年度の受診率は38％（国の目標70％）、受診者の27％が「メタボ」又は「予備軍」と診断され、食事や運動などの保健指導を受けたのは対象者の7.8％に過ぎなかった） 9.19 総務省が高齢者の推計人口を公表（65歳以上の高齢者は2,944万人で総人口に占める割合は23.1％となり、前年比46万人増、人口、割合とも過去最高を更新） 11.12 国立社会保障・人口問題研究所が「平成20年度社会保障給付費（概要）」を公表（社会保障給付費の総額は94兆848億円で、前年度比2兆6,544億円、伸び率は2.9％増で過去最高） 11.24 厚生労働省が「平成20年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費は34兆8,084億円（対前年度比6,725億円、2.0％増）、人口一人当たり医療費では27万2,600円） 12. 1 日本とスペインの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とスペイン国との間の協定」が発効 12. 1 日本とアイルランドの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定」が発効	5.21 日本初の金星探査機「あかつき」打上げに成功 5. ギリシャに初めて金融支援、その後アイルランドなど欧州債務危機が拡大し、ユーロに懸念 6. 8 鳩山首相退陣し、菅直人内閣が発足 6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還 7.11 参院選で民主党が過半数割れ（ねじれ国会） 7.17 京成電鉄の「成田スカイアクセス」が開業 7.28 足立区で年金が支給されていた111歳男性の遺体を発見、その後所在不明の高齢者多数判明 9. 7 尖閣沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突 9.10 日本振興銀行が破綻、初のペイオフ発動 9.15 政府・日銀は円高で6年半ぶりに市場介入 10. 5 日銀「包括的な金融緩和政策」導入。資産買入等の基金を創設 10. 6 ノーベル化学賞を鈴木章北海道大学名誉教授、根岸英一米パデュー大学特別教授ら受賞 10.10 ケニア沖で日之出郵船運航の貨物船「IZUMI」が海賊に乗っ取られる 11.23 北朝鮮が韓国・延坪島に砲撃4人死亡 11. FRBが量的緩和策第2弾（QE2） 12. 4 東北新幹線八戸・新青森間開業 [この年] 中国がGDP世界第2位、日本第3位に（平成23年2月確定）

平成22・23年（2010・2011）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
実績について報告 8.21 介護予防セミナーをさいたまで開催（以後、平成22年中に札幌、京都で開催） 9. 9 第18回評価委員会を開催し、平成21年度の実績評価について報告 9.14 国共病組は中央労働委員会にあっせん申請（勤務評価制度） 9.29 直営・旧令共済病院 病院長会議（経営状況について）開催 9.30 第59回共済医学会を30日、10月1日の両日札幌市で開催 9. 宿泊施設に対するミステリーショッパー（覆面調査）の実施（平成22年度～28年度） 10. 1 共済組合員証を一人1枚のプラスチック製カードに変更 10. 5 中央労働委員会はあっせん案提示、受諾 10.13 第19回評価委員会を開催し、平成21年度評価報告書について審議 11. 1 宿泊施設ポイントカードをIC式から印字式PETカードに変更 11.20 葬祭フェアを東京で開催 11.25 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成22年度上半期の経営概況等について）開催 11.25 国共病組は中央労働委員会にあっせん申請（冬季一時金の調整措置） 12. 1 「電算管理部業務運営要領」の制定 12.17 中央労働委員会はあっせん案提示、打切り 12. 宿泊施設の無料送迎バスを運行（平日運行、平成24年6月から週末も運行）	
平成23年（2011） 1. 8 介護予防セミナーを熊本で開催（以後、平成23年中に横浜、大阪、広島、東京、名古屋で開催） 1.25 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、7月26日まで3回開催） 1.29 セカンドライフセミナーを那覇で開催（以後、平成23年中に熊本、大阪、仙台、東京で開催） 1. 国共病組は中央労働委員会と共同開発した標準共済システムを連合会職員共済組合に導入 2.19 住宅フェアを東京で開催（以後、平成23年中に横浜、名古屋、大阪で開催） 3. 7 第33回資産運用委員会を開催し、平成22年度運用状況（見込み）及び平成23年度運用計画について審議 3.11 東日本大震災被災者への対応（申告、届出に対する提出期限の猶予措置、各種通知書等の発行依頼手続の弾力化、避難先への郵便物送付） 3.16 第32回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以	5.31 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第58号）公布、4月1日施行（年金額の0.4%減額改定） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第82号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 5. 2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（法律第40号）公布、5月2日施行（東日本大震災により行方不明となった者に係る遺族共済年金等の支給に関する死亡の推定等の特例措置の実施） 11.28 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第359号）公布、施行（平成24年3月1日ブラジル、スイス協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1.28 厚生労働省は平成23年度の年金額は0.4%の引下げになると公表（平成22年平均の全国消費者物価指数の前年比変動率がマイナス0.7%となったことにより、直近で年金額を引き下げた平成17年の物価と比較してマイナス0.4%となったことから、これに応じて年金額を改定） 4. 5 厚生労働省は社会保障審議会に第3号被保険者不整合記録問題対策特別部会を設置し、夫の退職時に年金の変更を届け出なかった専業主婦の年金問題の救済策の検討を開始 6.14 年金記録確認第三者委員会は4年間の取組みを総括し、報告書を取りまとめ（約23万件の申立てを受理し、20万件の申立てを処理した。このうち、約9万件について記録を回復） 6. 政府は閣議で平成23年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は2,958万人で高齢化率は23.10%と過去最高を更新。前期高齢者1,528万人（男720万人、女808万人）、後期高齢者	2. 6 八百長問題で大相撲春場所が中止 2.14 日銀、中長期的な物価安定の目途（当面1%）を導入 2.28 日本年金機構の「ねんきんネット」スタート 3.11 東日本大震災（M9.0）により大津波が発生 東京電力福島第一原発事故で甚大な被害。緊急災害対策本部設置、原子力緊急事態宣言 3.14 原発停止相次ぎ、東京電力初の「計画停電」 3.17 自衛隊ヘリが福島第一原発3号機に海水を投下 3.18 東京スカイツリーが自立式電波塔世界一の高さ634mに到達 4.29 東北新幹線49日ぶりに全線運行再開 5. 1 米大統領は国際テロ組織アルカイダの首領ウサマ・ビンラディン容疑者を殺害したと発表 6.20 復興基本法成立 6.24 復興対策本部設置 7.17 なでしこジャパン（サッカー日本女子代表）がワールドカップで初優勝

平成23年（2011）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
後、12月16日まで5回開催） 3.25 第66回運営審議会を開催し、平成23年度事業計画及び予算、平成23年度事業計画における資産運用、医療事業の経営基盤強化のための中期計画、宿泊事業の第2次中期的事業経営改善計画について審議 3. 社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬明細書（レセプト）をオンラインで受信するためのレセプト情報管理システムを導入 3. 組合員向けPR紙「旬な宿」を発行（年1回、以後平成24年度から年2回、平成27年度から年4回） 3. 宿泊施設において東日本大震災被災者受入れ 4. 1 短期掛金率引上げ（1000分の31.64から1000分の34.24）及び介護保険料率引上げ（1000分の4.07から1000分の4.66） 4.14 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成23年度事業計画について）開催 4.25 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1306号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 4.27 第20回情報システム化推進委員会（平成23年度情報システム化推進実施計画について）及び第5回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催 4. 宿泊施設における年金決定者向けプレミアムクーポン発行（5千円割引券、年金証書に同封） 4. 宿泊施設の接客サービス研修を実施（平成23年度～令和元年度） 5.25 「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティ対策基準」の制定 5.25 東京都港区南麻布四丁目の郵政不要地（5,677.20㎡）を一般競争入札により中国に売却。これにより反対派の抗議活動や電話及び国会議員等からの問合せが多数 5.26 旧令共済病院 管理者会議（平成22年度決算について）開催 6.17 第34回資産運用委員会を開催し、平成22年度運用状況について審議 6.23 第67回運営審議会を開催し、平成22年度決算、平成22年度の運用状況について審議 7.15 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成22年度決算等について）開催 7.25 第20回評価委員会を開催し、平成22年度事業実績について報告 7.29 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成22年度決算について）開催 9. 1 平成23年7月11日の「社会保障・税の一体改革に関する集中検討会議」において、「被用者年金一元化について24年以降速やかに法案提出する」とされたことから、「年金一元化法令担	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1,430万人（男545万人、女885万人）） 7.27 厚生労働省は「平成22年簡易生命表」を公表（日本人の平成22年の平均寿命は男性が79.64歳（対前年比0.05歳増）、女性が86.39歳（同0.05歳減）で男性は5年連続で過去最高を更新） 8. 9 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成23年3月31日現在）」を公表（全国人口は1億2,623万625人（対前年比82万7,235人減）、出生者数は106万5,909人で3年連続減少、死亡者数は121万2,094人で調査開始以来最高） 9.29 厚生労働省は「平成21年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費の総額は36兆67億円（対前年度比1兆1,983億円、3.4％増）、人口一人当たりの医療費は28万2,400円（同9,800円、3.6％増）） 10.26 国立社会保障・人口問題研究所が「平成22年国勢調査に基づく人口等基本集計結果」を公表（平成22年10月1日現在の人口は1億2,805万7,352人（平成17年前回調査比0.2％増、年平均0.05％増）で調査開始以来最低の人口増加率） 11.25 厚生労働省は「平成21年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況（確定値）」を公表（特定健康診査の対象者数は5,221万人で、受診者数は2,159万人、実施率は41.3％で平成20年度と比べて2.4ポイント向上） 12. 1 厚生労働省が「平成22年（2010）人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は107万1,304人（対前年1,269人増）、死亡数は119万7,012人（同5万5,147人増）） 12. 7 厚生労働省は日・ブラジル社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたことにより平成24年3月1日に効力を生じると公表 12.16 厚生労働省は日・スイス社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたことにより、平成24年3月1日に効力を生ずると公表	7.23 中国の高速鉄道（中国版新幹線）の高架上で追突事故、40人死亡、約200人が負傷 7.30 新潟県・福島県の記録的な豪雨により死者4人行方不明者2人 9. 2 菅内閣総辞職し、野田佳彦内閣が発足 9. 3 台風12号が高知県、岡山県に上陸。死者は和歌山県の56人など82人、行方不明16人 9.14 東京高裁が日債銀事件で地裁判決を破棄し、3人の逆転無罪が確定 10.31 円相場、オセアニア市場で1ドル＝75円32銭の史上最高値更新 11.30 復興財源確保法成立、震災で臨時増税 12.17 北朝鮮の最高指導者金正日朝鮮労働党総書記が死亡

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
当室」を「年金一元化対策室」に改組 9. 8 国共病組は中央労働委員会にあっせん申請（勤務評価制度） 9.14 第21回評価委員会を開催し、平成22年度の実績評価について報告 9.22 佐世保共済病院創立100周年記念式典 9.29 中央労働委員会はあっせん案提示、受諾 10. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正 10. 1 住民基本台帳ネットワークシステムを活用して年金受給者の「住所変更届」の提出を原則不要とする 10. 1 病院職員に対する勤務評価制度を実施 10.18 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（経営状況について）開催 10.19 第60回共済医学会を19、20日の両日東京都で開催 10.22 葬祭フェアを東京で開催 10.28 第22回評価委員会を開催し、平成22年度評価報告書について審議 11.22 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成23年度上半期の経営概況等について）開催 11. 「随意契約見直し計画」の策定。競争性のある契約の実施へ 12.26 第1回医事研究会開催 12. 宿泊施設の接客サービス研修を実施（平成23年度～令和元年度） ----- 平成24年（2012） 1.12 第2回医事研究会開催 1.20 第37回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、3月13日と2回開催） 1.28 セカンドライフセミナーを高松で開催（以後、平成24年中に東京、名古屋、札幌、大阪、広島で開催） 1.30 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月25日まで4回開催） 2.15 第3回医事研究会開催 2.18 住宅フェアを東京で開催（以後、平成24年中に名古屋、大阪、東京で開催） 3. 8 第35回資産運用委員会を開催し、平成23年度運用状況（見込み）及び平成24年度運用計画について審議 3.13 第4回医事研究会開催 3.26 第68回運営審議会を開催し、平成24年度事業計画及び予算、平成24年度事業計画における資産運用、医療事業の経営基盤強化のための中期計画、宿泊事業の第3次中期経営改善計画（案）について審議	----- 2.29 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（法律第2号）公布、4月1日施行（同法による給与減額に伴う組合員の標準報酬月額額の改定） 3.28 「国家公務員共済組合法による再評価率の改定等に関する政令及び国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令」（政令第58号）公布、4月1日施行（年金額の0.3%減額改定） 3.30 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第86号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 8.22 「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（法律第62号）公布、平成29年8月1日施行（老齢基礎年金、老齢厚生年金等に係る受給資格期間の短縮（25年→10年）等） 8.22 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（法律第63号）公布、平成25年8月1日施行（追加費用

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.27 厚生労働省は平成24年度の年金額は0.3％の引下げと公表（平成23年の平均の全国消費者物価指数の対前年比変動率がマイナス0.3％となったため、引き下げる） 1.30 国立社会保障・人口問題研究所は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を公表（平成22年国勢調査による1億2,806万人から、平成42年に1億1,662万人になると推計） 1.30 内閣府は「社会保障・税の番号制度に関する世論調査」の結果を公表（「社会保障・税の番号制度の導入が必要だと思う」とする者の割合が57.4%、「必要だと思わない」が27.3%、「わからない」が15.3%） 3. 1 日本とブラジルの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定」が発効 3. 1 日本とスイス間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定」が	----- 2.10 復興庁発足 2.14 東日本大震災復興支援5億円宝くじ発売 2. 日銀は「当面1％」という事実上のインフレ目標を導入して金融緩和姿勢を強化 3. 4 ロシア大統領にプーチン氏3回目の当選 3.31 テレビのアナログ放送、被災地3県も含め全面停止 4.13 北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射し、国際社会をかく乱 5.22 東京スカイツリー開業 6.12 厚生労働省が牛生レバー提供禁止を決定 7.27 ロンドン五輪開催 8.10 3党合意に基づく消費増税法案が成立 8.29 高年齢者雇用安定法成立、希望者全員の65歳までの雇用を企業に義務付け 9.11 尖閣諸島の国有化により中国側が反発 9. FRBが量的緩和策第3弾（QE3） 10. 8 ノーベル生理学・医学賞を山中伸弥京都大学教授が受賞 10.30 政府・日銀が一体で早期デフレ脱却に取り組む

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
3.31「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の一部改正（共同事業費のうち短期財政臨時交付事業の終了） 3.平成24年度から5か年の宿泊事業の第3次中期経営改善計画策定 3.連合会ホームページリニューアル（宿泊事業を除く） 4. 130歳以上35歳未満の組合員及び被扶養者を専門ドックの対象とした（助成限度額は1万5千円） 4. 1介護保険料率引下げ（1000分の4.66から1000分の4.6） 4. 1医療費が高額となる場合の限度額適用認定証が外来も適用となる 4. 2財務省からの指示により、再度「随意契約見直し計画」の見直しを実施 4.10「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1257号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 4.18直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成24年度事業計画について）開催 4.26第21回情報システム化推進委員会（平成24年度情報システム化推進実施計画について）及び第6回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催 4.本来支給（65歳）の年金受給権者に対し宿泊施設平日割引券発行（2千円×2枚、年金証書に同封） 5.11第1回次期中期計画検討委員会を開催し、現行中期計画（医療事業の経営基盤強化のための中期計画）の総括等について審議 5.24旧令共済病院 管理者会議（平成23年度決算について）開催 6.13第36回資産運用委員会を開催し、平成23年度運用状況、被用者年金制度一元化について審議 6.15第2回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画（第2次連合会病院中期計画）の構成案等について審議 6.27第69回運営審議会を開催し、平成23年度決算、平成23年度の運用状況について審議 7. 1「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案」及び関連する法律案を作成する関係当局へのサポートを行うとともに連合会の業務運営が適切かつ円滑に行われることを目的に「年金一元化対策室」を「年金一元化法令担当室」に改組 7. 1分課規程の改正（年金部に業務企画課の設置） 7.11第3回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画、個別計画の様式等について審議 7.13直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成23年度決算について）開催	対象期間を有する年金の年金額を最大10%削減）、平成27年10月1日施行（共済年金と厚生年金の制度間差異を原則厚生年金に揃えることにより解消（被保険者資格の年齢制限（70歳）の設置、老齢給付の在職支給停止基準の見直し、遺族年金の転給制度の廃止）等） 11.26「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（法律第96号）公布、平成27年10月1日施行（退職等年金給付制度の創設） 11.26「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（法律第99号）公布、平成25年10月1日施行（年金額の特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で解消）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
発効 3. 9総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成23年3月31日現在）」を公表（全国人口は1億2,692万3,410人（対前年比13万4,450人減）、出生者数は107万445人で3年連続減少、死亡者数は122万4,970人で調査開始以来最高） 4.17総務省が「人口推計（平成23年10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,779万9千人、対前年比△0.20%、25万9千人の減。男女別にみると男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少） 5.31厚生労働省は「第21回生命表（完全生命表）の概況」を公表（平均寿命は男性79.55歳、女性86.30歳で前回（平成17年）と比較して男性0.99歳、女性0.78歳それぞれ上回る） 6.15内閣府は平成24年版「高齢社会白書」を公表（平成23年10月1日現在1億2,780万人（前年1億2,806万人）、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,975万人（前年2,925万人）。65歳以上の男女別では、男1,268万人、女1,707万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は74.3） 8. 7総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）」を公表（全国人口は1億2,665万9,683人（対前年比26万3,727人減）、3年連続減少） 9. 6厚生労働省は「平成23年（2011）の人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は105万806人（対前年2万498人減）、死亡数は125万3,066人（同5万6,054人増）） 9.27厚生労働省は「平成22年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費の総額は37兆4,202億円（対前年度比1兆4,135億円、3.9%増）、人口一人当たりの医療費は29万2,200円（3.5%増）） 11.16厚生労働省は「社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定」の署名を行ったと公表 12.12厚生労働省は「平成22年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況（確定値）」を公表（特定健康診査の対象者数は約5,219万人で、受診者数は2,255万人、実施率は43.2%で平成21年度と比べて1.9ポイント向上した）	共同文書を発表 11. 6米大統領選でバラク・オバマ氏再選 12.16衆院選で自公圧勝により政権奪回 12.26戦後吉田茂元首相以来の退陣した首相の再登板となる第2次安倍内閣が発足

平成24・25年（2012・2013）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
7. 「KKR」紙媒体を右綴じ右開きから左綴じ左開きに変更。横書き仕様とする 8. 1 第23回評価委員会を開催し、平成23年度事業実績について報告 8.25 介護予防セミナーを東京で開催（以後、平成24年中に福岡、仙台、大阪で開催） 9.12 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（給与制度見直しについて）開催 9.26 第24回評価委員会を開催し、平成23年度の実績評価について報告 10.10 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（経営状況について）開催 10.11 第61回共済医学会を11、12日の両日広島市で開催 10.23 第4回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画本体計画の構成及び内容案等について審議 10.31 第25回評価委員会を開催し、平成23年度評価報告書について審議 11.10 葬祭フェアを東京で開催 11.12 国共病組は東京都労働委員会に不当労働行為救済命令申立書提出（勤務評価制度） 11.21 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成24年度上半期の経営概況等について）開催 11.29 契約の適正化を図るための措置として複数年契約の拡大を周知 12.11 第5回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画本体計画の枠組み及び内容案等について審議 ----- 平成25年（2013） 1. 1 年金から復興特別所得税の源泉徴収を開始（2月定期支給期から） 1.16 第6回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画本体計画案等について審議 2. 5 第7回次期中期計画検討委員会を開催し、次期中期計画本体計画案について審議 2.13 第39回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、9月27日まで3回開催） 2.26 住宅フェアを東京で開催（以後、平成25年中に名古屋、大阪、東京で開催） 2.26 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月29日まで4回開催） 3. 1 国家公務員共済組合連合会契約監視委員会を設置 3. 6 第37回資産運用委員会を開催し、平成24年度運用状況（見込み）及び平成25年度運用計画、被用者年金制度一元化について審議 3.27 第70回運営審議会を開催し、平成25年度事業 3.27 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第86号）公布、4月1日施行（年金額は据置き、平成25年10月1日から特例水準解消分として年金額の1%の減額改定） 3.27 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第85号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 11.26 被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日施行）に向けて情報整備のため、各共済組合に対し船員組合員期間を有する者の船員組合員原票の提出を依頼 12.13 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第345号）公布、施行（平成26年1月1日ハンガリー協定発効日、平成28年10月1日インド協定発効日）	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
-----	-----
1.25 厚生労働省は平成25年4月から9月までの年金額は平成24年度と同額と公表 4. 5 厚生労働省は「後発医薬品の更なる使用促進のためのロードマップ」を公表。新たな目標の策定は、後発医薬品に置き換えられる先発医薬品及び後発医薬品をベースとした数量シェアとすることとし、平成30年3月までに60%以上にするというもの 4.12 内閣は「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出 4.16 総務省は「人口推計（平成24年10月1日現在）」を公表（総人口が1億2,751万5千人となり、前年に比べ28万4千人の減少と2年連続で大きく減少。高齢人口（65歳以上）は前年に比べ104万1千人増加し初めて3千万人を超える） 6.17 内閣府は平成25年版「高齢社会白書」（平成25年6月14日閣議決定）を公表（総人口は平成24	1.22 日本銀行は物価上昇率を前年比2%とする目標の導入を決定 3.15 安倍首相が環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加を表明 4. 4 日銀の金融政策決定会合で、「2%の物価上昇率を2年で達成する」として市場への資金供給を大幅に増やす「異次元の金融緩和」を決定 4. 5 沖縄県嘉手納以南の米軍基地返還で日米が合意。普天間飛行場は名護市辺野古への移設が前提 5.24 国民全員に番号を割り振る共通番号制度（マイナンバー制度）関連法が成立。平成28年1月マイナンバー制度利用開始 6.26 iPS細胞（人工多能性幹細胞）、世界初の臨床研究へ。厚生労働省の審査委員会が網膜を再生する臨床研究を承認 7.10 韓国ソウル高裁が新日鐵住金に対し、元雇用工4人に一人当たり1億ウォンの賠償を命じる判決

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
計画及び予算、平成25年度事業計画における資産運用、第2次連合会病院中期計画、宿泊事業の第3次中期経営改善計画について審議	
4. 1 年金受給者に対する24時間受付の専用電話による各種証明書等再発行自動受付サービスの開始	
4. 1 福祉経理資産処分益の一部を保健経理から宿泊経理に繰入れ（52億円）、同資金を熱海共済会館及び大阪宿泊所の所属替え、借入金の臨時返済、整理合理化資金として活用	
4. 1 介護保険料率引下げ（1000分の4.6から1000分の4.21）	
4. 1 短期給付の附加給付について給付内容を見直し、入院附加金、弔慰金附加金、家族弔慰金附加金を廃止。結婚手当金は4万円に減額	
4. 1 分課規程の改正（退職等年金給付準備業務経理を創設）	
4. 4 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成25年度事業計画について）開催	
4.25 第22回情報システム化推進委員会（平成25年度情報システム化推進実施計画について）及び第7回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催	
5.23 旧令共済病院 管理者会議（平成24年度決算について）開催	
6.10 第38回資産運用委員会を開催し、平成24年度運用状況、基本ポートフォリオの見直しについて審議	
6.27 第71回運営審議会を開催し、平成24年度決算、平成24年度の運用状況について審議	
7. 8 住民基本台帳ネットワークシステムを活用して、日本在住の外国籍の年金受給者に対して現況（生存及び住所）確認を実施	
7.12 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成24年度決算について）開催	
7.25 第1回契約監視委員会開催（平成24年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
7.26 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（勤務評価結果の昇給への反映について）開催	
7.29 第26回評価委員会を開催し、平成24年度事業実績について報告	
8. 1 被用者年金制度の一元化（一部施行）により追加費用対象期間を有する年金の額改定（減額）を実施	
8.29 第2回契約監視委員会開催（平成24年度の連合会契約の抽出案件の審議）	
8.31 介護予防セミナーを東京で開催（以後、平成25年中に札幌、大阪、高松で開催）	
9. 7 セカンドライフセミナーを大阪で開催（以後、平成25年中に東京、金沢、仙台、福岡で開催）	
10. 1 一部負担金払戻金・家族療養費附加金につい	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
年10月1日現在、1億2,752万人（前年1億2,780万人）で、65歳以上の高齢者人口は過去最高の3,079万人（前年2,975万人）	9. 7 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催都市が東京に決定
7.25 厚生労働省は「平成24年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性79.94歳、女性86.41歳）	9.15 ヤクルトスワローズのバレンティン選手が56、57号本塁打を放ち、49年ぶりに巨人の王貞治選手の記録を更新
8. 6 内閣官房は「社会保障制度改革国民会議 報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」を公表。同報告書の第1部は、社会保障制度改革の全体像、第2部は社会保障4分野の改革とし、①少子化対策分野の改革、②医療・介護分野の改革、③年金分野の改革について取りまとめ	9.18 JR東海は、2027年に開業を目指すリニア中央新幹線（東京～名古屋）の中間駅や詳細なルートを発表
8.28 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」を公表（全国の人口（日本人）は1億2,639万3,679人（対前年比26万6,004人減少）で4年連続減少）	10. 1 政府は消費税率を平成26年4月に5%から8%に引き上げることを閣議決定
9. 5 厚生労働省は「平成24年（2012）人口動態統計（確定数）の結果」を公表（出生数は103万7,231人で対前年1万3,575人減少。自然増減数は△21万9,128人で前年より1万6,868人減少）	11. 7 日本人初の船長となる若田光一氏らを乗せたロシアのソユーズ宇宙船が国際宇宙ステーション（ISS）にドッキング。約半年間滞在
10.28 厚生労働省は日本年金機構と協力して、11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民に年金制度に対する理解を深めてもらうため、公的年金制度の普及・啓発活動を展開すると公表	11.26 政府は平成30年度を目途に米の生産調整（減反）を廃止することを決定
12.16 厚生労働省は「平成24年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」を公表（公的年金制度の加入者数は6,736万人で前年度末現在に比べて39万人減少。受給者数は6,622万人（福祉年金受給者を含む）で前年度末現在に比べて238万人増加し過去最多）	11.27 国家安全保障会議（日本版NSC）設置法が参議院本会議で可決、成立
	12. 4 ユネスコは日本が推薦していた「和食；日本人の伝統的な食文化」を無形文化遺産に登録することを決定
	12.17 イタイイタイ病の被害者救済問題で、カドミウムによる腎臓障害発症者にも一時金を支払う合意書に被害者団体と三井金属が調印
	12.19 猪瀬直樹東京都知事が、医療グループ「徳洲会」側から現金5千万円を受け取っていた責任をとり、辞表を提出
	12.27 沖縄県の仲井真弘多知事は米軍普天間飛行場移設先となる名護市辺野古沿岸部の埋立てを承認

平成25・26年（2013・2014）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
て上位所得者（標準報酬月額53万円以上）の自己負担限度額を3万円とした（一般所得者は2万5千円で変更なし）。合算高額療養費がある場合は6万円 10. 4 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第2291号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 10. 4 第39回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの見直しについて審議 10. 9 第27回評価委員会を開催し、平成24年度の実績評価について報告 10.18 第40回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの見直し（意見書）及び「積立金等の運用の基本方針」の改正について審議 10.19 葬祭フェアを東京で開催（11月16日に名古屋で開催） 10.22 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（経営状況について）開催 10.23 第62回共済医学会を23、24日の両日熊本市で開催 11.22 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成25年度上半期の経営概況等について）開催 11.27 第28回評価委員会を開催し、平成24年度評価報告書について審議 12. 1 被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日施行）に向けて情報整備のため、船員組合員期間をデータベースに登録開始（平成25年12月～平成27年5月） 12.18 舞鶴共済病院新病棟竣工式 12.26 第72回運営審議会を開催し、積立金等の運用の基本方針、財政再計算について審議 ----- 平成26年（2014） 1.28 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月28日まで4回開催） 2. 8 住宅フェアを東京で開催（以後、平成26年中に名古屋、仙台、東京で開催） 2. 連合会ホームページのレンタルサーバの構築及び宿泊事業ホームページリニューアル（CMS機能の更新） 3.11 第41回資産運用委員会を開催し、平成25年度運用状況（見込み）及び平成26年度運用計画について審議 3.12 第42回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、9月26日と2回開催） 3.26 国家公務員共済組合連合会本部職員宿舍貸与規程の一部改正（平成26年4月1日施行）（自動車保管場所に係る使用料の算定方法等の改正） 3.26 第73回運営審議会を開催し、平成26年度事業	3.28 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第85号）公布、4月1日施行（年金額の0.7%の減額改定） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第120号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 6.13 「行政不服審査法」（法律第68号）公布、平成28年4月1日施行（不服申立制度を抜本的に改正） 7. 2 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、9月1日施行（平成26年財政再計算に基づく掛金率及び負担金率の変更）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1. 1 日本とハンガリーの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とハンガリー国との間の協定」が発効 1.24 厚生労働省は「平成23年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況（確定値）」を公表（特定健康診査の対象者数は約5,253万人（平成22年度確定値約5,219万人）、受診者数は2,347万人、実施率は44.7%（対前年度比1.5ポイント向上）、特定保健指導の対象者は約427万人、健診受診者に占める割合は18.2%、特定保健指導を終了した者の数は約64万人で、保健指導の対象者に占める割合は15.0%（対前年度比1.9ポイント向上）） 1.31 厚生労働省は平成26年度の年金額は0.7%の引下げと公表（総務省の平成25年平均の全国消	----- 1. 1 少額投資非課税制度NISA開始 2. 6 冬季五輪ソチ大会開催 3. 7 日本一の高層ビル（当時）あべのハルカスが全面開業 4. 1 消費税率を5%から8%に引上げ 4. 6 東日本大震災で一部不通となっていた三陸鉄道が5日に南リアス線、6日に北リアス線と全線で運行再開 4.16 韓国で旅客船セウォル号が沈没、修学旅行の高校生ら304人死亡 6. 5 欧州中央銀行がマイナス金利導入 6.21 富岡製糸場がユネスコの世界文化遺産に登録決定 8. 8 WHOは西アフリカで感染拡大しているエボラ出血熱について緊急事態宣言を発した 8.20 広島市北部の豪雨、77人死亡（関連死3人）、

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
計画及び予算、平成26年度事業計画における資産運用、第2次連合会病院中期計画（平成26年度改定計画）、宿泊事業の第3次中期経営改善計画（平成26年度改定計画）について審議	
3.31「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第949号）、4月1日適用（諸手当額の改正）	
4. 1 一部負担金払戻金・家族療養費附加金について上位所得者（標準報酬月額53万円以上）の自己負担限度額を4万円とした。合算高額療養費がある場合は8万円。出産費附加金・家族出産費附加金を新設（平成26年4月以降の出産について4万円支給）	
4. 1 介護保険料率引下げ（1000分の4.21から1000分の4.14）	
4. 1 宿泊施設の広域人事異動制度導入	
4. 1 分課規程の改正（退職等年金給付の創設に向け、資金運用部に資金第三課を新設、年金企画部の数理課を数理第一課に名称変更し、数理専門役を数理第二課に振替）	
4.10 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成26年度事業計画について）開催	
4.25 第23回情報システム化推進委員会（平成26年度情報システム化推進実施計画について）及び第8回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催	
4. 宿泊施設に対し改正耐震改修促進法を踏まえた耐震診断を実施（平成26年度～平成30年度）	
4. 宿泊施設の食品誤表示防止策の徹底強化	
5.22 旧令共済病院 管理者会議（平成25年度決算について）開催	
5.30 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明	
6. 6 第42回資産運用委員会を開催し、平成25年度運用状況について審議	
6.26 第74回運営審議会を開催し、平成25年度決算、平成25年度の運用状況、財政再計算、定款の一部変更について審議	
6.26 東京都労働委員会は和解案提示、国共病組と和解協定書を締結	
6.30 富山宿泊所、雲仙保養所廃止	
7. 3 厚生年金保険給付の積立金基本指針の告示	
7.10 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成25年度決算について）開催	
7.25 第3回契約監視委員会開催（平成25年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
7.28 第43回資産運用委員会を開催し、財政再計算結果について審議	
8. 4 第29回評価委員会を開催し、平成25年度事業実績について報告	
8.23 認知症介護セミナーを東京で開催（以後、平成	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
費者物価指数の対前年比変動率は0.4%となったこと、また平成26年度の年金額改定に用いる名目手取り賃金変動率は0.3%となった結果、平成26年度の年金額は、特例水準の段階的な解消（平成26年4月以降は△1.0%）と合わせて0.7%の引下げ）	負傷者多数
4.15 総務省が「人口推計（平成25年10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,729万8千人、対前年比△0.17%、21万7千人の減。男女別にみると男性は9年連続、女性は5年連続の自然減少）	9. 4 東京都は代々木公園で採集した複数の蚊からデングウイルスを検出したと発表、公園の大部分を閉鎖
6.13 内閣府は平成26年版「高齢社会白書」を公表（平成25年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は3,190万人で、総人口に占める割合は25.1%）	9.27 御嶽山噴火、58人死亡、5人行方不明
7. 4 厚生労働省は「平成24年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は46.2%（前年度比1.5ポイント向上）、特定保健指導の対象者になった割合は17.7%、特定保健指導を終了した者の割合は16.4%）	10. 7 青色発光ダイオード（LED）の開発でノーベル物理学賞を赤崎勇名城大学教授、天野浩名古屋大学教授、中村修二米カリフォルニア大学教授が受賞
7.31 厚生労働省は「平成25年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男性80.21歳、女性86.61歳日本は男性第3位、女性第1位とともに世界トップクラス）	10.25 WHOは西アフリカを中心とするエボラ出血熱の感染者が1万人を超すと発表
8.19 厚生労働省は毎年11月30日（いいみらい）を「年金の日」とすると公表	10. FRBが量的緩和策終了。日銀が量的・質的緩和を拡大
9.11 厚生労働省が「平成25年（2013）人口動態統計（確定数）の結果」を公表（出生数は102万9,816人で対前年7,415人減少。合計特殊出生率は1.43。自然増減数は△23万8,620人で前年より1万9,492人減少）	11.18 安倍首相が消費税10%へ引上げの延期を表明
10. 8 厚生労働省は「平成24年度国民医療費の概況」を公表（国民医療費の総額は39兆2,117億円（対前年度比6,267億円、1.6%増）、人口一人当たりの医療費は30万7,500円（1.9%増））	12.14 衆院選で自公が衆院定数の3分の2以上を維持
10.10 厚生労働省は「社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定」の署名が外務副大臣とルクセンブルク副首相兼経済大臣との間で行われたと公表	12.20 東京駅開業100周年記念Suicaが発売されたが希望者が殺到し、販売を中止する騒ぎになった

平成26・27年（2014・2015）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
26年中に仙台、福岡、大阪で開催) 8.28 第4回契約監視委員会開催（平成25年度の連 合会契約の抽出案件の審議） 8.30 マネープランセミナーを大阪で開催（以後、平 成26年中に札幌、東京で開催） 9.12 第44回資産運用委員会を開催し、基本ポート フォリオの見直しについて審議 9.20 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、 平成26年中に名古屋、大阪、広島で開催） 10. 7 第45回資産運用委員会を開催し、基本ポート フォリオの見直しについて審議 10. 9 第30回評価委員会を開催し、平成25年度の実 績評価について報告 10.21 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護 部長会議（連合会病院の諸課題について）開催 10.22 第63回共済医学会を22、23日の両日名古屋市 で開催 10.25 葬祭フェアを東京で開催（以後、11月15日に大 阪、11月29日に名古屋で開催） 10.31 第46回資産運用委員会を開催し、平成26年度 四半期運用状況等、被用者年金一元化後の管 理運用方針の検討（経過的長期給付積立金・ 退職等年金給付積立金）について審議 11.10 第31回評価委員会を開催し、平成25年度評価 報告書について審議 11.17 第47回資産運用委員会を開催し、基本ポート フォリオの見直しについて審議 11.21 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成 26年度上半期の経営概況等について）開催 12. 2 第48回資産運用委員会を開催し、資産運用委 員会意見書案等について審議 12.15 第49回資産運用委員会を開催し、基本ポート フォリオの見直し（意見書）、「積立金等の運用 の基本方針の改正」について審議 ----- 平成27年（2015） 1.17 住宅フェアを大阪で開催（以後、平成27年中 に東京、仙台、東京、名古屋で開催） 1.27 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以 後、10月27日まで4回開催） 1.29 第75回運営審議会を開催し、平成26年度事業 計画及び予算について審議 1. 年金業務量増加に対処するためHOSTコン ピュータを更新（HITAC-AP8800-I70E） 2.10 第50回資産運用委員会を開催し、基本ポート フォリオの追加意見について審議 2.25 第76回運営審議会を開催し、積立金等の運用 の基本方針の改正について審議 3. 4 第51回資産運用委員会を4日から10日に持回 3.25 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政 令の一部を改正する政令」（政令第89号）公布、 4月1日施行（恩給年額据置き） 3.27 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正 する政令」（政令第103号）公布、4月1日施行（年 金額の0.9%増額改定） 9.30 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正 する等の政令」（政令第344号）公布、10月1日 施行（積立金の管理及び運用、退職等年金給 付の額の算定に必要な付与率、基準利率、終 身年金現価率及び有期年金現価率を連合会の 定款で定める場合の勘案すべき事情等） 9.30 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.30 厚生労働省は平成27年度の年金額は0.9%の引 上げと公表（平成27年度の年金額改定に用い る名目手取り賃金変動率の2.3%よりも物価変 動率の2.7%が高くなるため、名目手取り賃金 変動率により改定される。さらに平成27年度 は名目手取り賃金変動率にスライド調整率（△ 0.9%）を乗じ、なお、特例水準の段階的な解 消（△0.5%）があるため基本的には0.9%の改 定率） 4.17 総務省は「人口推計（平成26年10月1日現在）」 を公表（総人口は1億2,708万3千人、対前年比 △0.17%、21万5千人の減） 6.12 内閣府は平成27年版「高齢社会白書」を公表	----- 1.20 過激派組織「イスラム国」、拘束日本人2人の身 代金を日本政府に要求、24日、31日に殺害 3.12 WHOは西アフリカを中心とするエボラ出血熱 の感染者の死者が1万人を突破したと発表 3.14 北陸新幹線の長野・金沢間開業、最短2時間28 分で結ぶ 3. 欧州中央銀行が本格的に量的緩和導入 4. 8 天皇后両陛下、パラオ初訪問、9日にペリ リュー島で戦没者慰霊 4.25 ネパールでM7.8の地震、インドなどの近隣国 を含め死者9千人 7.16 フェンシングの世界選手権で太田雄貴選手が個 人で金メダルを獲得。五輪、世界選手権を通じ

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
りにて開催し、平成26年度運用状況（見込み）及び平成27年度運用計画、平成26年度四半期運用状況等について審議	年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令」（政令第345号）公布、10月1日施行（退職共済年金等の経過措置、退職等年金給付のうち退職年金の支給要件の経過措置等）
3.13 横浜南共済病院中央棟竣工式	
3.16 第44回宿泊事業の経営改善検討委員会開催(以後、12月11日まで4回開催)	9.30 「国家公務員共済組合連合会定款の全部変更」公告、10月1日施行（長期給付を厚生年金保険給付と退職等年金給付に区分し、退職等年金給付に係る付与率などを新たに規定し、附則において経過的長期給付に関する業務内容を明確化、基準利率0.48％、終身年金現価率及び有期年金現価率の決定）
3.20 厚生年金保険法に基づき運用実施機関（年金積立金管理運用独立行政法人、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団）によりモデルポートフォリオの制定	
3.26 第77回運営審議会を開催し、平成27年度事業計画及び予算、平成27年度事業計画における資産運用、第2次連合会病院中期計画（平成27年度改定計画）、宿泊事業の第3次中期経営改善計画（平成27年度改定計画）について審議	
3.31 市川職員宿舍廃止	
4. 1 一部負担金払戻金・家族療養費附加金について上位所得者（標準報酬月額53万円以上）の自己負担限度額を5万円とした。合算高額療養費がある場合は10万円	
4. 1 総務部にコンプライアンス推進準備室を設置	
4. 1 短期掛金率引上げ（1000分の34.24から1000分の36.24）及び介護保険料率引下げ（1000分の4.14から1000分の4.12）	
4. 1 分課規程の改正（資金運用部に資金運用専門役を新設）	
4. 1 理事長を委員長とする運用リスク管理委員会の設置に伴い、資金運用部に運用リスク管理担当室（資金運用部各課職員が兼務）を新設	
4. 8 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成27年度事業計画について）開催	
4.22 第24回情報システム化推進委員会（平成27年度情報システム化推進実施計画について）及び第9回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催	
4.24 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」及び「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1994号）、4月1日適用（諸手当額の改正）	
6. 1 リスク管理の高度化に対応するため、資産運用におけるリスク管理システム「バーラワン（BarraOne）」を導入	
6. 1 第52回資産運用委員会を開催し、平成26年度運用状況、積立金等の管理運用方針（骨子）、リスク管理の状況について審議	
6. 4 旧令共済病院 管理者会議（平成26年度決算について）開催	
6.15 セキュリティを確保するため、一般系ネットワークと年金系ネットワークを遮断	
6.25 第78回運営審議会を開催し、平成26年度決算、	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
(平成26年10月1日現在の65歳以上の高齢者人口は3,300万人で、男女別では、男1,423万人、女1,877万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は75.8、総人口に占める65歳以上の割合は26.0％）	て日本人の金は初めて
7. 1 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」を公表（全国人口は1億2,616万3,576人（対前年比27万1,058人減、△0.21％）6年連続で減少）	7.20 米とキューバが54年ぶりに国交回復
7.30 厚生労働省は「平成26年簡易生命表」を公表(日本人の平均寿命は男性80.50歳、女性86.83歳 男性・女性ともに世界トップクラス	9. 11 厚生労働省は100歳以上の高齢者が初の6万人超と公表
8.21 厚生労働省は「平成25年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は47.6％（前年度比1.4ポイント向上）、特定保健指導の対象者になった割合は16.9％、特定保健指導を終了した者の割合は17.4％（前年度比1.3ポイント向上））	9.19 安全保障関連法が成立
9. 3 厚生労働省が「平成26年（2014）人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は100万3,539人で対前年2万6,277人減少。合計特殊出生率は1.42で前年より0.01ポイント減。自然増減数は△26万9,465人で前年より3万845人減少）	9.19 ラグビーワールドカップ2015イングランド大会で南アフリカに逆転勝ちする歴史的快挙を達成
	10. 5 マイナンバー制度、個人番号の通知スタート
	10. 5 寄生虫特效薬の開発で大村智北里大学特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞受賞
	10. 6 素粒子「ニュートリノ」に質量があることを初めて確認した梶田隆章東京大学宇宙線研究所長がノーベル物理学賞受賞
	11.11 国産初のジェット旅客機MRJが試験飛行で県営名古屋空港を飛び立ち約1時間半の初飛行に成功
	12.16 FRBが短期金利を引上げ

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
平成26年度の運用状況について審議 6.30 横須賀共済病院分院の診療機能を横須賀共済病院に集約化し、医療施設として閉院 6.30 日光保養所、箱根保養所、稲取保養所廃止 7. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正（財形持家融資制度、子育て特例の実施） 7. 1 シミュレーション・ラボセンターのサテライトセンターを浜の町病院に設置 7. 1 分課規程の改正（年金部支給第二課を年金部給付第三課に振替） 7. 7 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成26年度決算について）開催 7.13 第53回資産運用委員会を開催し、平成27年度四半期運用状況等、被用者年金一元化後の管理運用方針について審議 7.25 マネープランセミナーを仙台で開催（以後、平成27年中に東京、金沢、那覇、名古屋で開催） 7.29 第32回評価委員会を開催し、平成26年度事業実績について報告 7.31 第5回契約監視委員会開催（平成26年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出） 8. 6 第54回資産運用委員会を開催し、積立金の管理運用の方針について審議 8.14 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）の事前送付開始 8.29 認知症介護セミナーを名古屋で開催（以後、平成27年中に広島、東京、札幌、熊本で開催） 9. 8 第6回契約監視委員会開催（平成26年度の連合会契約の抽出案件の審議） 9. 9 第55回資産運用委員会を開催し、リスク管理の状況について審議 9.10 第79回運営審議会を開催し、退職等年金給付の財政計算結果、定款の変更、運営規則の一部変更、被用者年金制度一元化後の年金積立金の管理運用の方針について審議 9.14 第33回評価委員会を開催し、平成26年度の実績評価について報告 9.26 セカンドライフセミナーを高松で開催（以後、平成27年中に福岡、東京、大阪で開催） 9.30 退職等年金給付（新3階）の積立金管理運用方針の告示、経過的長期給付（旧3階）の積立金管理運用方針の告示 10. 1 厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の三つの積立金となり、それぞれの管理運用方針を策定 10. 1 第1回本部コンプライアンス委員会を開催し、本部コンプライアンス推進規程、本部コンプライアンス委員会設置要領及び本部役職員行動規範を制定 10. 1 被用者年金制度の一元化により、①被用者年金一元化システム稼動②連合会が厚生年金保険	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

平成27・28年（2015・2016）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
給付の実施機関となる③年金の名称は退職共済年金から、老齢厚生年金及び退職共済年金（経過的職域加算額）となる④職域加算部分の廃止に伴い、退職等年金給付制度（退職年金、公務障害年金、公務遺族年金）を創設⑤「共済年金だより」は「KKR年金だより」に名称変更 10.13 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（経営状況について）開催 10.14 第64回共済医学会を14、15日の両日高松市で開催 10.22 第34回評価委員会を開催し、平成26年度評価報告書について審議 10.31 葬祭フェアを東京で開催 10. 年金関係の連合会ホームページリニューアル及びCMS機能の導入 11.20 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成27年度上半期の経営概況等について）開催 11. 宿泊施設における組合員及び年金受給者向け婚礼優待カードを発行（出席者数に応じ5万～20万円割引） 11. 宿泊施設の組合員限定忘・新年会割引券を組合員向けPR紙「旬な宿」で配布（500円、平成28年度から1千円に増額） 12. 9 第56回資産運用委員会を開催し、積立金の管理運用の方針、被用者年金一元化における積立金仕分けの状況、平成27年度第2四半期運用状況、インサイダー取引防止規定、情報開示の検討について審議 12.22 「国家公務員共済組合連合会特定個人情報等取扱規程」、「国家公務員共済組合連合会本部特定個人情報等取扱要領」の制定 12.25 「ねんきん定期便」の送付開始 12.28 「国家公務員共済組合連合会年金関係個人番号利用事務等取扱規程」を制定 ----- 平成28年（2016） 1. 15 第48回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、10月13日まで3回開催） 2. 6 マネープランセミナーを東京で開催（以後、平成28年中に大阪、東京、名古屋、静岡、横浜、鹿児島で開催） 2. 6 住宅フェアを東京で開催（以後、平成28年中に大阪、東京、名古屋、横浜で開催） 2.18 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（給与改定について）開催 2. 退職年金決定請求書の事前送付開始（退職等年金給付） 3.15 第57回資産運用委員会を開催し、基本ポート	3.31 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第128号）公布、4月1日施行（年金額は据置き） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第127号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 7. 6 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.32％、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更） 12.26 「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（法律第114号）公布、平成30年4月1日施行（マクロ

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.29 厚生労働省は平成28年度の年金額は物価・賃金によるスライドは行われず、年金額は据置きと公表。ただし、被用者年金一元化法により端数処理が変更になったため、平成28年4月分の改定から月額で数円増減は発生 4.22 厚生労働省は熊本地震の発生に伴い、対象地域として熊本県を指定して労働保険料等の申告・納期限の延長を行うことを告示し公表（「熊本地震における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限を延長する件」で地震が発生した平成28年4月14日以降に到来する労働保険料等に関する申告書の提出、納付又は徴収に関す	1.15 長野県軽井沢町の国道でスキー客を乗せた大型バスが道路脇に転落し、死者15人 1.29 日銀が初のマイナス金利付き量的・質的金融緩和を決定 2. 4 環太平洋経済連携協定（TPP）の参加12か国が協定に署名、正式に合意 2. 6 台湾南部でM6.4の地震、死者117人 2. 9 長期金利が史上初のマイナスに 3.26 北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業 4. 1 電力小売全面自由化、家庭でも電気を買う会社を選択できる 4.16 熊本地震（M7.3）が発生、直接死は50人、関

平成28年（2016）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
フォリオの検証、平成27年度運用状況（見込み）及び平成28年度運用計画、平成27年度四半期運用状況・リスク管理の状況について審議 3.24 第80回運営審議会を開催し、平成28年度事業計画及び予算、平成28年度事業計画における資産運用、第2次連合会病院中期計画（平成28年度改定計画）、宿泊事業の第4次中期経営改善計画について審議 3.29 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月25日まで3回開催） 3.31 横須賀共済病院分院の施設廃止 3.31 新座職員宿舍廃止 3.31 平成28年度から5か年の宿泊事業の第4次中期経営改善計画策定（改正耐震改修促進法施行による共済会館の耐震基準適合化等を踏まえ第3次中期経営改善計画を1年前倒しして終了） 3.31 年金一元化法令担当室の廃止 3. 公的年金制度加入経歴調査票の廃止 4. 1 KKR札幌医療センター斗南病院を斗南病院と改称（組織統合の解消） 4. 1 研修計画に業務別専門スキルアップ研修を追加 4. 1 運用リスク管理方針、運用リスク管理要領の制定 4. 1 介護保険料率算定に総報酬制導入。平成32年（令和2年）度までに段階的に移行。介護保険料率引上げ（1000分の4.12から1000分の4.27） 4. 1 東北公済病院宮城野分院統合 4. 1 分課規程の改正（総務部にコンプライアンス推進室を新設） 4. 6 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成28年度事業計画について）開催 4.26 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」及び「ガス障害者救済のための特別措置要綱」の一部改正（財計第2054号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 4.27 第25回情報システム化推進委員会（平成28年度情報システム化推進実施計画について）及び第10回本部情報セキュリティ委員会（本部情報セキュリティ自主点検の実施について）開催。以後開催せず、令和2年3月31日をもって廃止 4. 熊本共済会館において熊本地震被災組合員等への積極的支援を実施（平成28年4月～） 4. 宿泊施設の内部利用促進策を実施（料金格差、受付期間格差、特定繁忙日の優先予約受付） 4. 宿泊施設の表彰制度の拡充（内部利用、経営改善、ベストスタッフの各賞を追加） 6. 9 旧令共済病院 管理者会議（平成27年度決算について）開催 6.16 第58回資産運用委員会を開催し、平成27年度運用状況、リスク管理の状況について審議 6.21 終活セミナーを名古屋、仙台で各2回開催	経済スライドによる調整率の未調整分を賃金・物価上昇の範囲内で次年度以降へ繰越し（キャリーオーバー）できる仕組みを導入）、平成33年（令和3年）4月1日施行（賃金変動が物価変動を下回る場合に賃金変動に合わせて年金額を改定）等

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
る期限が自動的に延長） 5.20 政府は閣議で平成28年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は3,392万人で高齢化率は26.69％と過去最高を更新。前期高齢者1,752万人（男832万人、女920万人）、後期高齢者1,641万人（男635万人、女1,006万人）） 7.13 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,589万1,742人（対前年△27万1,834人、△0.22％）7年連続で減少） 7.20 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とインド共和国との協定」の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたため、平成28年10月1日に効力を生じると公表 7.27 厚生労働省は「平成27年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は男性80.79歳、女性87.05歳で、男性・女性ともに世界トップクラス） 8.24 厚生労働省は「平成26年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は48.6％（前年度比1.0ポイント向上）、特定保健指導の対象者数は約440万人（前年度430万人） 健診受診者に占める割合は16.8％（前年度16.9％）、特定保健指導を終了した者の数は約78万人（前年度約76万人） 特定保健指導対象者に占める割合は17.8％（前年度比0.1ポイント向上）） 9. 8 厚生労働省は「平成27年（2015）人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は100万5,677人で対前年2,138人増加。死亡数は129万444人で対前年1万7,440人増加、自然増減数は△28万4,767人で前年より1万5,302人減少） 10. 1 日本とインドの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定」が発効	連死は218人 4.20 政府観光局が平成27年度の外国人旅行者2,135万9千人、前年比45.6％増と発表。年間2千万人の目標を突破 5.26 伊勢志摩サミット開催(第42回主要国首脳会議) 5.27 オバマ米大統領が現職大統領として初めて被爆地広島を訪れ献花 6. 1 安倍首相が消費税率10％への引上げの再延長を表明 6.19 選挙権年齢を満18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が施行 6.24 英国民投票で欧州連合（EU）離脱が多数を占める 7.10 参院選で自公勝利 7.26 知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人を殺害、26人に重軽傷を負わせた元職員を逮捕 7.31 東京都知事選投開票。小池百合子氏が当選、初の女性都知事に 8. 5 夏季五輪リオデジャネイロ大会が開催 8. 8 天皇陛下が「お気持ち」表明、生前退位の希望を示唆 9.21 日銀が「総括的検証」。イールドカーブ・コントロール導入 10. 3 大隈良典東京工業大学名誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞 10. 6 広告最大手の電通が違法残業事件で有罪の判決 11. 4 地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」が発効 11. 9 米大統領選でドナルド・トランプ氏勝利

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
6.28 退職年金分掛金の払込実績通知書の送付開始（年1回6月送付）	
6.29 第81回運営審議会を開催し、平成27年度決算、平成27年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更、運営規則の一部変更について審議	
6.30 仙台共済会館廃止（代替施設としてホテル仙台ガーデンパレスと利用契約締結）、鹿児島宿泊所廃止	
6. 年金額改定通知書・年金支払通知書（統合通知書）による年次改定の通知を開始	
7. 1 KKR宿泊施設利用補助券を3千円に増額（熊本共済会館の利用については熊本震災を踏まえ、前倒しで4月から開始）	
7. 1 組織規程及び分課規程の改正（運用リスク管理室の設置）	
7. 7 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成27年度決算について）開催	
7.27 第59回資産運用委員会を開催し、平成27年度業務概況書、平成28年度四半期運用状況等について審議	
7.29 第7回契約監視委員会開催（平成27年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
7. 所得税法改正により「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」提出者の控除対象配偶者等に係る個人番号（マイナンバー）の調査を開始	
8. 5 第35回評価委員会を開催し、平成27年度事業実績について報告	
8.19 「国家公務員共済組合連合会例規管理要領」の制定	
8.27 セカンドライフセミナーを神戸で開催（以後、平成28年中に札幌、東京、新潟で開催）	
8.27 認知症介護セミナーをさいたまで開催（以後、平成28年中に金沢、京都、松山、福岡で開催）	
9.15 第60回資産運用委員会を開催し、運用リスク管理の状況（平成28年度第1四半期）、平成28年度第2四半期（7～8月）の運用状況について審議	
9.15 第8回契約監視委員会開催（平成27年度の連合会契約の抽出案件の審議）	
10. 3 第36回評価委員会を開催し、平成27年度の実績評価について報告	
10.12 戸山職員宿舎大規模修繕工事開始（工期平成28年10月12日～平成29年4月14日）	
10.18 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（経営状況について）開催	
10.19 第65回共済医学会を19、20日の両日横浜市で開催	
10.21 サイバーセキュリティ基本法改正により、監視対象となる指定法人として国家公務員共済組合連合会が指定	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

平成28・29年（2016・2017）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
10.22 終活フェアを東京で開催 11. 1 韓国年金公団との意見交換会（保健情報サービス提供事業について） 11.18 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成28年度上半期の経営概況等について）開催 11.21 第61回資産運用委員会を開催し、平成28年度第2四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成28年度第2四半期）について審議 11.30 第37回評価委員会を開催し、平成27年度評価報告書について審議	
平成29年（2017） 1.28 横浜南共済病院創立75周年記念式典 2. 1 「情報セキュリティ対策準備室設置要領」の制定、情報セキュリティ対策準備室の設置 2. 4 マネープランセミナーを東京で開催（以後、平成29年中に大阪、名古屋、東京、広島、京都、長崎で開催） 2. 4 住宅フェアを東京で開催（以後、平成29年中に大阪、名古屋、東京で開催） 3. 9 第62回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの検証、平成29年度事業計画、平成28年度四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成28年度第3四半期）について審議 3.14 第51回宿泊事業の経営改善検討委員会開催 3.23 第82回運営審議会を開催し、平成29年度事業計画及び予算、平成29年度事業計画における資産運用、第2次連合会病院中期計画（平成29年度改定計画）、宿泊事業の第4次中期経営改善計画（平成29年度改定計画）、退職等年金給付の財政検証（平成27年度末）の結果、運営規則の一部変更について審議 3.28 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1352号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3.28 「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティ委員会設置要領」の廃止 3.28 「国家公務員共済組合連合会情報セキュリティの確保に関する規程」の制定 3.29 第1回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策関係規程の制定及び情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3.31 「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティ対策基準（平成23年5月25日）」の廃止 3.31 「国家公務員共済組合連合会本部情報セキュリティの確保に関する規程（平成16年7月1日）」の廃止 4. 1 「情報セキュリティ対策基準」等の制定	3.31 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第100号）公布、4月1日施行（年金額の0.1%減額改定） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第80号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 5. 8 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第144号）公布、施行（8月1日ルクセンブルク協定発効日） 7. 7 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.00%、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1.27 厚生労働省は平成29年度の年金額は、前年度から0.1%の引下げと公表（平成28年物価変動率（△0.1%）、名目手取り賃金変動率（△1.1%）がともにマイナスで名目手取り賃金変動率が物価変動率を下回る場合、物価変動率によって改定） 2. 2 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書」の署名が行われたと公表（この改正議定書は、平成21年に発効した現行協定の一部を改正するもので日本の被用者年金一元化法を踏まえた改正） 4.14 総務省が「人口推計（平成28年10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,693万3千人、対前年△16万2千人（△0.13%）と6年連続で減少） 5.16 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定」の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたため、平成29年8月1日に効力を生じると公表 6. 政府は閣議で平成28年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は3,459万人で高齢化率は27.3%。前期高齢者1,768万人（男842万人、女926万人）、後期高齢者1,691万人（男658万人、女1,033万人）） 7.27 厚生労働省は「平成28年簡易生命表」を公表（男性の平均寿命は80.98歳となり過去最高、女性87.14歳となり過去最高で、男性・女性ともに世界トップクラス） 7.31 厚生労働省は「平成27年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は50.1%（前年度比1.5ポイント向上）、特定保健指導の対象者数は約453万人（前年度440万人）健診受診者に占める割合は16.7%（前年度16.8%）、特定保健指導を終了した者の数は約79万人（前年度約78万人）特定保健指導対象者に占める割合は17.5%（前年度比0.3ポイント減少））	2.24 月末金曜日の退社時間を早めて、消費拡大や余暇の充実などにつなげようとする「プレミアムフライデー」をスタート 6. 9 天皇の退位等に関する皇室典範特例法が参院で可決・成立 6.12 東京の上野動物園でパンダの赤ちゃんが誕生32万件の応募の中から「シャンシャン（香港）」と名付けられた（9月25日） 6.26 最年少将棋棋士藤井聡太四段がプロデビューから無敗で30年ぶり歴代最多連勝記録（29連勝）を達成 7. 4 大阪港で強い毒を持つ外来種のヒアリが確認される 7. 5 九州北部豪雨で42人超の死者・行方不明者 10.22 衆院選で自公勝利 10.30 神奈川県座間市のアパート一室で行方不明者9人の遺体を発見、住人を死体遺棄容疑で逮捕（10月31日） 12. 1 皇室会議が開かれ、天皇陛下の退位日を平成31年4月30日、翌5月1日を皇太子殿下の即位日とする意見を取りまとめる 12. 8 天皇陛下が退位される日を平成31年4月30日と定める政令を閣議決定

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
4. 1 介護保険料率引下げ（1000分の4.27から1000分の4.19）	
4. 1 分課規程の改正（電算管理部を情報システム部に名称変更、情報セキュリティ対策準備室を情報セキュリティ対策室に改組）	
4. 1 非常勤職員の無期転換制度導入（本部）	
4. 6 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成29年度事業計画について）開催	
4.19 戸山職員宿舍大規模修繕工事完了引渡し	
4.25 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、11月28日まで3回開催）	
4. ホストコンピュータ機器（HITAC-AP8800-170E）の設定変更により、上位機種HITAC-AP8800-1A0ERAと同等に処理能力向上	
4. 新入職員を対象に宿泊割引券を「KKR便利帳」に添付して配布（2千円）	
6. 5 「KKR年金相談ダイヤル」の開設	
6. 9 旧令共済病院 管理者会議（平成28年度決算について）開催	
6.16 第63回資産運用委員会を開催し、平成28年度運用状況、運用リスク管理の状況（平成28年度末）について審議	
6.22 終活セミナーを岡山で開催（以後、平成29年中に大阪、広島、東京で計5回開催）	
6.29 第83回運営審議会を開催し、平成28年度決算、平成28年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更について審議	
6.30 第64回資産運用委員会を開催し、平成28年度業務概況書、平成29年度四半期の運用状況について審議	
6.30 国家公務員共済組合連合会ホームページ運営要領（平成17年11月1日）及びホームページ利用ガイド並びにホームページ管理手順書（平成18年6月22日）を廃止	
7. 1 国家公務員共済組合連合会ホームページ運営要領の改正	
7. 1 老齢厚生年金等の受給資格期間短縮（25年→10年）により、平成29年8月1日から新たに受給権が発生する者に年金請求書を事前送付	
7.19 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成28年度決算について）開催	
7.29 セカンドライフセミナーを高崎で開催（以後、平成29年中に東京、長野、仙台で開催）	
7.29 認知症介護セミナーを横浜で開催（以後、平成29年中につくば、新潟、神戸、鹿児島で開催）	
7.31 第9回契約監視委員会開催（平成28年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
8. 3 第38回評価委員会を開催し、平成28年度事業実績について報告	
9. 1 尾原榮夫理事長退任（8月31日）、松元崇氏が理事長に就任	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
8. 1 日本とルクセンブルクの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定」が発効	
9.15 厚生労働省が「平成28年（2016）人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は97万6,978人で対前年2万8,699人減少。死亡数は130万7,748人で、対前年1万7,304人増加、自然増減数は△33万770人で、前年より4万6,003人減少）	
9.15 厚生労働省は「平成28年度医療費の動向」を公表（医療費の総額は41兆3千億円で前年度と比べて2千億円の減）	
12.22 厚生労働省が「平成29年人口動態統計の年間推計」を公表（出生数は94万1千人、出生率（人口千対）は7.5、死亡数は134万4千人、死亡率（人口千対）は10.8、自然増減数は△40万3千人で自然増減率（人口千対）は△3.2と推計）	

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
9.12 第10回契約監視委員会開催（平成28年度の連合会契約の抽出案件の審議） 9.29 第65回資産運用委員会を開催し、平成29年度四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成29年度第1四半期）について審議 10. 5 第39回評価委員会を開催し、平成28年度の実績評価について報告 10.24 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（次期中期計画検討状況、共同事業の進捗状況等について）開催 10.25 第66回共済医学会を25、26日の両日京都市で開催 11. 9 第40回評価委員会を開催し、平成28年度評価報告書について審議 11.15 「連合会CSIRT緊急連絡網」の制定 11.17 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成29年度上半期の経営概況等について）開催 11.17 第66回資産運用委員会を開催し、平成29年度四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成29年度第2四半期）について審議 11.30 インターネット接続口の集約化を図り、通信の集中監視を行うための基盤として、KKRゲートウェイセンタシステム（GCS）の構築を開始（令和元年10月から本格運用開始） 11. 宿泊施設に電子マネー決済を導入	
平成30年（2018）	
1. 1 「国家公務員共済組合連合会短期財調経理に係る預託金等の管理及び運用方針について」を制定 1. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正（財形持家融資制度、子育て特例とフラット35（子育て支援型）併用が可能） 1.22 第67回資産運用委員会を開催し、平成29年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成29年度第3四半期）、マネージャー・ストラクチャー（外国株式）について審議 2. 3 マネープランセミナーを東京で開催（以後、平成30年中に大阪、東京、名古屋、盛岡、甲府で開催） 2. 3 住宅フェアを東京で開催（以後、平成30年中に大阪、東京、名古屋で開催） 3. 5 個人番号（マイナンバー）を記載して年金に関する申請等を行う手続開始 3. 7 第68回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの検証、平成29年度の運用状況（見込み）及び平成30年度運用計画について審議 3.14 第52回宿泊事業の経営改善検討委員会開催 3.23 国家公務員共済組合連合会本部宿舍貸与規程	3.30 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第115号）公布、4月1日施行（年金額は据置き） 3.30 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第116号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 5. 7 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第164号）公布、施行（8月1日フィリピン協定発効日） 7. 6 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.06％、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1.26 厚生労働省は平成30年度の年金額は、平成29年度から据置きとなると公表（賃金水準の変動（△0.4％）がマイナスで物価水準の変動（0.5％）がプラスとなる場合は、新規決定の年金額及び受給中の年金額ともにスライドなし）	1. 8 成人の日に着物レンタル「はれのひ」店舗が突然閉鎖、同社の破産手続き開始決定（1月26日）
4.13 総務省が「人口推計（平成29年10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,670万6千人、対前年△22万7千人（△0.18％）と7年連続で減少。65歳以上人口は3,515万2千人、対前年56万1千人の増となり割合は27.7％、75歳以上人口は1,748万2千人で対前年57万4千人の増となり、平成27年以降15歳未満人口を上回る）	1.23 草津白根山の元白根山が ^a 噴火し、1人死亡11人負傷
5. 9 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国と中華人民共和国政府との間の協定」の署名が行われたと公表	2. 9 平昌冬季五輪開催（金4、銀5、銅4の冬季最多13個のメダル獲得）
5.17 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書」（平成29年2月1日署名）の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたため、平成30年8月1日に効力を生じると公表	4. 黒田東彦日銀総裁再任。日銀が展望レポートから2％物価目標の達成時期を削除
5.25 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」の効力発	6.12 初の米朝首脳会談
	6.13 成年年齢を20歳から18歳にする改正民法が成立、平成34年（令和4年）4月1日施行
	6.18 大阪府北部で震度6弱の地震発生
	6.29 高度プロフェッショナル制度や残業時間の罰則付き上限規制が盛り込まれた働き方改革関連法が成立
	7. 5 西日本豪雨、死者237人超
	7. 6 オウム真理教元代表松本智津夫を含む7人の元幹部の死刑を執行
	7.31 日銀「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表
	9. 4 台風21号が四国・近畿地方を中心に襲来し、関西国際空港が冠水

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
の一部改正（4月1日施行） 3.28「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1109号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3.28第84回運営審議会を開催し、平成30年度事業計画及び予算、平成30年度事業計画における資産運用、第3次連合会病院中期計画（平成30年度改定計画）、宿泊事業の第4次中期経営改善計画（平成30年度改定計画）、退職等年金給付の財政検証（平成28年度末）の結果について審議 3.29第2回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3.31高松職員宿舍廃止 3.GCS導入によるWebサーバ等構築に伴う連合会ホームページの移行作業を実施 4. 1「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正（財形持家融資制度、災害特例の実施） 4. 1研修計画に新たなニーズに即した「働き方」向上セミナー等の研修を導入 4. 1介護保険料率引上げ（1000分の4.19から1000分の6.56） 4. 1人間ドック・専門ドックの助成の年齢を30歳以上とし、9割補助の上限額を3万3千円に引上げ 4. 1非常勤職員の無期転換制度導入（宿泊施設） 4.10直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成30年度事業計画について）開催 4.19「KKR健幸ポイント事業（仮称）検討室設置要領」の制定 4.24全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月30日と2回開催） 4.他共済組合との宿泊施設の相互利用に関する申合せ実施 6. 1旧令共済病院 管理者会議（平成29年度決算について）開催 6. 8第69回資産運用委員会を開催し、平成29年度の運用状況、運用リスク管理の状況（平成29年度末）、マネージャー・ストラクチャー（外国株式）について審議 6.20終活セミナーを札幌で開催（以後、平成30年中に福岡、大阪、札幌、東京で計7回開催） 6.26第70回資産運用委員会を開催し、平成29年度業務概況書、管理運用の方針等の一部変更について審議 6.28第85回運営審議会を開催し、平成29年度決算、平成29年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更について審議 6.30札幌共済会館、広島共済会館廃止（代替施設として、それぞれホテルポールスター札幌、ホテル広島ガーデンパレスと利用契約締結）	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
生のための外交上の公文の交換が行われたため、平成30年8月1日に効力を生じると公表 6.16政府は閣議で平成29年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は3,515万人で高齢化率は27.7%と過去最高を更新。前期高齢者1,767万人（男843万人、女924万人）、後期高齢者1,748万人（男684万人、女1,065万人）） 7.11総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,520万9,603人（対前年△37万4,055人、△0.30%）9年連続で減少。出生数は94万8,396人で減少傾向、死亡数134万774人と増加傾向） 7.30厚生労働省は「平成28年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は51.4%（前年度比1.3ポイント向上）、特定保健指導の対象者数は約469万人（前年度453万人）健診受診者に占める割合は17.0%（前年度16.7%）、特定保健指導を終了した者の数は約88万人（前年度約79万人）、特定保健指導対象者に占める割合は18.8%（前年度比1.3ポイント増加）） 8. 1日本とフィリピン間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」が発効	9. 6北海道胆振東部地震、死者42人、負傷者762人、道内295万戸で停電 10. 1ノーベル生理学・医学賞を本庶佑京都大学特別教授が受賞 10. 6築地市場が83年の歴史に幕 10.30韓国の元徴用工が新日本製鉄に損害賠償を求めた訴訟で、韓国大法院が同社の上告を棄却し、賠償を命じた判決が確定、11月29日三菱重工業に対する訴訟2件でも同社の上告を棄却 11.19東京地検、日産自動車のカルロス・ゴーン会長を逮捕 12.10基幹統計である毎月勤労統計の不正調査が発覚 12.26政府は国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を発表 12.欧州中央銀行が量的緩和政策終了

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
7. 1 平成30年度KKR健幸ポイント事業（仮称）パイロット事業（実証実験）を開始し、平成30年11月30日まで実施 7.19 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（平成29年度決算について）開催 7.21 セカンドライフセミナーを大阪で開催（以後、平成30年中に福岡、金沢、東京で開催） 7.23 第71回資産運用委員会を開催し、平成30年度四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成30年度第1四半期）について審議 8. 6 第11回契約監視委員会開催（平成29年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出） 8.27 横浜栄共済病院病棟等竣工式 9. 1 介護準備セミナーを東京で開催（以後、平成30年中に仙台、大阪で開催） 9. 7 第41回評価委員会を開催し、平成29年度事業実績について報告 9.10 第12回契約監視委員会開催（平成29年度の連合会契約の抽出案件の審議） 10.12 第42回評価委員会を開催し、平成29年度の実績評価について報告 10.16 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（経営状況について）開催 10.17 第67回共済医学会を17、18日両日福岡市で開催 10.26 第72回資産運用委員会を開催し、平成30年度四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成30年度第2四半期）、乖離許容幅及びリバランスについて審議 11.16 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成30年度上半期の経営概況等について）開催 11.27 第43回評価委員会を開催し、平成29年度評価報告書について審議 11. 宿泊施設の年金受給者向け平日割引券を「全国おすすめの宿」で配布（1千円割引券） 12.10 舞鶴共済病院ホームページの改ざん発覚（情報セキュリティインシデント） 12.19 第86回運営審議会を開催し、退職等年金給付の財政検証（平成29年度末）の結果、退職等年金給付の平成30年財政再計算結果について審議 12. 宿泊施設の組合員等への婚礼料理割引実施（高単価料理を20～40％割引） ----- 平成31年（2019） 1.19 介護準備セミナーを山口で開催 1.25 第73回資産運用委員会を開催し、平成30年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（平成30年度第3四半期）、マネージャー・スト	----- 2.15 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第25号）公布、施行（7月1日スロバキア協定発効日、9月1日中国協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.18 厚生労働省は平成31年度の年金額は、前年度から0.1％の引上げと公表（平成30年物価変動率（1.0％）が名目手取り賃金変動率（0.6％）よりも高いため、名目手取り賃金変動率を用い	----- 1. 5 東京・豊洲市場で開場後の初競り 1.26 テニスの全豪オープンで日本人初・大坂なおみ選手が優勝 2. 1 日本とEUとの経済連携協定（EPA）発効

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
ラクチャー（国内株式）、オルタナティブ資産（私募REIT）への投資等について審議 2. 2 マネープランセミナーを東京で開催 2. 2 住宅フェアを東京で開催 3. 4 第3回情報セキュリティ委員会を開催し、連合会情報セキュリティ対策基準等の改正及び情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3.13 第53回宿泊事業の経営改善検討委員会開催 3.14 第74回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの検証、平成30年度の運用状況（見込み）及び平成31年度運用計画について審議 3.18 「国家公務員共済組合連合会電子証明書管理規程」の制定 3.19 第90回福祉事業研究会にて平成30年度KKR健幸ポイント事業（仮称）パイロット事業（実証実験）結果報告 3.20 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1173号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3.27 第87回運営審議会を開催し、平成31年度事業計画及び予算、平成31年度事業計画における資産運用、第3次連合会病院中期計画（平成31年度改定計画）、宿泊事業の第4次中期経営改善計画（平成31年度改定計画）について審議 3.31 林野庁が所管する最後の特別借受宿舍1棟（塩野共同第二宿舍）が満期償還となり、林野庁における特別借受宿舍事業は全て終了 3. 連合会ホームページ全面リニューアル（CMS導入） 4. 1 「お客様及び患者様等向け無線LAN設備のセキュリティ確保に係るガイドライン」の制定 4. 1 「情報セキュリティ対策推進体制整備要領」の制定 4. 1 介護保険料率引上げ（1000分の6.56から1000分の6.77）。組合員貸付金の支払利率を改定（特別貸付 年1.86％、住宅及び特別住宅貸付 年1.42％） 4. 1 宿泊施設における安定的な雇用確保に向けた処遇改善等を実施（給与水準、契約職員の勤務条件、退職手当制度等） 4. 1 組合員貸付金（住宅・特別）に変動金利制を導入 4.10 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（平成31年度事業計画について）開催 4.24 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、10月29日と2回開催）	3.29 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第120号）公布、4月1日施行（年金額の0.1％増額改定） 3.29 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第121号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
る。さらに平成31年度は名目手取り賃金変動率（0.6％）にマクロ経済スライドによる平成31年度のスライド調整率（△0.2％）と平成30年度に繰越されたマクロ経済スライドの未調整分（△0.3％）が乗じられることから、改定率は0.1％） 3.18 厚生労働省は「平成29年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」を公表（特定健康診査の実施率は53.1％（前年度比1.7ポイント向上）、特定保健指導の対象者数は約492万人（前年度約469万人）、特定保健指導を終了した者の数は約96万人（前年度約88万人）、特定保健指導対象者に占める割合は19.5％（前年度比0.7ポイント減少）） 4.12 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国とスウェーデン王国との間の協定」の署名が行われたと公表 4.12 総務省が「人口推計（2018年（平成30年）10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,644万3千人、対前年△26万3千人（△0.21％）と8年連続で減少。65歳以上人口は3,557万8千人、対前年42万6千人の増となり割合は28.1％で過去最高、75歳以上人口は1,797万5千人で対前年49万3千人の増となり、初めて65歳以上人口の半数以上となる）	2.14 名護市辺野古埋立ての賛否を問う沖縄県民投票が告示。2月24日投開票。埋立て反対が71.7％ 2.22 小惑星探査機「はやぶさ2」が、小惑星「りゅうぐう」に着地 3.21 米大リーグ・マリナーズのイチロー選手が現役引退 3. みずほFGが平成31年3月期に6,800億円の損失計上 4. 1 政府が平成の次の年号を「令和」と発表 4.10 ブラックホールの撮影に国立天文台など国際研究チームが初めて成功 4.15 パリのノートルダム大聖堂（世界文化遺産）で火災。尖塔や屋根が焼失 4.30 天皇陛下が生前退位

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
令和元年（2019）	
5.28 佐世保共済病院におけるマルウェアの感染活動の拡散（情報セキュリティインシデント）	7.11 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（終身年金現価率の変更）
5.31 障害年金受給者の障害の再認定に係る診断書発送日を変更（提出期限の1か月前の末日→3か月前の末日）	
6. 2 「国家公務員共済組合連合会本部文書取扱規程」の全部改正	
6. 7 旧令共済病院 管理者会議（平成30年度決算について）開催	
6. 7 第75回資産運用委員会を開催し、平成30年度の運用状況、運用リスク管理の状況（平成30年度末）について審議	
6.15 マネープランセミナーを大阪で開催（以後、令和元年中に静岡、札幌、東京、熊本で開催）	
6.22 介護準備セミナーを東京で開催（以後、令和元年中に名古屋、広島、金沢で開催）	
6.22 住宅フェアを大阪で開催（以後、令和元年中に東京、名古屋で 開催）	
6.27 第88回運営審議会を開催し、平成30年度決算、平成30年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更について審議	
6.28 第76回資産運用委員会を開催し、平成30年度業務概況書について審議	
7. 1 連合会と地方自治体等との間で個人番号（マイナンバー）を利用した情報連携（照会）を開始	
7. 2 宿泊施設におけるサービス介助士の配置促進	
7.18 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（平成30年度決算について）開催	
7.26 第77回資産運用委員会を開催し、令和元年度第1四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（令和元年度第1四半期）について審議	
7.30 第44回評価委員会を開催し、平成30年度事業実績について報告	
7.30 「健康増進支援事業準備室設置要領」の制定（「KKR健幸ポイント事業（仮称）検討室設置要領」の廃止）	
7. 共済会館システム更新（9月完了）	
8. 1 令和元年度健康増進支援事業（仮称）実証実験を開始し、令和元年11月30日まで実施	
8. 6 第13回契約監視委員会開催（平成30年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
9.11 第14回契約監視委員会開催（平成30年度の連合会契約の抽出案件の審議）	
9.28 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、令和元年中に仙台、新潟、高松で開催）	
10. 1 GCSの本格運用開始	
10. 1 第45回評価委員会を開催し、平成30年度の実績評価について報告	
10.22 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
5.16 外務省と厚生労働省は「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」の効力発生のための外交上の公文の交換が行われたため、令和元年9月1日に効力を生じると公表	5. 1 皇太子徳仁親王殿下が即位。「平成」から「令和」に改元
6. 政府は閣議で平成30年版「高齢社会白書」を決定（65歳以上の人口は3,558万人で高齢化率は28.14％と過去最高を更新。前期高齢者1,760万人（総人口比13.9％）、後期高齢者1,798万人（総人口比14.2％））	6. 9 香港、逃亡犯条例改正案反対のデモ発生
7. 1 日本とスロバキアの間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定」が発効	6.28 ハンセン病の元患者の家族訴訟、熊本地裁が損害賠償を国に命じる判決
7. 1 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,744万3,563人（対前年△26万3,696人）10年連続で減少）	6.30 トランプ米大統領が北朝鮮側に入国。南北軍事境界線を越える
7.30 厚生労働省は「平成30年簡易生命表」を公表（男性の平均寿命は81.25歳となり、過去最高、女性87.32歳となり過去最高で、男性・女性ともに世界トップクラス）	7. 4 日本が韓国向け半導体材料3品目の輸出の管理厳格化措置発動
9. 1 日本と中国の間で相手国に滞在中の公的年金保険料の掛捨てや二重払いを防ぐ「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」が発効	7.18 京都アニメーション放火、死者36人、負傷者32人
9.26 厚生労働省は「平成30年度医療費の動向」を公表（医療費の総額は42兆6千億円で前年度と比べて3千億円の増）	8. 4 全英女子ゴルフで渋野日向子選手が優勝
11.28 厚生労働省が「平成30年（2018）人口動態統計（確定数）の概況」を公表（出生数は91万8,400人（対前年△2万7,746人）、死亡数は136万2,470人（対前年2万1,903人増）、自然増減数は△44万4,070人（対前年△4万9,649人））	9. 9 千葉県で台風15号による甚大な被害発生
	9.20 ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕、日本ベスト8の快挙
	9.27 関西電力役職員、福井県高浜町の元助役からの金品受領問題が発覚。10月9日八木誠会長と岩根茂樹社長が辞任
	10. 1 消費税率を8％から10％に引き上げ、軽減税率導入
	10. 1 改正水道法が施行、自治体が浄水施設の運営権を民間企業に設定できるコンセッション方式を導入
	10. 7 日米両政府が日米貿易協定に署名。日本が牛肉や豚肉など米農産品に対する関税を環太平洋連携協定（TPP）並みに引下げ
	10. 9 ノーベル化学賞を旭化成名誉フェローの吉野彰氏が受賞
	10.12 台風19号による東日本での浸水や土砂崩れのため死者90人超
	10.13 台風19号で記録的大雨、北陸新幹線10両編成120両が水没
	10.31 沖縄県で世界遺産・首里城跡に復元された正殿など計9棟が焼損
	11.23 フランシスコ教皇がローマ教皇として38年ぶりに来日
	11. 首相主催の公的行事「桜を見る会」で招待者の選定や公費の私物化が問題に。政府は次年度の開催中止を発表
	12. 中国湖北省武漢市で新型コロナウイルス関連肺炎が発生

令和元・2年（2019・2020）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
（第3次連合会病院中期計画の中間的見直しについて）開催 10.23 第68回共済医学会を23、24日の両日札幌市で開催 10.30 第78回資産運用委員会を開催し、令和元年度第2四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（令和元年度第2四半期）、その他（①厚生年金（公務員共済部分）の財政の状況及び見通しについて②平成31年財政検証結果③経過的長期給付（公務員共済）の財政の見通し④社会保障審議会の動向等）について審議 10.30 連合会と地方自治体等との間で個人番号（マイナンバー）を利用した情報連携（提供）を開始 10. 台風19号に伴う宮の下保養所敷地の崖崩れ発生 11. 8 終活セミナーを仙台で2日間開催（以後、令和元年中に東京で2日間、広島で2日間開催） 11.15 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和元年度上半期の経営概況等について）開催 11.15 第46回評価委員会を開催し、平成30年度評価報告書について審議 12. 2 「年金失権専用ダイヤル」の新設 ----- 令和2年（2020） 1.31 第79回資産運用委員会を開催し、令和元年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（令和元年度第3四半期）、厚生年金保険給付積立金のポートフォリオの改正等について審議 1. ホストコンピュータ機器を同機器の新品に更新（HITAC-AP8800-1A0ERA型、型番変更なし） 2. 1 マネープランセミナーを東京で開催 2. 1 住宅フェアを東京で開催 2.28 第80回資産運用委員会を開催し、厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオ見直しについて審議 2.29 行政機関からの要請に対する宿泊提供（ダイヤモンドプリンセス号検疫業務従事者の目黒宿泊所（別館）受入等） 3. 1 宿泊施設の組合員限定歓送迎会割引券の発行（1千円割引券） 3. 3 「国家公務員共済組合連合会本部電子決裁システム事務取扱要領」の制定 3. 3 第4回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3. 4 第81回資産運用委員会を4日から11日に持回りにて開催し、令和2年度事業計画について審議 3. 5 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、共済組合本部事務担当者会議を中止し、各共	3.30 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第101号）公布、4月1日施行（年金額の0.2%増額改定） 3.30 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第102号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 6. 5 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（法律第40号）公布、令和3年4月1日施行（脱退一時金の支給上限年数の見直し（3年→5年）【厚年法】）、令和4年4月1日施行（受給開始時期の選択を60歳から75歳の間に拡大【国年法、厚年法、国共済法】、在職中の年金受給の在り方の見直し【厚年法】、退職等年金給付における日本国籍を有しない者に対する一時金制度の創設【国共済法】）、令和4年10月1日施行（標準報酬月額等級の下限を8万8千円（短期給付は5万8千円）に引下げ【国共済法】、2か月以内の任期付職員の高齢給付適用除外【国共済法】、短期給付に係る短時間労働者への適用拡大【国共済法】）、令和5年4月1日施行（特例的な繰下げみなし増額の導入【厚年法、国共済法】） 7. 8 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.00%、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.24 厚生労働省は令和2年度の年金額は、前年度から0.2%引き上げると公表（令和元年物価変動率（0.5%）が名目手取り賃金変動率（0.3%）よりも高いため、名目手取り賃金変動率を用いる。さらに令和2年度は名目手取り賃金変動率（0.3%）にマクロ経済スライドによる令和2年度のスライド調整率（△0.1%）が乗じられることから、改定率は0.2%） 4.14 総務省は「人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,616万7千人、対前年△27万6千人（△0.22%）と9年連続で減少。65歳以上人口は3,588万5千人、対前年30万7千人の増となり、割合は28.4%で過去最高） 7.31 厚生労働省は「令和元年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性81.41歳、女性87.45歳といずれも過去最高を更新） 8. 5 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,713万1,318人（対前年△30万5,530人）、日本人住民の人口は、平成21年をピークに11年連続で減少 8.28 厚生労働省は「令和元年度医療費の動向」を公表（医療費の総額は43兆6千億円で、前年度と比べて約1兆円の増）	1.15 中国武漢からの帰国者の新型コロナウイルス感染が国内で初めて判明 1.31 英が欧州連合（EU）から離脱 2.27 新型コロナウイルスの感染リスクに備え、政府が全国の小・中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請 3.11 WHOが新型コロナウイルスは世界的大流行（パンデミック）と表明 3.16 ニューヨーク株式市場でダウ平均株価（30種）の終値が前週末比2,997.10ドル安の2万188.52ドルに暴落 3.24 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京五輪・パラリンピックの開催が1年延期 4. 7 政府は東京都など7都府県を対象に、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令。同16日には全国へと拡大 6. 2 東京都が新型コロナウイルス感染拡大で「東京アラート」を発動 6.18 令和元年の参院選で現金を配布・買収したとして、河井克行元法相と妻の案里議員を公選法違反容疑で逮捕 6.30 中国の全国人民代表大会で香港での反体制活動を取り締まる香港国家安全維持法が可決、施行 7. 4 九州一帯で記録的な豪雨発生。熊本、福岡、

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
済組合へ会議資料を配布 3.11第54回宿泊事業の経営改善検討委員会開催(新型コロナウイルス感染者増加により個別説明)(以後、10月28日と2回開催) 3.17「国家公務員共済組合連合会が発注する契約に係る取引停止等の取扱要領」の制定 3.25第89回運営審議会を開催し、令和2年度事業計画及び予算、厚生年金保険給付積立金等の管理運用の方針の一部変更、令和2年度事業計画における資産運用、第3次連合会病院中期計画(令和2年度改定計画)、宿泊事業の第4次中期経営改善計画(令和2年度改定計画)、退職等年金給付制度の財政検証(平成30年度末)の結果について審議 3.27「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正(財計第1888号)、4月1日適用(諸手当額の改正) 3.連合会ホームページ組合員ページの作成 4. 1介護保険料率の総報酬制が完全移行。介護保険料率引上げ(1000分の6.77から1000分の6.98) 4. 1厚生年金保険給付積立金の管理運用方針等の変更 4. 1障害認定委員規程を制定(障害認定審議会規程廃止) 4. 1組合員貸付金の支払利率を改定(住宅貸付と特別住宅貸付が年1.27%) 4. 1分課規程の改正(情報システム部にIT統括課を設置) 5. 8新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、障害年金受給者への診断書等提出期限の猶予措置を実施(再認定期間の延長) 6. 1令和2年度健康増進支援事業(仮称)実証実験を開始し、令和3年3月31日まで実施 6.22第82回資産運用委員会を22日から29日に持回りにて開催し、令和元年度の運用状況及び運用リスク管理の状況、令和元年度業務概況書について審議 6.26令和2年度変更事業計画及び予算認可(宿泊事業の資金繰り悪化に伴う借入金最高限度額引上げ) 6.30池の平保養所廃止 6.第90回運営審議会を持回りで開催し、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更、連合会宿泊経理における新型コロナウイルスの影響による資金繰り、令和2年度変更事業計画及び予算について審議 7. 1KKR子育て相談ダイヤル開設 7. 1KKR宿泊施設利用補助券を年度末までの間、予算の範囲内で5千円に増額(新型コロナウイルスの影響による利用者減少のため宿泊施設支援)	8.14「厚生年金保険法の標準報酬月額等の等級区分の改定等に関する政令」(政令第246号)公布、9月1日施行(標準報酬月額の上限改定(第31級(62万円)→第32級(65万円))) 8.14「国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令」(政令第247号)公布、9月1日施行(標準報酬月額の上限改定(第30級(62万円)→第31級(65万円)))

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
9.17厚生労働省は「令和元年(2019)人口動態統計(確定数)」を公表(出生数は86万5,239人で対前年5万3,161人減少し過去最少。死亡数は138万1,093人で対前年1万8,623人増加し戦後最多。自然増減数は△51万5,854人で前年より7万1,784人減少、13年連続減少) 9.20総務省は「統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー」を公表(9月15日現在の65歳以上の高齢者の人口は総人口が減少する中で3,617万人と過去最多となり、総人口に占める割合は28.7%と過去最高) 10.16国立社会保障・人口問題研究所は平成30年度「社会保障費用統計」(旧社会保障給付費)を公表(社会保障給付費(ILO基準)〔医療〕〔年金〕〔福祉その他〕の総額は121兆5,408億円で対前年度増加額は1兆3,391億円、伸び率は1.1%) 11.30厚生労働省は「平成30年度国民医療費」を公表(国民医療費は43兆3,949億円(対前年度比3,239億円、0.8%増)、人口一人当たりの医療費は34万3,200円(1.0%増)) 12.15政府は「全世代型社会保障改革の方針」を閣議決定。不妊治療への保険適用の早急な実現、年収の高い75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担割合の引上げなどを内容とする法案を国会提出	鹿児島などで死者77人、行方不明者2人 8.17令和2年4月～6月期の国内総生産(GDP)が年率換算で27.8%減。リーマン・ショック後を超える戦後最大の落込み 9.16安倍首相退陣、自民党の菅義偉総裁が首相に就任 11. 8秋篠宮親王殿下が皇位継承順位1位の皇嗣となったことを国内外に示す「立皇嗣の礼」が皇居で行われる 11.24ニューヨーク株式市場でダウ平均株価(30種)の終値が3万46.24ドルに上昇し、史上初3万ドルを突破 12.14宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ2」が投下したカプセルから小惑星「りゅうぐう」の黒い砂粒を回収と発表 【この年】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策として、全国民に一律10万円の特別定額給付金を支給。マスク着用、手洗い・消毒、密閉・密集・密接の「3密」回避、他者と一定の距離を保つ「ソーシャルディスタンス」が常識化し、テレワークやリモート会議の促進など働き方も変化。春・夏の高校野球大会の中止のほか、プロスポーツや各種イベントの延期・中止が相次ぐ

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
7.16 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（第1回新型コロナウイルス対応検証会議及び緊急経営会議）開催（WEB形式）	
7.21 第91回福祉事業研究会にて令和元年度健康増進支援事業（仮称）実証実験結果報告	
7.29 第91回運営審議会を開催し、令和元年度決算、監査報告、令和元年度の運用状況について審議	
7.31 第83回資産運用委員会を開催し、令和2年度第1四半期の運用状況及び運用リスク管理（令和2年度第1四半期）について審議	
7. 宿泊施設のお子様同行割引券発行（1千円、令和2年7～9月）	
7. 宿泊事業の資金繰り悪化のため長期借入金の返済繰延（27億円）及び新規借入（令和2年度中に30億円）を実施	
8.24 第84回資産運用委員会を8月24日から9月14日に持回りにて開催し、「日本版スチュワードシップ・コード」再改訂版への対応について審議	
8.29 マネープランセミナー 50を福島で開催（以後、令和2年中に富山、岡山、鹿児島で開催）	
9. 3 第47回評価委員会を開催し、令和元年度事業実績について報告	
9. 5 セカンドライフセミナーを大阪で開催（以後、令和2年中に名古屋で開催）	
9. 5 介護準備セミナーを大阪で開催（以後、令和2年中に東京、札幌で開催）	
9. 9 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、各地区の長期給付実務研修会を中止し、東京地区（令和2年10月9日）のみ開催	
9.12 マネープランセミナー 30を東京で開催（以後、令和2年中に名古屋で開催）	
10.12 第48回評価委員会を開催し、令和元年度の実績評価について報告	
10.20 宿泊施設の医療従事者支援プランの実施（9施設）	
10.21 第85回資産運用委員会を10月21日から11月2日に持回りにて開催し、令和2年度第2四半期の運用状況及び運用リスク管理の状況（令和2年度第2四半期）について審議	
10.27 終活セミナーを東京で2日間開催（以後、令和2年中に名古屋で2日間、福岡で開催）	
10.28 第69回共済医学会を28日から11月30日に開催（WEB形式）	
10. 第15回契約監視委員会を持回りにて開催（令和元年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出）	
10. 宿泊施設において2次元バーコード決済を導入	
11. 1 宿泊施設の年金受給者向け忘・新年会割引券発行（1千円）	
11.10 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（リ	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

令和2・3年（2020・2021）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
モート方式) 11.11 虎の門病院ホームページへの攻撃によるコンテンツの一部削除（情報セキュリティインシデント） 11.16 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和2年度上半期の経営概況等について）開催（WEB形式） 11.19 第49回評価委員会を開催し、令和元年度評価報告書について審議 11.27 第16回契約監視委員会開催（令和元年度の連合会契約の抽出案件の審議） 12. 4 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（第2回新型コロナウイルス対応検証会議及び緊急経営会議）開催（ハイブリッド形式） ----- 令和3年（2021） 1. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正。子育て特例と災害特例併用に伴う改正など 1. 1 本部において一般系ノートパソコンへの入替え（テレワーク勤務やオンライン会議への対応） 1.16 介護準備セミナーを福岡で開催 1.18 宿泊施設の組合員限定テレワークプランの実施（8施設、令和5年3月末で終了） 1.25 第86回資産運用委員会を1月25日から2月1日に持回りにて開催し、令和2年度第3四半期の運用状況及び運用リスク管理の状況（令和2年度第3四半期）について審議 1.27 第56回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、3月10日と2回開催） 2. 6 マネープランセミナー 30を東京で開催 2.15 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、障害年金受給者への診断書等提出期限の猶予措置実施（期限経過後3か月延長） 2.16 令和2年度研修計画の変更（再雇用職員研修の追加） 2.16 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止した各地区の長期給付実務研修会の代替措置として、東京地区で開催した研修会の動画を配信（3月31日まで） 3. 4 第5回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3. 9 第87回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの年次検証等について及び令和3年度事業計画について審議 3.19 第92回福祉事業研究会にて10月から国共済制度全体での健康増進支援事業の導入について	3.31 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第100号）公布、4月1日施行（年金額の0.1%減額改定） 3.31 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第101号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 8. 6 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（政令第229号）公布、令和4年4月1日施行（老齢厚生年金、老齢基礎年金の支給の繰下げの際に加算する額について、増額率を算出する際は乗じる月数の上限を60月から120月とした） 10.29 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第304号）公布、施行（令和4年2月1日フィランド協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
----- 1.22 厚生労働省は令和3年度の年金額は、前年度から0.1%引き下げると公表（名目手取り賃金変動率がマイナスで、物価変動率を下回る場合、名目手取り賃金変動率を用いることが法律で定められており、名目手取り賃金変動率（△0.1%）、物価変動率（0.0%）となったことから、改定率は△0.1%） 4.13 政府は「国家公務員法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会提出。平均寿命の伸長や少子高齢化の進展を踏まえ、国家公務員の現行60歳の定年を段階的に65歳に引き上げる（同法案は成立し、6月11日に法律第61号として公布） 7.30 厚生労働省は「令和2年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性81.64歳、女性87.74歳といずれも過去最高を更新） 8. 4 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,665万4,244人（対前年△48万3,789人）、日本人住民の人口は平成21年をピークに12年連続減少） 8.31 厚生労働省は「令和2年度医療費の動向」を公表（医療費の総額は42兆2千億円で前年度と比べて約1兆4千億円の減） 8.31 国立社会保障・人口問題研究所は令和元年度「社会保障費用統計」（旧社会保障給付費）を公表（社会保障給付費（ILO基準）（「医療」「年金」「福祉その他」）の総額は123兆9,241億円で対前年度増加額は2兆5,254億円、伸び率は2.1%） 9.10 厚生労働省は「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）」を公表（出生数は84万835人で対前年2万4,404人減少し過去最少。死亡数は137万	----- 1. 6 米国でトランプ大統領の支持者らが、連邦議会議事堂に乱入し一時占拠。支持者側と警察官の衝突で双方に死者 1.16 大学入試センター試験の後継となる第1回目の「大学入学共通テスト」実施 1.20 米国・民主党のジョー・バイデン元副大統領が第46代大統領に就任。副大統領には、カマラ・ハリス上院議員が女性で初めて就任 2. 1 ミャンマーで国軍がクーデターを起こし、アウン・サン・スー・チー国家顧問らを拘束 2.17 日本国内で初めて新型コロナウイルスのワクチン接種（米ファイザー社製）始まる。対象は医療従事者約4万人 6.23 上野動物園のジャイアントパンダ、シンシンが赤ちゃんを2頭出産。上野動物園での双子の出産は初 7. 3 記録的な大雨に見舞われた静岡県熱海市伊豆山地区で大規模な土石流が発生。64人の安否が不明になり、災害関連死を含めて死者28人 7. 8 7月23日から開催される東京五輪・パラリンピックについて、新型コロナウイルスによる政府の緊急事態宣言の発令を受けて大半が無観客での開催が決定 9. 1 デジタル庁が発足 10. 4 菅首相退陣。岸田文雄内閣発足 10.26 秋篠宮家眞子内親王殿下が大学時代の同級生と結婚、皇籍離脱 10.31 第49回衆議院議員総選挙。任期満了日以降に衆院選が行われるのは日本国憲法下では初 11.29 政府は新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」が世界各地で感染拡大していることを受け、11月30日以降全世界からの外国人の新規

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
報告 3.25 第92回運営審議会を開催し、令和2年度変更事業計画及び予算、令和3年度事業計画及び予算、令和3年度事業計画における資産運用、健康増進支援事業の実施、第3次連合会病院中期計画（中間的見直し）及び令和3年度医療事業における施設の事業譲渡、宿泊事業の令和3年度事業計画及び予算、退職等年金給付制度の財政検証（令和元年度末）の結果について審議 3.30 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（リモート方式） 3.31 GCSのウェブサイト集約基盤を構築 4. 1 「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の改正、1月1日適用（医療費通知様式変更） 4. 1 「国家公務員共済組合連合会短期財調経理に係る預託金等の管理及び運用方針について」の一部改正（資産構成割合の設定など） 4. 1 「国家公務員等財産形成事業資金貸付規程」の一部改正 4. 1 eラーニング研修の見直し、クラウド方式に変更 4. 1 一部オンライン研修に変更（ハラスメント相談員研修、医師研修、契約担当者研修） 4. 1 令和3年度研修計画でキャリアデザイン研修、再雇用職員活用研修を導入 4. 1 職員共済組合のKKR宿泊施設利用補助券の5千円への増額を6月末まで延長（新型コロナウイルスの影響による利用者減少のため宿泊施設支援） 4. 1 介護保険料率引上げ（1000分の6.98から1000分の9.20） 4.15 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（第3回新型コロナウイルス対応検証会議）開催（ハイブリッド形式） 4.26 ICT環境を整備し、自宅へのPC持帰りによるテレワーク勤務の試行開始 5.31 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明 6. 4 中央労働協議会開催（令和3年度夏季一時金について） 6.21 第88回資産運用委員会を開催し、令和2年度の運用状況及び運用リスク管理の状況、令和2年度業務概況書について審議 6.22 第93回運営審議会を開催し、令和2年度決算、監査報告、令和2年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定について審議 7. 1 六甲病院を医療法人若葉会へ事業譲渡 7. 3 マネープランセミナー 50を青森で開催（以後、令和3年中に金沢、仙台、福岡、広島で開催） 7.15 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（第4回新型コロナウイルス対応検証会議）開催（ハイブリッド形式）	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
2,755人で対前年8,338人減。自然増減数は△53万1,920人で前年より1万6,066人減、14年連続減少） 9.19 総務省は「統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー」を公表（9月15日現在の65歳以上の高齢者の人口は総人口が減少する中で3,640万人と過去最多となり、総人口に占める割合は29.1%と過去最高） 11. 2 厚生労働省は令和2年度「介護給付費等実態統計」を公表（介護予防及び介護サービスの受給者一人当たりの費用（令和3年4月分）は17万4,900円（前年同月比2,300円増）） 11. 9 厚生労働省は「令和元（2019）年度国民医療費」を公表（国民医療費は44兆3,895億円（対前年度比9,946億円、2.3%増）、人口一人当たりの医療費は35万1,800円（同8,600円、2.5%増）） 11.30 総務省は「令和2年国勢調査人口等基本集計」を公表（令和2年10月1日現在の人口は1億2,614万人で平成27年と比べ94万9千人（0.7%）減。全国1,719市町村のうち1,419市町村（全体の82.5%）で人口減少）	入国停止に踏み切ると公表 12. 1 敬宮愛子内親王殿下が20歳の誕生日を迎え、成人皇族の一員に

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
7.19 本部全職員に係るコミュニケーションツールとして、Microsoft Teamsの利用を開始 7.22 第89回資産運用委員会を7月22日から8月4日に持回りにて開催し、令和3年度第1四半期の運用状況及び運用リスク管理の状況（令和3年度第1四半期）について審議 8. 1 連合会ホームページに共済組合担当者向け年金事務関係の研修動画を配信 8. 6 第50回評価委員会を開催し、令和2年度事業実績について報告 8. 9 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、長期給付実務研修及び資格・標準報酬管理事務研修会を集合型から変更し、eラーニング方式の研修用動画を配信（令和4年3月31日まで） 8.16 宿泊施設の空き会議室を自習スペースとして学生限定で無料開放（7施設、令和5年2月末で終了） 8.25 新経理システムの運用開始 8.28 介護準備セミナーを仙台で開催（以後、令和3年中に東京、名古屋、大阪で開催） 8.31 「国家公務員共済組合連合会共同事業実施要領」の一部改正、8月31日適用（共同事業として健康増進支援交付事業を開始） 9. 1 健康増進支援事業（通称：KKR健幸ポイント）についての事前参加登録開始 9. 1 連合会ホームページにKKR健幸ポイントページを作成 9. 4 セカンドライフセミナーを大阪で開催（以後、令和3年中に名古屋、東京で開催） 9. 7 新型コロナワクチンの職域接種を実施（1回目：7～10日） 9.11 マネープランセミナー 30を東京で開催（以後、令和3年中に名古屋で開催） 9.21 第17回契約監視委員会開催（令和2年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出） 9. 宿泊施設のお子様向け料理コンテストを実施 10. 1 KKR健幸ポイント（正式名称：健康増進支援事業）開始 10. 5 新型コロナワクチンの職域接種を実施（2回目：5～8日） 10. 8 第51回評価委員会を開催し、令和2年度の実績評価について報告 10.20 第58回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、令和4年3月16日まで5回開催） 10.27 終活セミナーを東京で2日間開催（以後、令和3年中に札幌、大阪で2日間開催） 10.28 第70回共済医学会開催（WEB形式）（公開期間：特別講演11月末、一般演題ほか12月末） 10.29 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（非常勤職員の共済加入ほか・講演）開催（ハイブリッド形式）	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
10. 一般競争契約等に係る入札結果の公表開始 11. 1 KKR健幸ポイント第1回バーチャルウォーキングラリー（パリ編）開始（11月27日まで） 11. 1 第90回資産運用委員会を開催し、令和3年度第2四半期の運用状況及び運用リスク管理の状況（令和3年度第2四半期）等について審議 11. 9 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催（以後、令和4年3月29日と2回開催） 11.18 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和3年度上半期の経営状況等について）開催（WEB形式） 11.19 第52回評価委員会を開催し、令和2年度評価報告書について審議 11. 宿泊施設における健幸ポイント事業との連携を実施（ホテルメイド商品を賞品として提供） 12.17 第18回契約監視委員会開催（令和2年度の連合会契約の抽出案件の審議）	
令和4年（2022）	
2. 3 第91回資産運用委員会を開催し、令和3年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況、リバランス実務指針の改正、アクティブ比率に関する確認、外国債券ポートフォリオのアクティブ水準の調整について審議 2. 5 マネープランセミナー 30を東京で開催（以後、令和4年中に大阪、東京、名古屋で開催）※同時開催予定の令和4年中の住宅フェアはコロナ禍により全て中止 3. 3 第6回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ関係規程の改正及び情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3.10 KKR健幸ポイント「タニタ健康セミナー（オンライン）」開始（5月10日まで） 3.11 新型コロナワクチンの職域接種を実施（3回目：3月11日及び25日、4月28日、5月12日及び13日） 3.11 第92回資産運用委員会を開催し、基本ポートフォリオの年次検証等、令和4年度事業計画、厚生年金保険給付積立金の管理運用の方針等の一部変更（案）等について審議 3.15 宿泊事業の資金繰り悪化のため新規借入れを実施（10億円） 3.23 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1415号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3.24 第94回運営審議会を開催し、令和4年度事業計画及び予算、令和4年度事業計画における資産運用、厚生年金保険給付積立金等の管理運用の方針の一部変更、貸付事業の創設、第3次連	1.26 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第33号）公布、施行（6月1日スウェーデン協定発効日） 3.25 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第115号）公布、4月1日施行（年金額の0.4%減額改定） 3.25 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第116号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 3.31 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、4月1日適用（組合に対する資金の貸付け等の変更） 8. 1 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.02%、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更） 8. 3 「国家公務員共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令」（政令第265号）公布、10月1日施行（令和2年法律第40号の改正により、国家公務員共済組合制度の短期給付が適用されることとなる短時間勤務者の範囲を規定）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1. 1 内閣官房は「全世代型社会保障構築本部」の立上げを公表。内閣総理大臣を本部長とし、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築する観点から、企画及び立案並びに総合調整を行う	2. 5 新型コロナウイルスの「オミクロン株」が流行し、一日の新規感染者数が初めて10万人を超える。夏以降は感染力の強い同株の新系統「BA.5」がまん延。7月23日には一日の新規感染者数が20万人を超える
1.21 厚生労働省は令和4年度の年金額は、前年度から0.4%引き下げると公表（名目手取り賃金変動率がマイナスで、物価変動率を下回る場合、名目手取り賃金変動率を用いることが法律で規定されており、名目手取り賃金変動率（△0.4%）、物価変動率（△0.2%）となったことから、改定率は△0.4%）	2.12 藤井聡太竜王が王将戦七番勝負で渡辺明王将に勝ち、19歳6か月で5冠を達成。羽生善治九段の最年少記録（22歳10か月）を更新
3. 2 厚生労働省は5年に一度作成する「第23回生命表（完全生命表）」の概況を公表（日本人の平均寿命は男性が81.56歳、女性が87.71歳と5年前の前回（平成27年）と比較してそれぞれ0.81歳、0.73歳延びる）	2.24 プーチン露大統領がウクライナでの「特別軍事作戦」を表明、ウクライナ侵略が始まる。9月にはウクライナ東・南部4州の一方的な併合を宣言。黒海では、穀物輸出が停滞し、食糧価格が高騰するなど世界経済に影響を与える
3. 9 全世代型社会保障構築本部は「第2回全世代型社会保障構築会議」を開催。「人への投資」の観点から当面の論点として、男女が希望どおり働ける社会づくり・子育て支援、勤労者皆保険の実現等について議論を進めていく方針	3.16 福島県沖でM7.4の地震が発生。走行していた東北新幹線で17両編成のうち16両が脱線
3.28 厚生労働省は「社会保障に関する日本国とスウェーデン王国との間の協定」の効力発生のための公文の交換が行われ、令和4年6月1日に効力が発生すると公表	4. 1 改正民法施行（成年年齢が18歳に引き下げられる）
4.15 総務省は「人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,550万2千人、対前年△64万4千人（△0.51%）と減少幅が比較可能な昭和25年以降過去最大。65歳以	4.23 北海道・知床半島の沖合で遊覧船が消息を絶ち、29日に海底で船体を発見。乗員乗客26人のうち20人死亡、6人行方不明に
	6. 4 海洋冒険家の堀江謙一氏が、ヨットでの単独無寄港の太平洋横断に世界最高齢（83歳）で成功
	7. 8 奈良市で選挙の応援演説中の安倍晋三元首相が銃撃を受け死亡。9月に国葬が営まれる
	9. 8 英国エリザベス女王が96歳で死去。英国君主として最長の在位70年
	9.23 西九州新幹線武雄温泉・長崎間開業
	10. 3 ヤクルトスワローズ村上宗隆選手が56号本塁打を放ち、王貞治選手の55号を超え日本人選

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
合会病院中期計画（令和4年度改定計画）、宿泊事業経営再生5か年計画、退職等年金給付制度の財政検証（令和2年度末）の結果、定款及び運営規則の一部変更について審議 3.31 共済年金担保貸付制度の廃止 3.31 全ての共済独自資産（貸付金、投資不動産）の経過的長期給付経理（旧3階）から退職等年金経理（新3階）への移管を完了 3. 宿泊事業において令和4年度から令和8年度までの宿泊事業経営再生5か年計画を策定 4. 1 繰下げ受給制度の上限年齢を70歳から75歳へ引上げ実施、繰上げ受給制度の減額率を1月につき0.5%から0.4%へ引下げ実施、在職定時改定制度を導入、在職老齢年金制度を見直して低在老計算の支給調整開始額を28万円から47万円へ変更 4. 1 短期掛金率引上げ（1000分の36.24から1000分の40.14）及び介護保険料率引下げ（1000分の9.20から1000分の9.07） 4. 1 特定事業部の助成・財形課を助成・融資課に名称変更（貸付勘定設定に伴い） 4. 1 組合員貸付金の支払利率を改定（特別貸付が年1.16%、住宅貸付と特別住宅貸付が年1.33%） 4. 1 退職等年金経理の運用資産の一部である共済独自資産（貸付金、投資不動産）に係る業務を保健経理（貸付勘定）へ寄託 4. 1 分課規程の改正（年金部に7課並びに年金相談室及び年金専門役5名以内→年金部に9課並びに年金相談室及び年金専門役3名以内）（変更箇所は、給付第一課を老齢給付課に、給付第二課を遺族給付課に、給付第三課を退職給付課にそれぞれ名称変更、資格管理課の一部を年金専門役記録整備担当に、年金専門役障害認定担当を障害給付課に、年金専門役（特命担当）を年金改定課にそれぞれ振替） 4. 1 「要機密情報を取り扱う場合の外部のサービスの利用等に関する実施手順」の制定 4. 1 「要機密情報を取り扱わない場合の外部サービスの利用に関する実施手順」の制定 4. 1 「web会議サービス利用時の情報セキュリティ対策に関する実施手順」の制定 4. 1 「テレワーク実施時の情報セキュリティ対策に関する実施手順」の制定 4. 1 宿泊施設における組合員と一般利用者との料金格差を領収書に明示（見える化） 4. 8 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和4年度事業計画等について）開催 4.23 マネープランセミナー 50を沖縄で開催（以後、令和4年中に新潟、仙台、札幌、熊本、高松で開催） ※各セミナー（終活セミナー除く）での体組成	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
上人口は3,621万4千人、対前年18万8千人増となり、割合は28.9%で過去最高） 7.29 厚生労働省は「令和3年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性81.47歳、女性87.57歳といずれも10年ぶりに前年を下回る） 8. 9 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和4年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,592万7,902人（対前年△72万6,342人）。日本人住民の人口は平成21年をピークに13年連続で減少） 8.30 国立社会保障・人口問題研究所は令和2年度「社会保障費用統計」（旧社会保障給付費）を公表（社会保障給付費（ILO基準）〔「医療」「年金」「福祉その他」〕の総額は132兆2,211億円で対前年度増加額は8兆2,967億円、伸び率は6.7%） 9.16 厚生労働省は「令和3年（2021）人口動態統計（確定数）」を公表（出生数は81万1,622人で対前年2万9,213人減となり過去最少。死亡数は143万9,856人と戦後最多で対前年6万7,101人増。自然増減数は△62万8,234人で前年より9万6,314人減、15年連続減少） 9.18 総務省は「統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー」を公表（9月15日現在の65歳以上の高齢者の人口は総人口が減少する中で3,627万人となり、総人口に占める割合は29.1%） 11.30 厚生労働省は「令和2（2020）年度国民医療費」を公表（国民医療費は42兆9,665億円（対前年度比1兆4,230億円、3.2%減）、人口一人当たりの医療費は34万600円（同1万1,200円、3.2%減））	手のシーズン最多本塁打を更新。史上最年少の22歳で三冠王に輝く 10.20 為替相場で円安が進み、東京外国為替市場で1ドル＝150円台に下落。約32年ぶりの円安水準を更新 11.15 国連が世界人口が80億人に達したと発表。貧困や飢餓の問題解決がさらに困難になるとの懸念を示す 12. 2 サッカーのワールドカップ2022カタール大会で日本代表が2大会連続で決勝トーナメントに進出

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
測定会及び健幸ポイント付与開始 4.24 KKR健幸ポイント第2回バーチャルウォーキングラリー（セブ編）開始（5月31日まで） 4.29 宿泊施設におけるお子様添い寝無料化・乳幼児の入館料廃止 6.13 国共病組は東京都労働委員会に不当労働行為救済命令申立書提出（不誠実交渉、支配介入ほか） 6.22 第93回資産運用委員会を開催し、令和3年度の運用状況及び運用リスク管理の状況、令和3年度業務概況書について審議 6.28 第95回運営審議会を開催し、令和3年度決算、令和3年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更、運営規則の一部変更について審議 7.13 各省庁でKKR健幸ポイントに係る体組成測定会（防衛本省以下7共済組合で開催） 7.14 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（令和3年度決算について）開催 7.23 介護準備セミナーを東京で開催（以後、令和4年中に名古屋、大阪、福岡で開催） 7.27 第19回契約監視委員会開催（令和3年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出） 8. 4 第94回資産運用委員会を開催し、令和4年度第1四半期の運用状況、運用リスク管理の状況（令和4年度第1四半期）について審議 8. 5 第53回評価委員会を開催し、令和3年度事業実績について報告 8.27 セカンドライフセミナーを東京で開催（以後、令和4年中に名古屋、大阪で開催） 9.26 第20回契約監視委員会開催（令和3年度の連合会契約の抽出案件の審議） 10. 1 KKR健幸ポイント第3回バーチャルウォーキングラリー（マチュピチュ編）開始（11月15日まで） 10. 1 フルタイム非常勤職員及び短時間勤務の非常勤職員が共済短期給付の適用を受けることに伴い、定款、運営規則、貯金規程、貸付規程の一部変更 10. 4 第54回評価委員会を開催し、令和3年度の実績評価について報告 10.25 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長会議（経営状況について）開催 10.26 第71回共済医学会を26、27日の両日別府市で開催 10.26 共済医学会（別府）にてKKR健幸ポイントに係る体組成測定会を開催（10月27日まで） 10.28 終活セミナーを東京で2日間開催（以後、令和4年中に仙台、広島で2日間開催） 10.31 第95回資産運用委員会を開催し、令和4年度第2四半期の運用状況、運用リスク管理の状況等について審議	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般

令和4・5年（2022・2023）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
10.31 公金受取口座について連合会とデジタル庁との間で個人番号（マイナンバー）を利用した情報連携（照会）を開始 11. 2 新型コロナワクチンの職域接種を実施（4回目（オミクロン株対応ワクチン）：11月2日、11月10日、11月18日） 11. 8 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催 11.18 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和4年度上半期の経営状況等について）開催（WEB形式） 11.24 第55回評価委員会を開催し、令和3年度評価報告書について審議 12.26 宿泊事業の資金繰り悪化のため新規借入を実施（10億円）	
令和5年（2023）	
1.19 年金受給権者へ源泉徴収票の電子交付を開始 1.26 第63回宿泊事業の経営改善検討委員会開催（以後、3月8日と2回開催） 2. 2 第96回資産運用委員会を開催し、令和4年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況、基本ポートフォリオの年次検証等について審議 2. 4 マネープランセミナー 30をweb形式のライブ配信で初開催 3. 7 第7回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3. 9 第97回資産運用委員会を開催し、令和5年度事業計画について審議 3.11 メールの機能を「Notes」から「Microsoft 365 Exchange Online（Outlook）」へ移行 3.18 掲示板の機能を「Notes」から「Microsoft 365 Share Point Online」へ移行 3.23 第96回運営審議会を開催し、令和5年度事業計画及び予算、令和5年度事業計画における資産運用、第4次連合会病院中期計画、宿泊事業経営再生5か年計画（令和5年度計画）、退職等年金給付制度の財政検証（令和3年度末）の結果について審議 3.29 「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1740号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3. 宿泊事業経営再生5か年計画を改正（大阪宿泊所の廃止・売却、大規模な施設整備の着手と貸付事業の剰余金の活用、借入金の一括返済、繰入金の減額と使途の明確化を明記） 4. 1 リスク管理システム「アラジン」を導入（稼働は令和6年度） 4. 1 財務省からの通知により、各共済組合が連合会	3.30 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第117号）公布、4月1日施行（年金額を新規裁定者（67歳以下）は2.2%、既裁定者（68歳以上）は1.9%引上げ） 3.30 「国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令」（政令第119号）公布、4月1日施行（年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）の一部の施行（退職年金の特例的な繰下げみなし制度）に伴う所要の規定の整備等） 3.30 「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第118号）公布、4月1日施行（恩給年額据置き） 8. 9 「国家公務員共済組合連合会定款の一部変更」公告、10月1日施行（基準利率0.07%、終身年金現価率及び有期年金現価率の変更） 9.29 「国家公務員共済組合法施行規則及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第53号）公布、9月29日施行（組合員資格取得時における資格取得届等への個人番号記載の義務化、年金裁定時における年金請求書への個人番号記載の義務化） 10.25 「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」（政令第308号）公布、施行（令和6年4月1日イタリヤ協定発効日）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
1.20 厚生労働省は令和5年度の年金額は、新規裁定者（67歳以下）は前年度から2.2%、既裁定者（68歳以上）は前年度から1.9%引き上げると公表（名目手取り賃金変動率が物価変動率を上回る場合、新規裁定者（67歳以下）の年金額は名目手取り賃金変動率を、既裁定者（68歳以上）の年金額は物価変動率を用いて改定することが法律で定められている。このため、令和5年度の年金額は、新規裁定者は名目手取り賃金変動率（2.8%）を、既裁定者は物価変動率（2.5%）を用いて改定する。また、令和5年度のマクロ経済スライドによる調整（△0.3%）と、令和3年度及び令和4年度のマクロ経済スライドの未調整分による調整（△0.3%）が行われる） 2.10 政府は「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定。同法案では、出産育児一時金に係る後期高齢者医療制度からの支援金の導入、後期高齢者医療制度における後期高齢者負担率の見直し、前期財政調整制度における報酬調整の導入、医療費適正化計画の実効性の確保のための見直し、かかりつけ医機能が発揮される制度整備、介護保険者による介護情報の収集・提供等に係る事業の創設等の措置を講ずる（同法は、5月19日に法律第31号として公布） 4.12 総務省は「人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）」を公表（総人口は1億2,494万7千人、対前年△55万6千人（△0.44%）と12年連続減少。自然増減は73万1千人の減少で16年連続の自然減少。65歳以上人口は3,623万6千人、対前年2万2千人増となり、割合は29.0%と過去最高）	1. 2 新年一般参賀が皇居で3年ぶりに実施 1. 6 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が累計3千万人を超える 1.22 車いすテニスの国枝慎吾選手が引退表明。4大会とパラリンピックのすべてを制覇する「生涯ゴールデンスラム」を達成。3月3日国民栄誉賞受賞決定 1.27 政府は「新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案」を閣議決定。法案では、感染症の発生及びまん延の初期段階から新型インフルエンザ等対策本部が迅速かつ的確な措置を講ずるための仕組み等を整備するとともに、内閣感染症危機管理統括庁を設置（同法は、4月28日に法律第14号として公布） 2. 6 トルコ南部からシリア北部にかけてM7.8の大地震発生 3. 1 諫早湾干拓事業をめぐり、最高裁が堤防排水門は「開門せず」と司法判断を統一 3.10 中国の全国人民代表大会で、習近平氏を3期目の国家主席に選出 3.22 ワールド・ベースボール・クラシックで日本が3度目の優勝 4. 6 陸上自衛隊の第八師団長ら10人が搭乗したヘリコプターが沖縄県宮古島周辺で墜落事故 4.10 日銀総裁に植田和男氏が就任 5. 5 石川県能登地方を震源とする地震発生。珠洲市で最大震度6強 5. 5 世界保健機関のテドロス事務局長は新型コロナウイルスをめぐる緊急事態終了を宣言 5. 6 英のチャールズ国王の戴冠式がウエストミンスター寺院で行われる 5. 8 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け

令和5年（2023）

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
に払い込む福祉事業の費用に充てる繰入金の繰入率を引下げ(1000分の0.67から1000分の0.49)	
4. 1 宿泊施設における会議室利用の組合員料金を設定	
4. 1 介護保険料率引下げ(1000分の9.07から1000分の8.99)、組合員貸付金の支払利率を改定(住宅貸付及び特別住宅貸付を年1.55%)	
4. 1 退職共済年金(経過的職域加算額)等の特例的な繰下げみなし増額を実施	
4. 1 老朽化した宿泊施設(14か所)の調査・分析を業者委託(令和6年3月報告書提出)	
4. 7 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議(令和5年度事業計画、第4次連合会病院中期計画、共同事業検討委員会の設置、講演ほか)開催	
4.12 全国宿泊施設総支配人及び支配人会議開催(以後、11月7日と2回開催)	
4.18 「KKR年金スマートサービス」(旧KKR年金情報提供サービス)開始	
4.26 KKR健幸ポイント第4回バーチャルウォーキングラリー(東海道五十三次編)開始(6月4日まで)	
5.31 宿泊経理の借入金残高(令和4年度末67億円)を一括返済(九段坂病院の旧病院跡地の売却益を活用)	
6. 1 組合員向けに発行する宿泊施設の各種割引券を他共済組合(防衛省・文部科学省)が運営する施設にも適用を拡大	
6. 2 旧令共済病院 管理者会議(令和4年度決算について)開催	
6.16 各省庁でKKR健幸ポイントに係る体組成測定会(財務省(造幣局)以下15共済組合で開催)	
6.17 マネープランセミナー 30を東京で開催(以後、令和5年中に札幌、大阪で開催のほか、オンラインでのセミナーを2回開催)	
6.19 第98回資産運用委員会を開催し、令和4年度の運用状況及び運用リスク管理の状況、令和4年度業務概況書について審議	
6.24 セカンドライフセミナーを神戸で開催(以後、令和5年中に東京、名古屋で開催)	
6.27 第97回運営審議会を開催し、令和4年度の決算、令和4年度の運用状況、基準利率及び年金現価率の設定、定款の一部変更について審議	
6.30 大阪宿泊所の廃止・売却(当面の運営資金を確保)	
7. 8 マネープランセミナー 50を岡山で開催(以後、令和5年中に福島、松山、鹿児島、長野で開催のほか、オンラインでのセミナーを1回開催)	
7.13 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議(令和4年度決算、共同事業検討委員会の進捗状況、講演ほか)開催	
7.22 KKR介護準備セミナーを横浜で開催(以後、	

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
5.10 厚生労働省は「特定健診・特定保健指導の実施状況について（2021年度）」を公表（特定健康診査の対象者数は5,380万人で、受診者数は3,039万人、実施率は56.5%で令和2年度と比べて3.1ポイント向上）	が、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に移行
6. 9 マイナンバーカードを健康保険証と一体化させる「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（法律第48号）公布	5.19 広島でG 7サミット(主要7か国首脳会議)開催。G 7首脳は初めて原爆資料館をそろって訪問
6.16 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（法律第65号）公布（認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、もって認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進することを目的）	8.24 東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出（9月11日まで）
7.26 総務省は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年1月1日現在）」を公表（全国の人口は1億2,541万6,877人（対前年△51万1,025人）、このうち日本人住民の人口は1億2,242万3,038人で、平成21年をピークに14年連続で減少）	10. 7 イスラム組織ハマスがイスラエルを大規模攻撃。イスラエルは報復空爆
7.28 厚生労働省は「令和4年簡易生命表」を公表（日本人の平均寿命は、男性81.05歳、女性87.09歳。前年を下回ったのは男女とも2年連続）	10.11 藤井聡太棋士が、将棋の王座戦を制し史上初の八冠独占を達成
8. 4 国立社会保障・人口問題研究所は令和3年度「社会保障費用統計」（旧社会保障給付費）を公表（社会保障給付費（ILO基準）（「医療」「年金」「福祉その他」）の総額は138兆7,433億円で対前年度増加額6兆5,283億円、4.9%増加。一人当たりの社会保障給付費は110万5,500円で、同5万7,400円、5.5%増加）	10.13 文部科学省が旧統一教会への解散命令を東京地裁に請求
9.15 厚生労働省は「令和4年（2022）人口動態統計（確定数）」を公表（出生数は77万759人で対前年4万863人減となり過去最少。死亡数は156万9,050人と過去最多で対前年12万9,194人増。自然増減数は△79万8,291人で過去最大の減少）	10.25 最高裁大法廷が生殖能力を失わせる手術を必要とする「性同一障害特例法」の要件を違憲無効と決定
9.17 総務省は「統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー」を公表（9月15日現在の65歳以上の高齢者の人口は、昭和25年以降初めて減少し、総人口に占める割合は29.1%）	11.17 大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手が2度目のアメリカンリーグMVP（最優秀選手）に選出。2度目の全米野球記者協会の記者全員1位票を得る選出は史上初の快挙
9.27 厚生労働省は、全世代型社会保障構築本部で決定された「年収の壁・支援強化パッケージ」を公表（130万円の壁への対応では、被扶養者認定基準（年収130万円）について、労働時間延長等に伴う一時的な収入変動による被扶養者認定の判断に際し、事業主の証明の添付による迅速な判断を可能とすることにより被扶養者認定の円滑化を図る）	11.30 名古屋高裁は国の生活保護基準額下げ決定を違法と判断。国に賠償を命じる
	12.19 自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる問題で、東京地検特捜部が安倍派と二階派の各事務所を家宅搜索
	12.22 政府は武器輸出を制限している防衛装備移転三原則と運用方針を改定し、大幅に規制を緩和
	12.28 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設計画をめぐり、防衛省が申請した工事の設計変更を国が沖縄県に代わって承認する「代執行」を実施
	【この年】 ・「銀河鉄道999」など人気作品を手掛けた漫画家の松本零士氏、ノーベル文学賞受賞作家の大江健三郎氏、「ムツゴロウ」の愛称で親しまれた作家の畑正憲氏、米アカデミー賞などを受賞した音楽家の坂本龍一氏が死去 ・世界気象機関は2023年が史上最も暑い1年になるとの見通しを発表

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
令和5年中に大阪、名古屋で開催のほか、オンラインでのセミナーを1回開催） 7.25 第21回契約監視委員会開催（令和4年度の連合会契約案件の報告と審議案件の抽出） 8. 2 第99回資産運用委員会を開催し、令和5年度第1四半期の運用状況、運用リスク管理の状況について審議 8. 3 第56回評価委員会を開催し、令和4年度事業実績について報告 8. 宿泊施設のホスピタリティマインド・接遇マナー研修を実施（令和5年8月～） 9.16 住宅フェア・セミナーをオンラインで開催（令和5年は1回開催） 9.29 第22回契約監視委員会開催（令和5年度の連合会契約の抽出案件の審議） 9.30 防衛省が所管する特別借受宿舍全戸を一括買取（繰上償還）し、防衛省における特別借受宿舍事業はすべて終了 10. 1 第5回バーチャルウォーキングラリー（富士山編）開催（11月5日まで） 10. 1 宿泊施設における宴会利用の組合員料金を設定 10. 6 第57回評価委員会を開催し、令和4年度実績評価について報告 10.24 直営・旧令共済病院 病院長・事務部長・看護部長会議（共同事業検討委員会の進捗状況、共同調達事業の進捗ほか）開催 10.25 第72回共済医学会を25、26日の両日金沢市で開催 10.27 終活セミナーを東京で2日間開催（以後、令和5年中に名古屋（2日間）、福岡で開催） 10.30 第100回資産運用委員会を開催し、令和5年度第2四半期の運用状況、運用リスク管理の状況について審議 11. 1 契約規程の改正（施設に委任できる工事の予定価格の改正、資金運用部長を代理契約担当者とする改正） 11.15 第58回評価委員会を開催し、令和4年度評価報告書について審議 11.17 旧令共済病院 病院長・事務部長会議（令和5年度上半期の経営状況等について）開催 11.20 KKRポイントカードを磁気カードからICカード（スマホ二次元コード併用）に変更 12.21 第98回運営審議会を開催し、退職等年金給付制度の財政検証（令和4年度末）の結果及び令和5年財政再計算の結果について審議 ----- 令和6年（2024） 1. 1 「国家公務員共済組合連合会本部電子取引情報取扱規程」制定	----- 3.29 「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」（政令第127号）公布、4月1日施行（年金額を

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
10.24 厚生労働省は「令和3（2021）年度国民医療費」を公表（国民医療費は45兆359億円（対前年度比2兆694億円、4.8％増加）、人口一人当たりの医療費は35万8,800円（同1万8,200円、5.3％増加） 12.22 政府は年3.6兆円規模の少子化対策「こども未来戦略」及び「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」を閣議決定 ----- 1.12 厚生労働省は「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定」の効力発生のための	----- 1. 1 石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震発生。石川県の死者は245人、行方不明者3人、

連 合 会 関 係	共 済 組 合 関 係
1. 4金沢共済会館において令和6年能登半島地震の被災組合員等へ積極的支援を実施（3月まで） 2. 2第101回資産運用委員会を開催し、令和5年度第3四半期の運用状況、運用リスク管理の状況、基本ポートフォリオの年次検証等について審議 3. 5第8回情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ関係規程の改正及び情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画について審議 3. 8第102回資産運用委員会を開催し、令和6年度事業計画について審議 3.11第65回宿泊事業の経営改善検討委員会を開催 3.15責任投資原則（Principles for Responsible Investment）の署名機関となる 3.18戸籍情報について連合会と法務省との間で個人番号（マイナンバー）を利用した情報連携（照会）の試行運用を開始 3.19人財確保等を目的とした宿泊施設の賃金水準見直し（4月実施） 3.27第99回運営審議会を開催し、令和6年度事業計画及び予算、令和6年度事業計画における資産運用、第4次連合会病院中期計画（令和6年度改定計画）、宿泊事業経営再生5か年計画（令和6年度計画）について審議 3.29「ガス障害者に対する特別手当等支給要綱」の一部改正（財計第1914号）、4月1日適用（諸手当額の改正） 3.29「国家公務員共済組合連合会定款第30条第2号に掲げる事業の取引を経理する経理単位の指定等について(令和4年3月31日財計第1513号)」の一部改正（財計第1915号）、4月1日適用	2.7%引上げ） 3.29「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令及び恩給法等の一部を改正する法律附則第14条の2第1項の年金たる給付等を定める政令の一部を改正する政令」（政令第128号）公布、4月1日施行（恩給年額を2.7%引上げ） 3.29「国家公務員共済組合法施行令及び令和5年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令」（政令第129号）公布、4月1日施行（連合会における業務上の余裕金の運用方法を追加（信託及び不動産）等） 3.29「国家公務員共済組合法施行規則及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第11号）公布、4月1日施行（旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法附則第3項の規定による連合会の業務に関する取引を経理する経理単位を、福祉経理に属する経理単位に追加（旧令共済病院について、国共済法に基づく直営病院と同様に組合員向けの人間ドック費用等の助成を行うことができるようにする）等）

社 会 保 障 関 係	社 会 一 般
公文の交換が行われ、4月1日に効力が発生すると公表 1.19厚生労働省は令和6年度の年金額は、前年度から2.7%引き上げると公表（物価変動率（3.2%）が名目手取り賃金変動率（3.1%）を上回る場合、名目手取り賃金変動率を用いて改定することが法律で定められている。このため、令和6年度の年金額は、名目手取り賃金変動率（3.1%）を用いて改定する。また、令和6年度のマクロ経済スライドによる調整（△0.4%）が行われる） 1.19厚生労働省は「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定」の署名が行われたと公表 2.16政府は「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」を閣議決定。法案では「こども未来戦略」の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、子ども・子育て支援特別会計を創設し、児童手当等に充てるための子ども・子育て支援金制度を創設 2.27厚生労働省は「人口動態統計速報（令和5年（2023）12月分）」を公表（出生数は75万8,631人となり過去最少（8年連続減少）、死亡数は159万503人で過去最多、自然増減数は△83万1,872人で過去最大の減少（17年連続減少））	負傷者1,302人（富山県、新潟県等を含む）（4月23日現在） 政府は11日に能登半島地震を「激甚災害」及び「特定非常災害」に指定することを閣議決定 1. 2羽田空港の滑走路で日本航空の旅客機と海上保安庁の航空機が衝突炎上。海上保安官5人死亡 1.13台湾の総統選挙で、民進党の賴清徳氏が当選 1.19自民党派閥の政治資金パーティー収入をめぐる事件で、東京地検特捜部の捜査で会計責任者らが立件された清和政策研究会（安倍派）、志帥会（二階派）及び宏池政策研究会（岸田派）は解散する方針決定 1.20宇宙航空研究開発機構（JAXA）は小型月着陸実証機SLIMが月面に軟着陸したと発表。月面着陸の成功は日本初 2.15内閣府は2023年の名目国内総生産（GDP）はドイツに抜かれて世界4位に転落と公表 2.27政府は民間人を含め経済安全保障上の重要情報を扱う人の身辺を国が事前に調べる「セキュリティクリアランス（適性評価）制度」を導入する法案を国会提出 3. 1戸籍証明書を本籍地ではない最寄りの市区町村の窓口で受け取ることができる制度がスタート 3. 8政府は離婚後も父母双方が親権を持つ「共同親権」の導入を柱とする民法などの改正案を国会提出 3.14札幌高裁は、判決で同性婚を認めていない民法などの規定は婚姻の自由を定めた憲法24条1項などに反して違憲と判断 3.19日銀は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策を終えと決定 3.26政府は国家安全保障会議で武器輸出を制限している防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、英伊両国と国際共同開発中の次期戦闘機の第三国への輸出を解禁 3.27小林製薬製の紅麹原料を含むサプリメントが原因とみられる健康被害が多発している問題で、大阪市は同社に対し食品衛生法に基づいて紅麹成分を含む3製品の回収を命じる 【この年（3月まで）】 - 東京株式市場で日経平均株価が3万9,098円68銭で取引を終え、約34年ぶりに史上最高値を更新 - 東京外国為替市場で円相場が1ドル＝151円97銭まで下落し、約34年ぶりの円安ドル高水準 - 世界的な指揮者の小澤征爾氏、「ドラゴンボール」などの作品で知られる漫画家の鳥山明氏が死去 - 山崎貴監督の「ゴジラ-1.0（マイナスワン）」が米アカデミー賞の視覚効果賞を、宮崎駿監督の「君たちはどう生きるか」が長編アニメーション賞を受賞